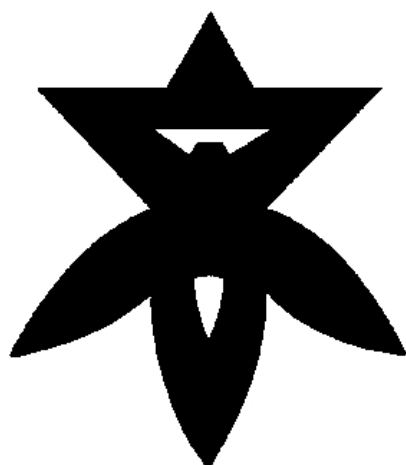


保健衛生事業概要書

令和 6 年度版



高 槻 市

は じ め に

本年は、大阪・関西万博が盛大に開催され、国内外から多くの方が来阪されました。人や物の往来が活発な現代では、新たな感染症の発生等を視野に、平時の準備の充実など着実な感染症対応が求められています。新型コロナウイルス感染症の対応や感染症法の一部改正を踏まえ、本市では、令和6年4月に「高槻市感染症予防計画」を策定しました。また、令和7年度中に「高槻市新型インフルエンザ等対策行動計画」の改定を予定しています。引き続き、感染症のみならず、あらゆる健康危機事象に適切に対応できる保健所体制の強化を図ってまいります。

さらに、本市では、「健康医療先進都市たかつき」の推進のため、昨年、大阪医科薬科大学、高槻市医師会、高槻市歯科医師会、高槻市薬剤師会と連携協定を締結し、健康・医療に関する施策のさらなる充実を図るとともに、その魅力や強みを発信しています。昨年度は、協定締結機関で構成する「健康医療先進都市たかつき推進連携会議」やプロジェクトチーム等を設置し、本市の健康課題の一つである高血圧・心不全対策の推進や、がん対策のさらなる充実に向け、専門的かつ具体的な検討を進めています。また、骨髄ドナーやがん患者のためのアピアランスケアに係る助成事業、通院が困難な方への訪問歯科健診事業を新たに開始しました。

今後も、公衆衛生の専門的技術的拠点として、保健・医療・衛生の各分野の業務を着実に遂行する必要があります。また、中核市保健所としてがん検診や特定健診、生活習慣病予防などの健康増進事業にも注力し、市民すべてが生涯にわたり健やかに生活できるよう、創意工夫を重ね、取組を進めてまいります。

本書は、令和6年度の当保健所をはじめとする本市の保健衛生業務の事業実績をまとめたものです。本市の取組を皆様にご理解いただき、広くご活用いただければ幸いです。

令和7年10月

高槻市保健所長 谷掛 千里

令和6年度 高槻市保健衛生事業概要

第1章 総説

1 高槻市の概要	1
（1）位置及び地勢	1
（2）高槻市のあゆみ	1
（3）人口・世帯数の推移	2
2 保健所の概要	4
（1）名称、所管区域、開設年月日、所在地等	4
（2）沿革	4
（3）保健所施設の概要	5
3 組織及び事務分掌	8
（1）組織	8
（2）事務分掌	9
4 保健所の予算執行状況	12

第2章 事業の概要

健康医療政策課

1 厚生統計調査	19
2 特定給食施設	19
（1）届出の状況	19
（2）特定給食施設に対する指導・助言	19
3 食環境づくりの推進	21
4 栄養成分表示等の相談・指導	21
（1）栄養成分表示等に関する相談・指導・助言	21
（2）虚偽誇大広告等に関する相談・監視指導	21
5 健康教育	21
6 学生指導	21
7 地域保健の推進	22
（1）たばこ対策	22
8 医療対策	22
（1）無医地区対策	22
（2）口腔保健センター	22
（3）高槻島本夜間休日応急診療所	23
（4）保健医療審議会	23
（5）健康医療先進都市の推進	23
（6）骨髄等移植及びドナー登録の促進	23

9	医事	24
(1)	病院、診療所及び助産所	24
(2)	施術所及び歯科技工所	25
(3)	医療従事者免許の経由事務	25
(4)	医療に関する相談	26
10	薬事	27
(1)	薬局等及び高度管理医療機器等販売業等並びに毒物劇物販売業及び毒物劇物 業務上取扱者	27
(2)	医薬品に関する啓発事業	28
(3)	薬物乱用防止に関する啓発事業	29
(4)	解毒剤調査	29
11	大阪府三島保健医療協議会の開催状況	30

保健衛生課

1	食品衛生	31
(1)	食品関係施設監視指導	31
(2)	食品等の検査	33
(3)	食中毒	33
(4)	食品の苦情処理	33
2	環境衛生	34
(1)	環境衛生関係施設監視指導	34
(2)	環境衛生に関する啓発等	34
3	動物管理	35
(1)	狂犬病予防及び動物愛護管理	35
(2)	動物愛護啓発事業	36
4	衛生検査	36
(1)	臨床関係検査	36
(2)	食品衛生関係検査	37
(3)	環境衛生関係検査	40
(4)	その他	40

保健予防課

1	結核予防	4 1
(1)	結核患者の登録及び結核発生動向調査	4 1
(2)	家庭訪問、健康診断及び精密検査	4 2
(3)	結核の医療及び治療評価	4 3
(4)	結核対策特別促進事業	4 3
2	感染症予防	4 4
(1)	高槻市感染症発生動向調査事業	4 4
(2)	感染症患者の発生状況（全数把握疾患）	4 4
(3)	患者同行者・接触者等への疫学調査、菌検査の状況	4 5
(4)	感染症発生時の初動体制の確保	4 5
(5)	施設等からの感染症に関する相談	4 5
(6)	感染症予防講演会（結核、エイズを除く）	4 6
3	エイズ・性感染症対策	4 6
(1)	性感染症検査の実施状況	4 6
(2)	エイズ予防啓発事業	4 7
4	難病（指定難病）	4 7
(1)	関係機関連絡会議	5 0
(2)	療養支援会議	5 1
(3)	保健師等による療養相談	5 1
(4)	訪問看護師・ケアマネジャー等研修会	5 1
(5)	難病啓発活動	5 1
(6)	難病講演会（北ブロック合同講演会）	5 1
(7)	患者及び家族交流会の支援	5 1
(8)	専門スタッフ訪問指導	5 1
5	精神保健	5 2
(1)	精神保健相談（こころの健康相談）	5 2
(2)	普及啓発	5 3
(3)	集団指導	5 3
(4)	地域連携	5 4
(5)	その他	5 4
6	自殺対策	5 5
(1)	自殺未遂者相談支援事業	5 5
(2)	普及啓発	5 5
(3)	地域連携	5 6
(4)	その他	5 6
7	被爆者援護	5 6
8	肝炎無料検査事業	5 6

9	インフルエンザ予防接種	57
10	新型コロナウイルス感染症予防接種	57
11	成人用肺炎球菌予防接種	57
12	風しん対策事業	57
13	風しん追加的対策事業	58

健康づくり推進課

	主な成人保健事業の体系	59
	主な成人保健事業の概要	60
1	健康増進事業	62
(1)	健康手帳の交付	62
(2)	健康教育・健康相談	62
(3)	歯科健康診査	62
(4)	骨の健康度測定	63
(5)	健康診査・がん検診	63
(6)	ピロリ菌対策事業	66
2	国保保健事業	66
(1)	特定健康診査	66
(2)	特定保健指導	67
(3)	民間事業者との連携事業	67
(4)	生活習慣病重症化予防	67
(5)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	68
3	栄養・食育	68
(1)	はにたん適塩プロジェクト	68
(2)	食育推進事業	68
4	健康づくり事業	68
(1)	健康・食育フェア及び健康たかつき21シンポジウム	68
(2)	健康だよりの作成・配布	68
5	「健康たかつき21」推進	68
(1)	組織	68
(2)	地域における健康づくりの推進	69
(3)	市バス de スマートウォーク事業	69
6	がん患者アピアランスケア助成事業	69

子ども保健課

	母子保健事業の体系	70
	母子保健事業の概要	71
1	母子保健	74

(1) 母子健康手帳の交付	74
(2) 健康診査	74
(3) 教室	76
(4) 訪問指導、面接・電話相談、その他各種相談	78
(5) 予防接種	80
(6) 医療費の公費負担	81
(7) 子育て世代包括支援センター事業	83
附属機関等	84

第3章 保健衛生統計

1 人口動態	85
(1) 出生	85
(2) 死亡	86
(3) 死産	90
(4) 婚姻	90
(5) 離婚	91
2 医師・歯科医師・薬剤師統計	91

資料 主な啓発冊子、パンフレット類	92
-------------------	----

第1章 総 説

1 高槻市の概要

(1) 位置及び地勢

高槻市は、大阪府の北東部にあり、大阪市と京都市のほぼ中間に位置しています。北は北摂連山、南は淀川に面し、東は山林で島本町に、西は平地で茨木市に接しています。市域の中心部は、旧高槻町・芥川町で、市街地が形成されています。また、主要幹線道路に沿って工場が建ち並び、周辺は住宅地となっています。

市街地を南北に二分して、J R東海道本線と阪急電鉄京都線が並行して走り、更に、南部は東海道新幹線が、北部は丘陵地を名神高速道路、山間部を新名神高速道路が高槻ジャンクション・インターチェンジを介し、東西に横断しています。また、市の中心部には芥川、東部には桧尾川が流れ、それぞれ淀川に注いでいます。



位 置 及 び 面 積

面 積	105.29 k m ²
広 ば う	東 西 10.4 k m / 南 北 22.7 k m
海 抜	最 高 678.7 m (ポンポン山) 最 低 3.3 m (柱本・淀川河川敷) 市役所 10.4 m
市役所の位置	所在地 大阪府高槻市桃園町2番1号 大阪市から21.2 k m / 京都市から21.6 k m
	経緯度 東 経 135 度 37 分 / 北 緯 34 度 50 分

(2) 高槻市のあゆみ

高槻(地名のおこりは「高月」)の名は、鎌倉時代から南北朝時代にかけて、史上に現れますが、既に紀元前3世紀ごろには、安満遺跡のある地域(現 八丁畷町)で、稲作が営まれていました。

安土・桃山時代には、キリシタン大名の高山右近が高槻城を中心とする町の素地をつくり、江戸時代には、譜代大名永井家3万6千石の城下町が形成されました。また、西国街道の芥川宿や富田の寺内町が栄えるなど、今日の都市発展の基礎が築かれました。

明治22年(1889年)の町村制の施行で島上郡高槻村となったのち、明治31年(1898年)10月14日、近辺の村に先駆けて町制が施行され、高槻町となりました。

昭和6年(1931年)1月1日、高槻町、芥川町、清水村、磐手村及び大冠村の5町村が合併して、新しい高槻町が成立しました。そして、太平洋戦争さなかの昭和18年(1943年)1月1日に、大阪府内9番目の市として、市制(人口約3万1,600人、市域64.3k m²)を施行しました。

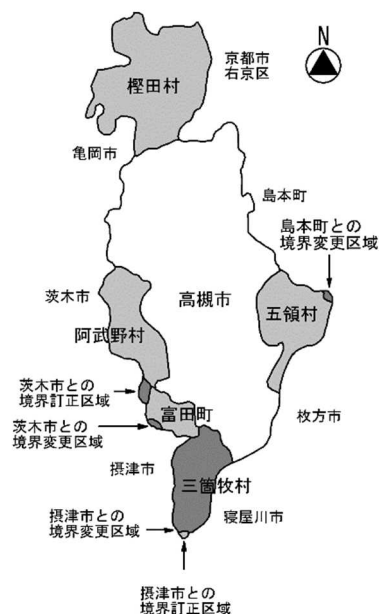
戦後の昭和20年代は、田園風景の広がるのどかなまちでしたが、昭和30年代、40年代になると、高度経済成長による工場の立地と宅地の開発が進みました。このため、田園風景は一変し、大阪、京都のベッドタウンとしての色彩を強めていきました。昭和30年(1955年)に約6万4千人であった人口は、昭和40年(1965年)には約13万人、昭和50年(1975年)には、約33万人に増え、全国でも有数の人口急増都市となりました。

昭和50年代になると、人口の増加はやや緩やかになりましたが、人口急増期に相次いだ学校建設などにより、市財政が窮迫するところとなりました。その後、自主再建により赤字を解消しつつ、国鉄(現J R)高槻南駅前市街地再開発などの都市基盤の整備に取り組みました。

平成15年(2003年)4月1日に「中核市」となり、令和5年(2023年)1月1日には市制施行80周年を迎えました。まちづくりの基本指針である第6次高槻市総合計画の8つの将来都市像の実現に向けて、市民、事業者、行政がそれぞれの役割と責任を認識した、協働のまちづくりを進めています。

市 域 の 変 遷 () 内は面積

昭和 18 年(1943 年) 1 月 1 日	市制施行(64.30k m ²)
昭和 23 年(1948 年) 1 月 1 日	阿武野村合併
昭和 25 年(1950 年)11 月 1 日	五領村合併
昭和 30 年(1955 年) 4 月 3 日	三箇牧村合併
昭和 31 年(1956 年) 9 月 30 日	富田町合併(86.83k m ²)
昭和 33 年(1958 年) 4 月 1 日	檜田村合併(104.51k m ²)
昭和 34 年(1959 年) 4 月 1 日	茨木市との境界変更(104.51k m ²)
昭和 34 年(1959 年)10 月 1 日	茨木市との境界訂正(104.84k m ²)
昭和 39 年(1964 年)10 月 1 日	摂津市との境界訂正(104.95k m ²)
昭和 48 年(1973 年) 4 月 1 日	島本町との境界変更(104.95k m ²)
昭和 52 年(1977 年) 4 月 1 日	摂津市との境界変更(104.95k m ²)
昭和 63 年(1988 年)10 月 1 日	建設省国土地理院の改測修正(105.31k m ²)
平成 27 年(2015 年) 4 月 1 日	国土交通省国土地理院の改測修正(105.29k m ²)



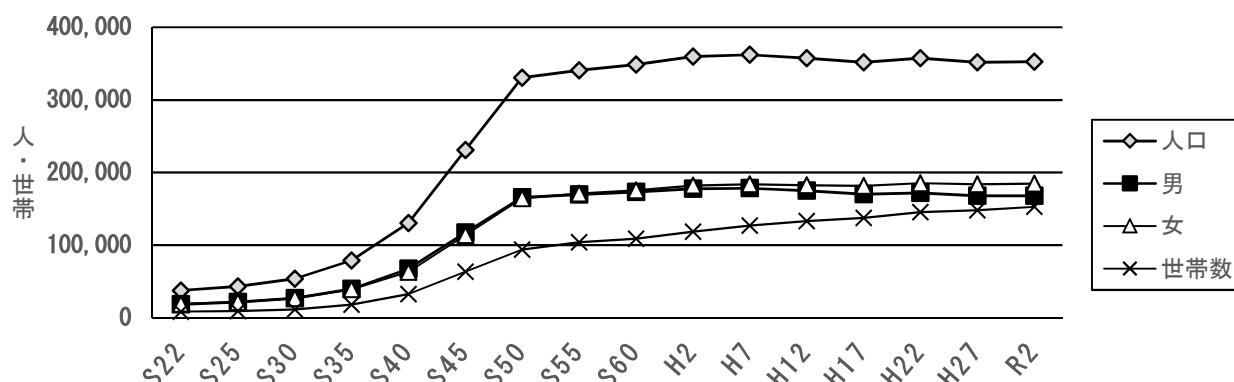
(3) 人口・世帯数の推移

ア 国勢調査

(10 月 1 日現在)

年 次	世帯数 (世帯)	人 口 (人)			増加率 (%)	人口密度(人) (1k m ² 当たり)
		男	女	計		
昭和 22 年 (1947 年)	8,583	18,526	19,188	37,714	21.6	587
昭和 25 年 (1950 年)	9,390	21,530	21,791	43,321	14.9	—
昭和 30 年 (1955 年)	11,546	26,915	27,113	54,028	24.7	—
昭和 35 年 (1960 年)	18,011	39,647	39,396	79,043	46.3	754
昭和 40 年 (1965 年)	32,871	67,534	63,201	130,735	65.4	1,246
昭和 45 年 (1970 年)	63,714	117,201	113,928	231,129	76.8	2,202
昭和 50 年 (1975 年)	94,029	165,877	164,693	330,570	43.0	3,150
昭和 55 年 (1980 年)	104,068	169,695	171,025	340,720	3.1	3,246
昭和 60 年 (1985 年)	109,135	173,095	175,689	348,784	2.4	3,323
平成 2 年 (1990 年)	118,775	177,641	182,226	359,867	3.2	3,417
平成 7 年 (1995 年)	126,958	178,393	183,877	362,270	0.7	3,440
平成 12 年 (2000 年)	133,232	174,980	182,458	357,438	△1.3	3,394
平成 17 年 (2005 年)	137,755	170,102	181,724	351,826	△1.6	3,341
平成 22 年 (2010 年)	145,426	171,927	185,432	357,359	1.6	3,393
平成 27 年 (2015 年)	148,048	168,057	183,772	351,829	△1.6	3,342
令和 2 年 (2020 年)	152,869	168,081	184,617	352,698	0.2	3,350

人口・世帯数の推移 (国勢調査)



イ 住民基本台帳（過去5年間の推移）

（ア） 過去5年間の人口・世帯数・1世帯当たりの人員

（12月31日現在）

年 次	世帯数 (世帯)	人 口 (人)			増加率 (%)	1世帯当たりの 人員 (人)
		男	女	計		
令和2年(2020年)	162,262	167,888	183,194	351,082	△0.1	2.16
令和3年(2021年)	162,906	167,173	182,768	349,941	△0.3	2.15
令和4年(2022年)	163,964	166,243	182,287	348,530	△0.4	2.13
令和5年(2023年)	165,097	165,202	181,770	346,972	△0.4	2.10
令和6年(2024年)	166,053	164,274	181,315	345,589	△0.4	2.08

（イ） 過去5年間の人口増減の内訳

（人口は12月31日現在）

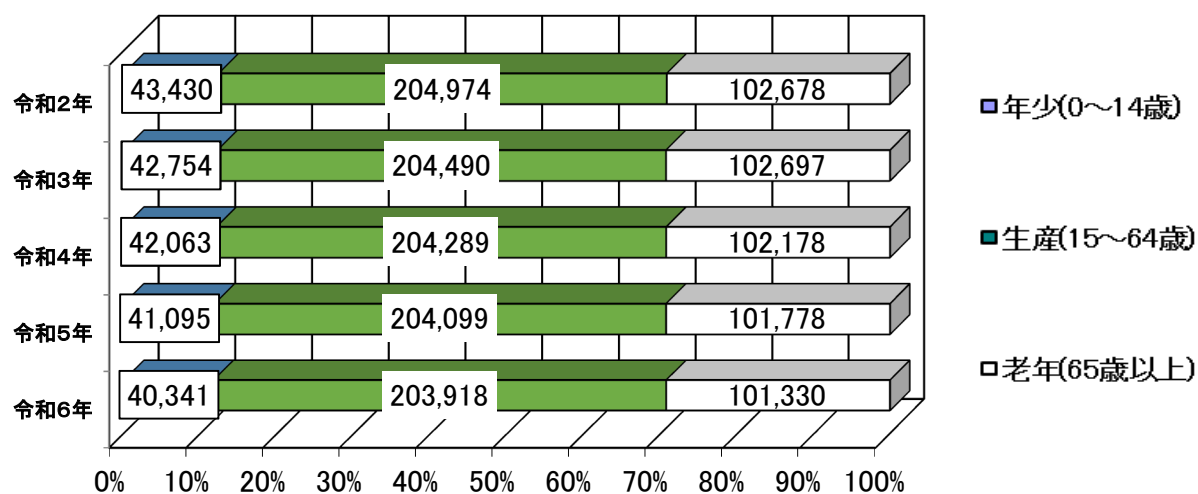
年 次	人 口 (人)	自然増減		社会増減		増加人口 (人)
		出 生	死 亡	転 入	転 出	
令和2年(2020年)	351,082	2,437	3,370	11,502	10,990	△421
令和3年(2021年)	349,941	2,475	3,677	11,201	11,140	△1,141
令和4年(2022年)	348,530	2,296	4,020	11,464	11,151	△1,411
令和5年(2023年)	346,972	2,188	4,004	11,473	11,215	△1,558
令和6年(2024年)	345,589	2,179	4,206	11,727	11,083	△1,383

（ウ） 過去5年間の年齢構成別人口

（12月31日現在）

年 次	人 口 (人)	年少(0～14歳)		生産(15～64歳)		老年(65歳以上)	
		人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
令和2年(2020年)	351,082	43,430	12.4%	204,974	58.4%	102,678	29.2%
令和3年(2021年)	349,941	42,754	12.2%	204,490	58.4%	102,697	29.3%
令和4年(2022年)	348,530	42,063	12.1%	204,289	58.6%	102,178	29.3%
令和5年(2023年)	346,972	41,095	11.8%	204,099	58.8%	101,778	29.3%
令和6年(2024年)	345,589	40,341	11.6%	203,918	59.0%	101,330	29.3%

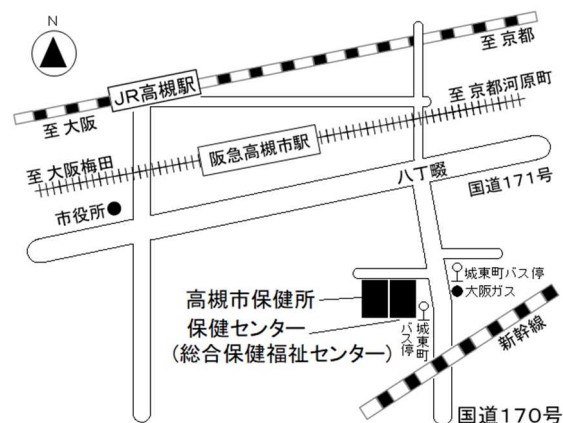
年齢構成別人口の推移



2 保健所の概要

(1) 名称、所管区域、開設年月日、所在地等

<名 称> たかつきし ほけんじょ 高槻市保健所
 <所 管 区 域> 高槻市全域
 <開設年月日> 平成 15 年(2003 年) 4 月 1 日
 <所 在 地> 569-0052
 大阪府高槻市城東町 5 番 7 号
 <電 話 番 号> 072-661-9333 (代表)
 < F A X 番 号 > 072-661-1800



(2) 沿革

年 月 日	事 項
平成 12 年 4 月 1 日	地方分権一括法の施行により中核市の要件が緩和され、高槻市が対象市となる
平成 12 年 5 月 22 日	市議会に「中核市対策特別委員会」を設置
平成 13 年 3 月 1 日	3 月市議会定例会において、市長が平成 15 年 4 月に中核市移行を目指すことを表明
平成 13 年 4 月 1 日	市長公室政策推進室内に「中核市推進室」を設置
平成 13 年 4 月 13 日	庁内に「中核市推進本部」を設置
平成 13 年 5 月 28 日	移譲事務等について協議するため、「中核市に関する大阪府・高槻市協議会」を設置
平成 14 年 4 月 1 日	民生部内に「保健所準備室」を設置
平成 14 年 4 月 30 日	市議会臨時会で中核市指定の申し出について同意の議決
平成 14 年 6 月 5 日	大阪府が中核市の指定申し出について同意
平成 14 年 11 月 1 日	中核市指定の政令公布 (平成 15 年 4 月 1 日施行)
平成 15 年 4 月 1 日	中核市へ移行。大阪府高槻保健所の施設を大阪府から譲り受けて高槻市保健所を開設し、業務を開始

(参考) 大阪府高槻保健所の沿革

年 月 日	事 項
昭和 20 年 9 月 1 日	北大手町 (現 大手町) の旧大阪憲兵隊高槻分遣隊庁舎に大阪府高槻保健所を設置
昭和 21 年 1 月 21 日	大字高槻蔵屋敷 (現 城内町) の旧大阪陸軍病院の建物へ庁舎を移転
昭和 26 年 6 月 8 日	古曽部堂田 (現 北園町) に庁舎を新築移転
昭和 30 年 4 月 3 日	大阪府茨木保健所の管轄区域であった三島郡三箇牧村が高槻市に編入されたため、その業務を茨木保健所から移管
昭和 31 年 9 月 30 日	大阪府茨木保健所の管轄区域であった三島郡富田町が高槻市に編入されたため、その業務を茨木保健所から移管
昭和 33 年 4 月 1 日	京都府南桑田郡樫田村が高槻市に編入
平成 14 年 12 月 20 日	城東町に新庁舎が完成
平成 15 年 1 月 1 日	城東町の新庁舎で業務を開始
平成 15 年 3 月 31 日	保健所業務のうち、高槻市域の業務については高槻市へ、島本町域の業務については大阪府茨木保健所へそれぞれ移管 大阪府高槻保健所を廃止

(3) 保健所施設の概要

ア 建物の構造、面積及び主な用途等

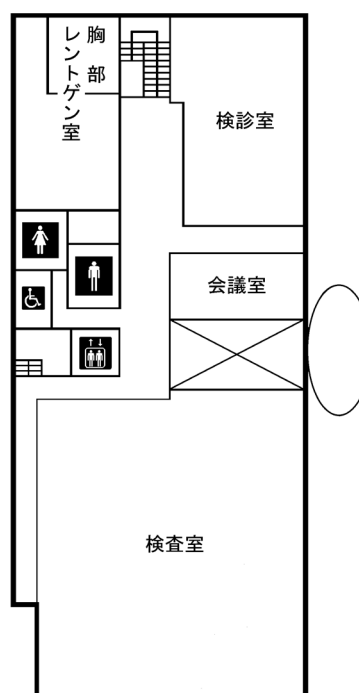
所在地	高槻市城東町5番7号	
開設年月日	平成15年4月1日	
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造3階建	
敷地面積	2,248.20 m ² (立体駐車場、自転車置場を含む)	
建築面積	948.03 m ²	
延床面積	1 階 913.32 m ² 2 階 832.64 m ² 3 階 112.23 m ² 合 計 1,858.19 m ²	
各階の主な用途	1 階	講堂、多目的室、グループワーク室、精神保健室、相談室、授乳室、所長室、事務室、応接室、更衣室、倉庫、警備員室
	2 階	検診室、相談室、エックス線室、会議室、検査室
	3 階	設備機械室
付帯施設	自転車置場 (建築面積 18.00 m ²)	
竣工年月日	平成14年12月20日 (大阪府施工)	
工事費	679,499,000 円	

<保健所附属施設(立体駐車場)>

構造	鉄骨造2階建 (2層3段)	収容台数	50 台
建築面積	670.92 m ²		
延床面積	1 階 670.92 m ² (うち犬舎 14.94 m ²) 2 階 617.07 m ² 合 計 1,287.99 m ²		
竣工年月日	平成15年3月26日 (高槻市・大阪府の共同施工)		
工事費	117,925,500 円 うち高槻市負担分 62,382,483 円 うち大阪府負担分 55,543,017 円		



1F



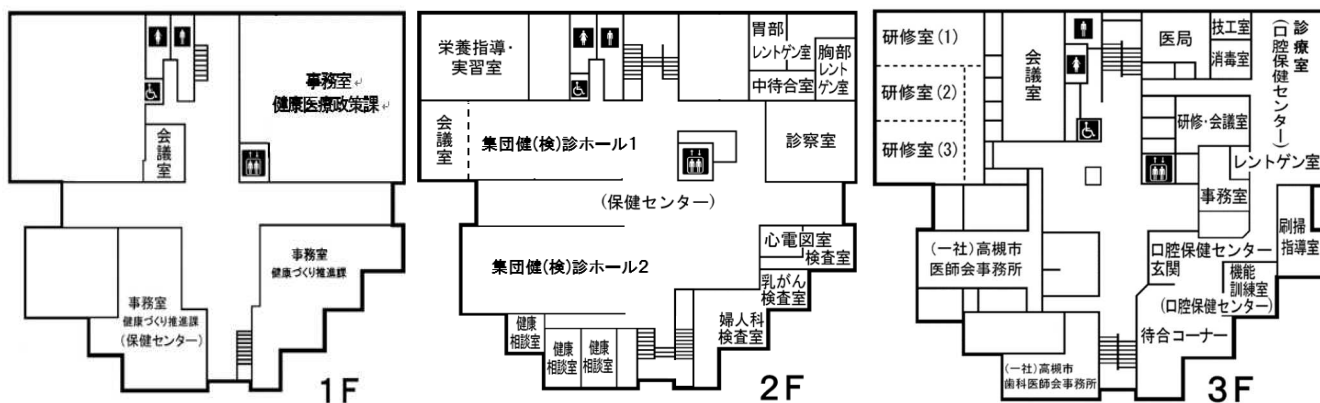
2F

＜関連施設＞

高槻市立総合保健福祉センター

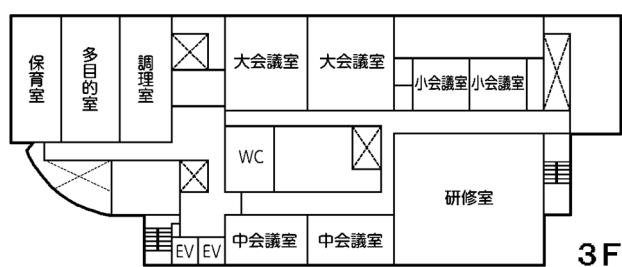
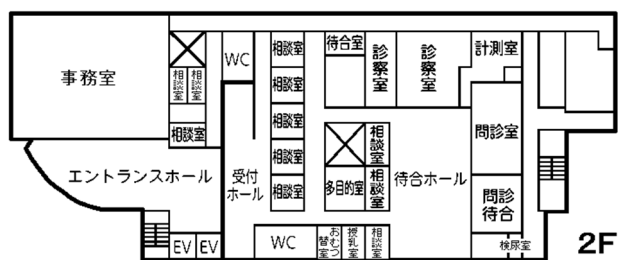
- ・保健センター
- ・口腔保健センター（（一社）高槻市歯科医師会の管理）
- ・（一社）高槻市医師会
- ・（一社）高槻市歯科医師会

所在地	高槻市城東町5番1号		
開設年月日	平成5年6月1日		
構造	鉄筋コンクリート造 地下2階地上3階建		
敷地面積	2,386.46 m ²		
建築面積	1,459.40 m ²		
延床面積	1階 1,410.30 m ² (うち保健センター 796.77 m ²) 2階 1,286.66 m ² (うち保健センター 1,266.64 m ²) 3階 1,358.29 m ² (うち保健センター 392.22 m ²) 地下1階 1,452.07 m ² (うち保健センター 931.60 m ²) 地下2階 475.99 m ² (うち保健センター 292.76 m ²) 合 計 5,983.31 m ² (うち保健センター 3,679.99 m ²)		
各階の 主な用途	1階	・保健センター (事務室、会議室)	
	2階	・保健センター (集団健 (検) 診ホール、レントゲン室、相談室、 栄養指導実習室、会議室)	
	3階	・口腔保健センター (診療室、刷牙指導室、機能訓練室) ・(一社)高槻市医師会 (事務室) ・(一社)高槻市歯科医師会 (事務室)	
	地下1階	駐車場 (49台収容 = 平面17台、立体32台)	
	地下2階	設備機械室	
竣工年月日	平成5年3月25日		
工事費	2,554,400,000円		

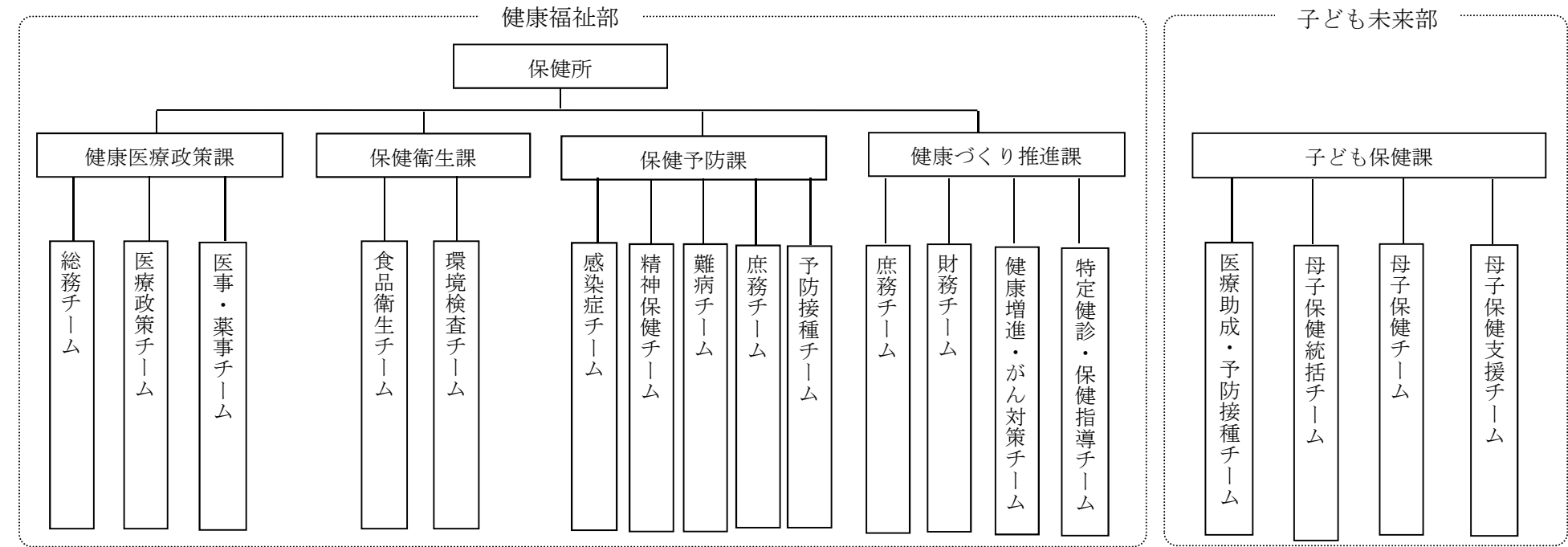


子ども保健センター

所在地	高槻市八丁畷町12番5号 高槻子ども未来館 2階と3階の一部
開設年月日	平成31年4月1日
構造	鉄骨造、木造3階建
敷地面積	5,698.51 m ²
建築面積	6,100.65 m ²
センターの面積	2,348.00 m ²
竣工年月日	平成31年1月31日（開所日 平成31年4月1日）
工事費	2,219,529,600 円（※高槻子ども未来館全体の工事費）



3 組織及び事務分掌
 (1) 組織 (令和7年3月末日時点)



<各所属における職種別職員数分布>

(単位：人)

	医師	獣医師	薬剤師	診療放射線技師	臨床検査技師	保健師	管理栄養士	化学職	社会福祉士	事務職	合計
保健所	1									1	2
健康医療政策課			5	1		1	3			1 1	2 1
保健衛生課		7	9		1			4			2 1
保健予防課						2 4			1	8	3 3
健康づくり推進課						1 2	2			9	2 3
子ども保健課						2 2	1			7	3 0
合計	1	7	1 4	1	1	5 9	6	4	1	3 6	1 3 0

※令和7年3月31日時点の正職員数（産休・育休・病休を含みます。）

(2) 事務分掌

【健康医療政策課】

<総務T>

- ①保健衛生統計調査に関すること
- ②保健所及び総合保健福祉センターの管理に関すること
- ③保健所の庶務に関すること
- ④保健所の他の課の所管に属しないこと
- ⑤特定給食施設等の栄養管理に関すること
- ⑥その他栄養に関すること

<医療政策T>

- ①地域保健事業の企画及び立案に関すること
- ②保健師業務に関すること
- ③保健意識の啓発及び高揚に関すること
- ④医療体制の整備に関すること
- ⑤地域医療に関すること
- ⑥口腔保健センターに関すること
- ⑦医師会、歯科医師会及び薬剤師会との連絡及び調整に関すること
- ⑧保健医療審議会に関すること
- ⑨予防接種委員会に関すること
- ⑩救急医療に関すること
- ⑪高槻島本夜間休日応急診療所に関すること

<医事・薬事T>

- ①病院、診療所及び助産所に関すること
- ②施術所、衛生検査所及び歯科技工所に関すること
- ③医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、臨床検査技師、衛生検査技師等の医療従事者及び薬剤師の免許に関すること
- ④あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師に関すること
- ⑤大阪府三島保健医療協議会に関すること
- ⑥死体解剖保存に関すること
- ⑦薬局及び医薬品の販売業に関すること
- ⑧医療機器の販売業等に関すること
- ⑨毒物及び劇物の取締りに関すること
- ⑩医薬品適正使用啓発に関すること
- ⑪薬物乱用防止啓発に関すること
- ⑫その他医事及び薬事に関すること

【保健衛生課】

<食品衛生T>

- ①食品衛生に関すること
- ②食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関すること
- ③と畜場に関すること
- ④狂犬病の予防に関すること
- ⑤動物の愛護及び管理に関すること
- ⑥その他食品衛生に関すること

＜環境検査Ｔ＞

- ①墓地、納骨堂及び火葬場に関する事
- ②興行場、旅館等及び公衆浴場に関する事
- ③理容所、美容所及びクリーニング所に関する事
- ④温泉の利用等に関する事
- ⑤所管に係る水道に関する事
- ⑥化製場等に関する事
- ⑦建築物の衛生的環境の確保に関する事
- ⑧有害物質を含む家庭用品の規制に関する事
- ⑨クリーニング師の免許に関する事
- ⑩その他環境衛生に関する事
- ⑪食品衛生に係る試験及び検査に関する事
- ⑫環境衛生に係る試験及び検査に関する事
- ⑬感染症に係る検査に関する事
- ⑭地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所等との連絡及び調整に関する事

【保健予防課】

＜感染症Ｔ＞

- ①結核その他感染症に関する事

＜精神保健Ｔ＞

- ①所管に係る精神保健及び精神障がい者の福祉に関する事

＜難病Ｔ＞

- ①指定難病に関する事

＜庶務Ｔ＞

- ①原子爆弾被爆者の援護に関する事
- ②石綿健康被害救済給付に関する事
- ③その他保健予防に関する事

＜予防接種Ｔ＞

- ①所管に係る予防接種に関する事

【健康づくり推進課】

＜庶務Ｔ＞＜財務Ｔ＞＜健康増進・がん対策Ｔ＞＜特定健診・保健指導Ｔ＞

- ①所管に係る保健事業の企画及び立案に関する事
- ②特定健康診査、特定保健指導その他健康診査に関する事
- ③がん検診に関する事
- ④所管に係る歯科保健事業に関する事
- ⑤所管に係る栄養改善に関する事
- ⑥健康づくりに関する団体との連絡及び調整に関する事
- ⑦データヘルス計画に関する事
- ⑧その他健康づくりに関する事

【子ども保健課】

＜医療助成・予防接種T＞＜母子保健統括T＞＜母子保健支援T＞

- ①所管に係る保健事業の企画及び立案に関する事
- ②母子の健康診査に関する事
- ③母子の保健指導に関する事
- ④母子の歯科保健に関する事
- ⑤子育て世代包括支援センター事業に関する事
- ⑥所管に係る予防接種に関する事
- ⑦未熟児養育医療及び小児慢性特定疾病医療の給付並びに不育症治療の助成に関する事
- ⑧支援を要する妊産婦に関する事
- ⑨子ども保健センターの管理及び運営に関する事
- ⑩出産・子育て応援事業の給付に関する事
- ⑪その他母子保健に関する事

4 保健所の予算執行状況

保健所における予算の執行状況（人件費は除く。）は次のとおりです。

令和6年度 高槻市一般会計歳入決算（保健所分）

（単位：円）

款 項 目	予算現額		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	
	節	金 額				
分担金及び負担金		368,025,000	356,044,812	356,044,812	0	
負担金		368,025,000	356,044,812	356,044,812	0	
衛生費負担金	保健衛生費負担金	368,025,000	356,044,812	356,044,812	0	夜間休日応急診療所運営費負担金 63,117,054 二次救急医療対策事業運営費負担金 18,649,113 保健施設管理経費負担金 3,485,132 口腔保健センター運営費負担金 1,972,602 救命救急センター補助事業負担金 111,375,000 応急診療所解体工事等負担金 143,738,665 感染症予防事業費他市負担金 13,707,246
使用料及び手数料		41,722,000	42,504,632	42,504,632	0	
使用料		24,768,000	24,621,492	24,621,492	0	
衛生使用料	保健衛生使用料	24,768,000	24,621,492	24,621,492	0	保健センター使用料 2,122,975 口腔保健センター診療料 21,510,047 保健施設駐車場使用料 361,150 保健所診療料 627,320
手数料		16,954,000	17,883,140	17,883,140	0	
衛生手数料	保健衛生手数料	16,954,000	17,883,140	17,883,140	0	夜間休日応急診療所証明手数料 286,240 口腔保健センター証明手数料 2,090 犬の登録手数料 392,800 狂犬病予防注射済票交付手数料 5,600,170 保健衛生事務手数料 11,601,840
国庫支出金		227,829,000	163,886,121	163,886,121	0	
国庫負担金		175,685,000	98,630,812	98,630,812	0	
衛生費国庫負担金	保健衛生費負担金	175,685,000	98,630,812	98,630,812	0	感染症予防事業費負担金 9,649,746 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 20,366,500 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 63,289,346 結核予防事業費負担金 5,305,720 母子保健事業費負担金 19,500
国庫補助金		44,914,000	57,578,869	57,578,869	0	
衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	44,914,000	57,578,869	57,578,869	0	結核予防事業費補助金 4,347,869 保健所事業費補助金 27,908,000 たばこ対策促進事業費補助金 113,000 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 19,083,000 感染症予防事業費等補助金 6,127,000
国庫委託金		7,230,000	7,676,440	7,676,440	0	
衛生費国庫委託金	保健衛生費委託金	7,230,000	7,676,440	7,676,440	0	保健衛生統計調査委託金 7,676,440
府支出金		44,102,000	39,442,204	39,442,204	0	
府補助金		39,495,000	34,749,000	34,749,000	0	
衛生費府補助金	保健衛生費補助金	39,495,000	34,749,000	34,749,000	0	二次救急医療対策事業運営費補助金 16,799,000 自殺対策強化事業費補助金 5,021,000 風しんワクチン等接種促進事業費補助金 2,366,000 健康増進事業費補助金 10,563,000
府委託金		947,000	794,252	794,252	0	
衛生費委託金	保健衛生費委託金	947,000	794,252	794,252	0	保健衛生事務委託金 309,020 三島保健医療協議会等運営委託金 485,232
府交付金		3,660,000	3,898,952	3,898,952	0	
衛生費府交付金	保健衛生費交付金	3,660,000	3,898,952	3,898,952	0	保健衛生事務交付金 568,400 指定難病医療費助成事務交付金 2,876,400 精神保健事務交付金 454,152
財産収入		3,443,000	3,443,880	3,443,880	0	
財産運用収入		3,443,000	3,443,880	3,443,880	0	
財産運用収入	土地建物貸付収入	3,443,000	3,443,880	3,443,880	0	土地貸付料 3,443,880
諸収入		296,396,000	216,252,779	216,252,779	0	
受託事業収入		14,993,000	8,200,679	8,200,679	0	
衛生費受託事業収入	保健衛生費受託事業収入	14,993,000	8,200,679	8,200,679	0	後期高齢者医療広域連合受託事業収入 8,200,679
雑入		281,403,000	208,052,100	208,052,100	0	
雑入		281,403,000	208,052,100	208,052,100	0	
	電気等使用料収入	5,740,000	3,851,333	3,851,333	0	保健施設電気等使用料 3,851,333
	自販機収益配分収入	33,000	54,650	54,650	0	自販機収益配分収入 54,650
	雑入	275,630,000	204,146,117	204,146,117	0	研修医・学生受入料 640,200 デジタル基盤改革支援補助金 3,102,000 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金 197,199,700 雑入 3,204,217
歳 入 合 計		981,517,000	821,574,428	821,574,428	0	

令和6年度 高槻市一般会計歳出決算（保健所分）

（単位：円）

款 項 目	予 算 現 額		支出済額	不 用 額	
	節	金 額			
総務費		425,000	332,609	92,391	
総務管理費		425,000	332,609	92,391	
共通物品費		425,000	332,609	92,391	
	需用費	425,000	332,609	92,391	消耗品費 269,169
					食糧費 4,590
					印刷製本費 58,850
衛生費		3,312,191,000	2,819,137,772	493,053,228	
保健衛生費		3,312,191,000	2,819,137,772	493,053,228	
保健衛生総務費		193,096,000	176,487,293	16,608,707	
	報酬	29,462,000	27,931,720	1,530,280	行政事務業務従事職員 8,392,713
					会計年度任用職員報酬（時間額制） 11,971,267
					精神保健指定医 20,160
					自殺対策連絡協議会委員 81,900
					保健師業務従事職員 2,577,634
					看護師業務従事職員 2,467,348
					精神保健福祉相談員 2,420,698
	職員手当等	8,184,000	8,096,955	87,045	期末手当 4,423,463
					勤勉手当 3,673,492
	共済費	5,397,000	4,916,456	480,544	会計年度任用職員社会保険 4,916,456
	報償費	4,714,000	4,234,200	479,800	報償金 4,234,200
	旅費	3,003,000	1,342,240	1,660,760	費用弁償（通勤費） 545,490
					費用弁償 6,980
					普通旅費 789,770
	需用費	38,188,000	29,812,845	8,375,155	消耗品費 1,543,530
					印刷製本費 410,454
					光熱水費 21,548,073
					修繕料 6,310,788
	役務費	5,766,000	3,876,134	1,889,866	通信運搬費 2,915,012
					広告料 123,552
					手数料 130,350
					火災保険料 167,112
					自動車保険料 146,703
					施設賠償責任保険料 135,860
					傷害保険料 105,065
					損害保険料 152,480
	委託料	56,104,000	55,233,860	870,140	清掃 13,167,000
					警備 15,958,800
					機械設備保守 14,700,114
					樹木剪定 619,300
					施設管理 148,500
					産業廃棄物等処理 159,390
					ワクチン投与等 756,470
					保健所システム保守 1,437,700
					難病患者管理システム保守 237,600
					健康情報管理システム改修 3,399,000
					健康情報管理システム保守 476,586
					階段昇降補助 2,244,000
					空調設備等最適化支援業務 1,775,400
					有害物質調査 154,000
	使用料及び賃借料	3,747,000	3,292,191	454,809	施設使用料 42,970
					自動車借上料 1,653,500
					機械借上料 874,716
					放送受信料 36,849
					ASPサービス使用料 684,156
工事請負費		35,207,000	35,206,600	400	工事請負費 35,206,600
備品購入費		86,000	54,549	31,451	庁用器具費 41,250
					図書購入費 13,299

款 項 目	予 算 現 額		支出済額	不 用 額	
	節	金 額			
	負担金補助及び交付金	3,238,000	2,489,543	748,457	研修会講習会 12,500 全国保健所長会 15,000 近畿保健所長会 8,000 近畿公衆衛生協会連合会 8,000 全国政令市衛生部局長会会費 24,000 全国保健所長会総会負担金 27,000 保健センター管理費 2,395,043
予防費		2,145,390,000	1,745,136,443	400,253,557	
	報酬	36,649,000	34,013,788	2,635,212	感染症発生動向調査委員会委員 54,600 感染症診査協議会委員 1,137,500 行政事務業務従事職員 10,370,726 会計年度任用職員報酬（時間額制） 22,450,962
	職員手当等	7,881,000	7,854,684	26,316	期末手当 4,280,749 勤勉手当 3,573,935
	共済費	4,934,000	4,356,862	577,138	会計年度任用職員社会保険 4,356,862
	報償費	2,963,000	2,449,310	513,690	報償金 2,449,310
	旅費	1,500,000	853,900	646,100	費用弁償（通勤費） 853,900 普通旅費 0
	需用費	12,830,000	8,904,505	3,925,495	消耗品費 2,460,273 食糧費 380 印刷製本費 6,443,852 修繕料 0
	役務費	33,189,000	21,318,159	11,870,841	通信運搬費 17,978,512 広告料 528,352 手数料 2,742,853 傷害保険料 18,650 損害保険料 10,430 自動車保険料 39,362
	委託料	1,715,759,000	1,449,682,386	266,076,614	犬の鑑札・注射済票交付 2,091,100 動物保護抑留 12,840,300 予防接種 489,678,434 産業廃棄物等処理 148,940 感染症調査 2,883,400 血液検査等 16,902,028 感染症患者等移送 52,800 媒介蚊調査 242,550 結核検診 1,619,849 通知書等印刷及び封入封緘業務 1,754,984 専門相談 220,010 健康づくり推進業務 18,358,368 健康診査 57,007,598 肺がん検診 223,155,549 胃がん検診 133,590,899 大腸がん検診 98,222,022 乳がん検診 114,591,108 子宮がん検診 141,805,912 前立腺検査 44,126,790 健康診査（追加健診） 76,120,932 ビロリ菌検査 6,448,308 健康情報管理システム改修 2,343,000 ワクチン接種体制確保 1,752,971 ワクチン接種 3,724,534
	使用料及び賃借料	80,000	20,820	59,180	機械借上料 0 施設使用料 20,820
	備品購入費	11,627,000	11,486,200	140,800	庁用器具費 11,486,200
	負担金補助及び交付金	30,338,000	25,550,894	4,787,106	研修会講習会 24,090 エイズ予防実行委員会 51,879 予防接種負担金 22,654,813 結核予防対策補助金 2,000,000 猫不妊・去勢手術助成 808,100

款 項 目	予 算 現 額		支出済額	不 用 額	
	節	金 額			
					感染症予防啓発事業負担金 12,012
	扶助費	189,421,000	80,428,070	108,992,930	結核医療扶助費 7,682,033
					感染症医療扶助費 259,238
					インフルエンザワクチン接種公費負担 1,431,654
					予防接種事故扶助費 63,304,666
					新型コロナワクチン接種公費負担 2,967,620
					肺炎球菌ワクチン接種公費負担 45,995
					風しん抗体検査・予防接種公費負担 4,733,864
	償還金利子及び割引料	98,219,000	98,216,865	2,135	肝炎ウイルス検診扶助費 3,000
					償還金 98,216,865
環境衛生費		6,376,000	4,731,439	1,644,561	
	旅費	220,000	123,800	96,200	普通旅費 123,800
	需用費	923,000	867,793	55,207	消耗品費 617,268
					印刷製本費 250,525
	役務費	5,031,000	3,650,886	1,380,114	通信運搬費 389,574
					手数料 3,261,312
	使用料及び賃借料	147,000	35,560	111,440	施設使用料 9,520
					有料道路通行料 26,040
	負担金補助及び交付金	55,000	53,400	1,600	研修会講習会 31,400
					全国食品衛生主管課長会 13,000
					全国環境衛生関係課長会 9,000
医療対策費		952,316,000	880,826,133	71,489,867	
	報酬	2,938,000	2,447,317	490,683	保健医療審議会委員報酬 118,300
					予防接種委員会委員報酬 191,100
					行政事務業務従事職員 2,137,917
	報償費	30,000		30,000	0
	職員手当等	470,000	470,000		期末手当 256,000
					勤勉手当 214,000
	共済費	533,000	475,176	57,824	会計年度任用職員社会保険 475,176
	旅費	180,000		180,000	普通旅費 0
	需用費	279,000	194,359	84,641	消耗品費 42,955
					印刷製本費 151,404
	役務費	3,898,000	3,724,195	173,805	通信運搬費 48,448
					広告料 3,618,076
					火災保険料 57,671
	委託料	222,304,000	222,220,922	83,078	機械設備保守 20,900
					応急診療所指定管理料 165,000,000
					口腔保健センター指定管理料 53,139,000
					樫田診療所運営 4,061,022
	使用料及び賃借料	34,485,000	34,485,000		建物借上料 34,485,000
	工事請負費	185,926,000	185,925,062	938	工事請負費 185,925,062
	負担金補助及び交付金	500,624,000	430,235,527	70,388,473	救命救急センター補助 300,000,000
					地域医療活動 3,200,000
					看護専門学校運営 6,200,000
					二次救急医療対策事業運営 51,116,000
					医療施設等物価高騰対策支援金 64,800,000
					がん患者アピアランスケア助成 4,919,527
	償還金利子及び割引料	649,000	648,575	425	償還金 648,575
保健所費		15,013,000	11,956,464	3,056,536	
	報償費	999,000	734,777	264,223	報償金 701,865
					謝礼品 32,912
	旅費	347,000	77,500	269,500	普通旅費 77,500
	需用費	9,261,000	7,594,317	1,666,683	消耗品費 7,399,925
					印刷製本費 194,392
	役務費	1,162,000	344,025	817,975	通信運搬費 225,225
					手数料 118,800
	委託料	1,207,000	1,205,160	1,840	機械設備保守 675,400
					施設管理 79,200
					産業廃棄物等処理 450,560
					血液検査

款 項 目	予 算 現 額		支出済額	不 用 額	
	節	金 額			
	使用料及び賃借料	28,000		28,000	会場借上料
					機械借上料
	備品購入費	1,357,000	1,356,685	315	機械器具費
					図書購入費
	負担金補助及び交付金	602,000	594,000	8,000	研修会講習会
					市民健康教育
					歯科健康教室
	償還金利子及び割引料	50,000	50,000		償還金
歳 出 合 計		3,312,616,000	2,819,470,381	493,145,619	

令和6年度 高槻市国民健康保険特別会計歳入決算（保健所分）

（単位：円）

款 項 目	予 算 現 額		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	
	節	金 額				
府支出金		104,075,000	104,887,000	104,887,000	0	
府補助金		104,075,000	104,887,000	104,887,000	0	
保険給付費等 交付金	特別交付金	104,075,000	104,887,000	104,887,000	0	保険者努力支援分 21,237,000 特定健康診査等負担金 83,650,000
諸収入		100,000	31,000	31,000	0	
雑入		100,000	31,000	31,000	0	
雑入	雑入	100,000	31,000	31,000	0	オンライン資格確認整備用費用補助 31,000
歳 入 合 計		104,175,000	104,918,000	104,918,000	0	

令和6年度 高槻市国民健康保険特別会計歳出決算（保健所分）

（単位：円）

款 項 目	予 算 現 額		支出済額	不 用 額	
	節	金 額			
保健事業費		233,923,000	197,299,388	36,623,612	
特定健康診査等 事業費		233,923,000	197,299,388	36,623,612	
特定健康診査等 事業費		233,923,000	197,299,388	36,623,612	
	報酬	20,112,000	17,700,416	2,411,584	行政事務業務従事職員 4,158,221 会計年度任用職員報酬（時間額制） 13,542,195
	職員手当等	3,435,000	2,806,101	628,899	期末手当 1,537,785 勤勉手当 1,268,316
	共済費	2,254,000	1,869,484	384,516	会計年度任用職員社会保険 1,869,484
	報償費	846,000	445,990	400,010	報償金 445,990
	旅費	838,000	301,430	536,570	費用弁償 1,190 費用弁償（通勤費） 300,240
	需用費	5,784,000	4,860,385	923,615	消耗品費 2,653,349 食糧費 327 印刷製本費 2,206,709 修繕料 0
	役務費	14,556,000	13,008,717	1,547,283	通信運搬費 9,094,245 広告料 354,200 手数料 3,525,250 火災保険料 22 傷害保険料 30,000 損害保険料 5,000
	委託料	178,242,000	149,612,055	28,629,945	特定健康診査 143,276,687 特定保健指導 997,244 健康情報管理システム改修 924,000 通知書等印刷及び封入封緘業務 2,343,110 健康情報管理システム保守 2,071,014
	使用料及び賃借料	2,937,000	2,766,998	170,002	施設使用料 900 器具借上料 103,752 機械借上料 136,262 A S P サービス使用料 2,526,084
	備品購入費	353,000	335,248	17,752	機械器具費 335,248
	負担金補助及び交付金	4,566,000	3,592,564	973,436	保健センター管理費 3,592,564
諸支出金		27,001,000	27,001,000		
償還金及び還付加 算金		27,001,000	27,001,000		
その他償還金		27,001,000	27,001,000		
	償還金利子及び割引料	27,001,000	27,001,000		償還金 27,001,000
歳 出 合 計		260,924,000	224,300,388	36,623,612	

第2章 事業の概要

健康医療政策課

1 厚生統計調査

厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るため、厚生労働省の委託を受け、各種統計調査を実施しました。（調査対象及び調査内容は、厚生労働省が指定しています。）

名 称	調 査 日	調 査 対 象	調 査 内 容
国民生活基礎調査	令和6年6月6日	調査地区：5地区 対 象：270世帯	保健、医療、福祉など国民生活における基礎的事項の把握
社会保障・人口問題基本調査	令和6年7月1日	調査地区：4地区 対 象：217世帯	社会保障制度のあり方に関する基礎的事項の把握
人口動態調査	毎 月	出生、死亡、死産、婚姻、離婚の届出	人口の動向の恒常的な把握
病院報告	毎 月	病院、療養病床を有する診療所	患者の利用状況の把握
医療施設動態調査	毎 月	開設・廃止等のあった医療施設	医療施設の分布や診療機能の把握
母体保護統計	毎 月	不妊手術の届出	不妊手術の実施状況の把握
医療従事者調査	令和6年12月31日	医師・歯科医師・薬剤師・保健師・助産師・看護師・准看護師・歯科衛生士・歯科技工士	医療従事者の性、年齢、業務の種別、従事場所等の把握

2 特定給食施設

(1) 届出の状況

特定給食施設等に係る開始届、変更届等の審査を行い、健康増進法の関係法令の遵守を指導しました。

	件数	令和6年度	令和5年度
特定給食施設届			
開始届		5	4
変更届		77	64
休止届		1	1
廃止届		1	3
計		84	72

(2) 特定給食施設に対する指導・助言

特定給食施設（1回100食以上又は1日250食以上の食事を供給する施設）等に対し、栄養管理の実施に関する必要な指導・助言を行い、給食内容の向上と給食を通じた健康づくりに努めました。

また、施設での自主的な栄養管理や情報交換、喫食者教育の推進を効率よく行うために、高槻集団給食研究会の研修会等を活用し、集団指導を実施しました。

施設の区分		施設数及び指導・助言件数							
		令和 6 年度				令和 5 年度			
		管理栄養士のいる施設	栄養士のみの施設	栄養士のいない施設	計	管理栄養士のいる施設	栄養士のみの施設	栄養士のいない施設	計
特定給食施設	学 校	26	7	36	69	27	7	35	69
		2	2	2	6	6	0	1	7
	病 院	14	0	0	14	14	0	0	14
		14	0	0	14	4	0	0	4
	介護老人保健施設	8	0	0	8	8	0	0	8
		1	0	0	1	1	0	0	1
	介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	13	1	0	14	14	1	0	15
		3	1	0	4	0	0	0	0
	児童福祉施設	23	15	12	50	24	15	12	51
		3	3	2	8	0	0	0	0
	社会福祉施設	2	0	1	3	3	0	0	3
		0	0	0	0	0	0	0	0
	事 業 所	4	3	11	18	6	2	10	18
		3	1	2	6	0	0	0	0
	寄 宿 舎	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	1	0	0	1	1	0	0	1
		1	0	0	1	0	0	0	0
	そ の 他	1	1	1	3	1	1	1	3
		0	0	0	0	0	0	0	0
	計	92	27	61	180	98	26	58	182
		27	7	6	40	11	0	1	12
その他の給食施設	学 校	1	0	5	6	1	0	4	5
		0	0	0	0	0	0	1	1
	病 院	1	0	0	1	1	0	0	1
		1	0	0	1	1	0	0	1
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
	介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	8	2	4	14	7	2	4	13
		1	0	0	1	0	0	0	0
	児童福祉施設	4	3	2	9	2	3	1	6
		0	1	0	1	0	0	0	0
	社会福祉施設	3	4	3	10	3	5	2	10
		0	0	0	0	0	0	0	0
	事 業 所	0	1	12	13	0	1	12	13
		0	0	0	0	0	0	0	0
	寄 宿 舎	0	0	1	1	0	0	1	1
		0	0	0	0	0	0	0	0

	そ の 他	1	0	3	4	1	0	3	4
		0	0	0	0	0	0	0	0
	計	18	10	30	58	15	11	27	53
		2	1	0	3	1	0	1	2
合 計		110	37	91	238	113	37	85	235
		29	8	6	43	12	0	2	14

※ 上段は施設数（各年度末現在）、下段は指導・助言件数を示しています。

3 食環境づくりの推進

大阪ヘルシー外食推進協議会に参画し、生活習慣病予防の一環として、栄養成分表示やヘルシーメニューの提供、ヘルシーオーダーの実施、店内禁煙などに賛同していただける飲食店を「うちのお店も健康づくり応援団の店」として、賛同店の拡大を図り、市民への健康栄養情報の普及啓発に努め、食を取り巻く環境の整備を実施しました。

うちのお店も健康づくり応援団の店 332 店（令和 6 年度の新規指定はなし）

4 栄養成分表示等の相談・指導

（1）栄養成分表示等に関する相談・指導・助言

食生活が多様化し、多種多様な食品が流通する中、消費者が自ら正しい判断をするため食品の栄養成分表示等に関し、食品業者や広告業者等に対する相談・指導・助言を行いました。

（単位：件）

	相談・指導・助言件数
令和 6 年度	7
令和 5 年度	9

（2）虚偽誇大広告等に関する相談・監視指導

市民の食の安全を図り、適切な情報提供を行うため、健康増進法に基づき、食品の広告、表示その他健康保持増進の効果等について、著しく事実に相違する表示や、著しく人を誤認させるような表示など虚偽誇大広告に対する相談・監視指導を行いました。

（単位：件）

	相談・指導・助言件数
令和 6 年度	0
令和 5 年度	0

5 健康教育

市民の健康増進意識を高める健康教育の一環として、各講座を開催しました。

名称	実施日	参加者（人）
市民医学講座	令和 6 年 10 月 3 日	150
市民歯学講座	令和 6 年 10 月 19 日	127

6 学生指導

地域住民の健康と生活に重要な役割を担う学生に保健所の役割や関係機関との連携の重要性などを教育し、広い視野と理解を持った専門職の育成を図りました。

種 別	学 校 名	受入学生数	実習期間
保健師	梅花女子大学	6 人	15 日間
	藍野大学	4 人	15 日間
	大阪医専	5 人	3 日間
管理栄養士	大阪青山大学	20 人	5 日間
		1 人	1 日間

※半日実施を含む

7 地域保健の推進

(1) たばこ対策

健康増進法に基づき、市民への啓発及び施設管理権原者等に対する助言、指導などを実施しました。

ア たばこ関連相談

電話や来所によるたばこ相談を実施しました。

- ・個別相談件数： 46 件

イ 受動喫煙防止対策

(ア) 市民啓発

世界禁煙デー・禁煙週間における展示（啓発ティッシュ 1, 0 0 0 個の配布）

- ・実施日 令和 6 年 5 月 2 0 日～6 月 6 日

- ・場 所 総合センター

(イ) 市内飲食店に対して、健康増進法の啓発とたばこ関連の標識配布

(ウ) 喫煙可能室設置施設届の受理、相談対応

(エ) 施設管理権原者等に対する助言、指導 指導件数 20 件

ウ 若年者喫煙防止対策

(ア) 学校、団体への教材の貸出し、パンフレットの提供等

(イ) 二十歳のつどいにおける啓発

啓発グッズの配布を行い、たばこの健康影響等を啓発しました。

- ・実施日 令和 7 年 1 月 1 3 日（月・祝）

- ・場 所 高槻城公園芸術文化劇場南館

8 医療対策

(1) 無医地区対策

無医地区である樫田地区における医療の確保を図るため、樫田診療所及び樫田歯科診療所を運営しました。

ア 樫田診療所

- ・委託先 (一社)高槻市医師会

- ・委託料 2, 762, 600 円

- ・利用状況

	診療日数(日)	受診患者数(人)		
		内 科	小児科	計
令和 6 年度	100	391	4	395
令和 5 年度	97	401	3	404

イ 樫田歯科診療所

- ・委託先 樫田診療所運営委員会

- ・委託料 1, 298, 422 円

- ・利用状況

	診療日数(日)	受診患者数(人)
令和 6 年度	47	206
令和 5 年度	50	276

(2) 口腔保健センター

地域の歯科診療所においては診療が困難な障がい者（児）の歯科診療や口腔疾病の予防、口腔の衛生指導を行うため、口腔保健センターを運営しました。

- ・指定管理者 (一社)高槻市歯科医師会
- ・指定管理料 53,139,000 円
- ・利用状況

	診療日数(日)	受診患者数(人)
令和6年度	144	1,935
令和5年度	120	1,846

(3) 高槻島本夜間休日応急診療所

夜間及び休日における急病患者に対する初期救急医療体制を確保するため、高槻島本夜間休日応急診療所を運営しました。また、三島二次医療圏を構成する3市1町(高槻市、茨木市、摂津市、島本町)の間で締結した基本協定に基づき、同診療所を拠点として小児救急医療体制の広域化を実現し、患者が多くなる時間帯は小児科を2診体制とするなど、感染症等の流行期には柔軟な診療体制を確保しました。

- ・指定管理者 (公財)大阪府三島救急医療センター
- ・指定管理料 165,000,000 円
- ・利用状況

令和6年度は対前年度比での受診患者数が2,429人減少しました。患者の多くなる時期は診療体制の拡充を図るなど、医師会や大阪医科薬科大学等の協力の下、柔軟に対応しました。

	診療日数(日)			受診患者数(人)				
	夜間	昼間 (日・祝・ 年末年始)	昼間 (土)	内科	小児科	外科	歯科	計
令和6年度	365	73	49	12,453	11,270	4,306	288	28,317
令和5年度	366	72	50	12,490	13,698	4,277	281	30,746

(4) 保健医療審議会

開催年月日	会 議 内 容
令和6年8月29日	議題 1 副会長の選任について 2 「健康たかつき21」の取組状況について 3 「高槻市国民健康保険第2期データヘルス計画」の取組状況について 4 その他 ・「高槻市感染症予防計画」策定報告 ・「第2次高槻市自殺対策計画」策定報告

(5) 健康医療先進都市の推進

全ての市民が健康でいきいきと暮らすことができ、質の高い医療・介護が受けられるまちを推進するため、(学)大阪医科薬科大学、(一社)高槻市医師会、(一社)高槻市歯科医師会及び(一社)高槻市薬剤師会と締結した連携協定に基づき、「健康医療先進都市たかつき推進連携会議」を設置し、意見交換等を行いました。

また、本市の充実した医療環境や先進的な取組を啓発するため、市バスラッピング広告、広報誌、ホームページ、ケーブルテレビ等での情報発信を行いました。また、「次世代のがん治療「BNCT(ホウ素中性子捕捉療法)」を学ぼう」と題し、市内在住の中学生を対象とした大阪医科薬科大学関西BNCT共同医療センターの見学会を(学)大阪医科薬科大学と共催しました。

(6) 骨髄等移植及びドナー登録の促進

令和6年度からドナーが骨髄等を提供しやすい環境を整え、骨髄等の移植やドナー登録の推進に貢献するため、骨髄等移植ドナー助成金制度を開始し、制度の周知に努めました。

9 医事

(1) 病院、診療所及び助産所

ア 申請・届出の状況

病院、診療所及び助産所に係る開設許可、変更許可、開設届、変更届等の審査を行いました。

(単位：件)

申請の種別 施設の区分		開設許可	変更許可	使用許可	開設届	変更届	廃止届	開設者死亡届	X線装置			放射線同位素使用届	その他	計
									備付届	変更届	廃止届			
令和6年度	病院	0	41	20	0	5	0	0	0	42	0	2	4	114
	診療所	一般	9	7	0	16	75	14	0	21	13	17	1	114
		歯科	1	2	0	8	12	7	1	8	7	8	0	59
	助産所	0	0	1	2	1	2	0	-	-	-	-	-	6
	合計	10	50	21	26	93	23	1	29	62	25	3	123	466
令和5年度	病院	0	42	23	0	4	0	0	0	44	0	2	4	119
	診療所	一般	8	13	0	22	64	16	1	12	19	13	1	88
		歯科	2	0	0	6	22	6	1	7	3	8	0	7
	助産所	0	0	0	3	0	6	0	-	-	-	-	-	9
	計	10	55	23	31	90	28	2	19	66	21	3	99	447

イ 施設数、病床数及び立入検査の状況

医療法等の関係法令の遵守状況を確認するため、立入検査を実施しました。

施設数等 施設の区分			施設数	病床数				立入件数
				一般	療養	精神	計	
令和6年度	病院		17	3,089	382	747	4,218	37
	診療所	一般	有床診療所	5	53	0	53	1
			透析診療所	6	-	-	-	4
			その他	295	-	-	-	27
			計	306	53	0	53	32
		歯科診療所		184	0	0	0	13
		小計		490	53	0	53	45
	助産所		32	-	-	-	-	1
	合計		539	3,142	382	747	4,271	83
令和5年度	病院		17	3,098	382	756	4,236	39
	診療所	一般	有床診療所	5	53	0	53	5
			透析診療所	6	-	-	-	0
			その他	293	-	-	-	39
			計	304	53	0	53	44
		歯科診療所		184	0	0	0	9
		小計		488	53	0	53	53
	助産所		32	-	-	-	-	1
	合計		537	3,151	382	756	4,289	93

※ 施設数及び病床数は各年度末現在の数値です。

(2) 施術所及び歯科技工所

施術所及び歯科技工所に係る開設届、変更届等の審査を行うとともに、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律等の関係法令の遵守状況を確認するため、立入検査を実施しました。

施設の区分 施設数・届出の種別等			施設数	届 出 件 数				立入 件数
				開設	変更	廃止	計	
令和 6 年 度	施術所	あん摩マッサージ指圧、 はり、きゅう	359	17	50	16	83	17
		柔道整復	224	8	37	9	54	10
	歯科技工所		45	5	1	1	7	4
令和 5 年 度	施術所	あん摩マッサージ指圧、 はり、きゅう	357	11	70	14	95	11
		柔道整復	224	7	36	9	52	8
	歯科技工所		41	3	0	1	4	3

※ 施設数は各年度末現在の数値です。

(3) 医療従事者免許の経由事務

医療従事者に関する免許申請等について、大阪府への経由事務を行いました。

(単位：件)

申請の種別 免許の種類等	令和6年度申請（経由）件数						令和5年度申請（経由）件数					
	新規	籍訂正 書換	再交付	抹消	返納	計	新規	籍訂正 書換	再交付	抹消	返納	計
医 師	34	30	2	2	1	69	41	17	3	4	0	65
歯科医師	7	1	1	5	0	14	1	0	0	6	0	7
薬 剤 師	34	42	0	2	0	78	54	44	3	2	1	104
保 健 師	36	24	3	0	0	63	37	28	0	0	0	65
助 産 師	19	4	0	0	0	23	10	7	0	0	0	17
看 護 師	284	143	6	0	3	436	271	157	11	0	1	440
診療放射線技師	8	4	0	0	0	12	5	4	0	0	0	9
理学療法士	37	10	2	0	0	49	48	14	1	0	0	63
作業療法士	14	9	1	0	0	24	18	3	1	0	0	22
視能訓練士	3	2	0	0	0	5	2	2	0	0	0	4
臨床検査技師	8	9	1	0	0	18	9	3	2	1	0	15
衛生検査技師	-	0	0	0	0	0	-	0	0	2	0	2
受胎調節実地指導員	1	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	3
死体解剖資格認定	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
計	486	278	16	9	4	793	496	281	22	15	2	816

※ 衛生検査技師は法改正に伴い資格が廃止され、申請は旧法の資格者によるものです。

(4) 医療に関する相談

市民からの医療に関する相談や苦情に迅速に対応し、医療の安全と信頼性を高めるとともに、医療機関における患者サービス及び医療の質の向上を図りました。

(単位：件)

内訳 相談の区分	令和6年度		令和5年度	
	苦情・提言	相談・問合せ	苦情・提言	相談・問合せ
医療行為・医療内容	25	36	24	31
コミュニケーションに関すること	35	32	30	38
医療機関等の施設	8	23	4	5
カルテ開示	4	11	7	6
セカンドオピニオン	0	1	0	0
医療機関の紹介、案内	1	96	0	86
医療費（診療報酬等）	6	11	7	10
健康や病気に関すること	0	15	0	15
薬（品）に関すること	1	0	2	6
その他	0	6	5	3
計	80	231	79	200

10 薬事

- (1) 薬局等及び高度管理医療機器等販売業等並びに毒物劇物販売業及び毒物劇物業務上取扱者
薬局等及び高度管理医療機器等販売業等並びに毒物劇物販売業及び毒物劇物業務上取扱者に係る許可申請、登録申請、変更届等の審査を行うとともに、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律並びに毒物及び劇物取締法等関係法令の遵守の確認のため、監視指導を実施しました。

ア 施設数、許可申請等及び立入検査の状況

施設の区分 施設数・申請の種別等			施設数 ※1	申請等件数(件)						立入 件数 (件)
				新規	更新	変更	廃止	その他	計	
令和6年度	薬局等 医薬品販売業	薬局	171	18	17	642	15	95	787	113
		薬局製造販売医薬品 製造業・製造販売業	11	0	0	6	2	1	9	6
		店舗販売業	66	3	7	234	5	0	249	45
		計	248	21	24	882	22	96	1,045	164
	医療機器 販売業・貸与業	高度管理医療機器等 販売業・貸与業	188	25	18	143	12	5	203	105
		管理医療機器 販売業・貸与業	488	32	-	36	14	0	82	88
		計	676	57	18	179	26	5	285	193
	毒物劇物販売業	一般販売業	52	6	9	2	4	9	30	29
		農薬用品目販売業	10	0	1	2	0	2	5	5
		特定品目販売業	1	0	0	0	0	0	0	0
		計	63	6	10	4	4	11	35	34
	毒物劇物業務上 取扱者	法第22条第1項 (届出必要)	0	0	-	0	0	0	0	-
		法第22条第5項 (届出不要)※2	-	-	-	-	-	-	-	17
		計	0	0	-	0	0	0	0	17
	合計		987	84	52	1,065	52	112	1,365	408

施設数・申請の種別等 施設の区分			施設数 ※ 1	申 請 等 件 数 (件)						立入 件数 (件)
				新規	更新	変更	廃止	その他	計	
令和 5 年 度	薬局等 医薬品販売業	薬局	170	20	44	606	17	90	777	93
		薬局製造販売医薬品 製造業・製造販売業	12	0	8	1	4	13	26	10
		店舗販売業	68	0	17	198	1	1	217	41
		計	250	20	69	805	22	104	1,020	144
	医療機器 販売業・貸与業	高度管理医療機器等 販売業・貸与業	177	22	19	101	4	1	147	83
		管理医療機器 販売業・貸与業	482	27	-	29	10	0	66	66
		計	659	49	19	130	14	1	213	149
	毒物劇物販売業	一般販売業	50	0	9	0	4	5	18	26
		農業用品目販売業	10	0	5	0	0	2	7	5
		特定品目販売業	1	0	0	0	0	0	0	1
		計	61	0	14	0	4	7	25	32
	毒物劇物業務上 取扱者	法第 22 条第 1 項 (届出必要)	0	0	-	0	0	0	0	-
		法第 22 条第 5 項 (届出不要) ※ 2	-	-	-	-	-	-	-	23
		計	0	0	-	0	0	0	0	23
	合 計		970	69	102	935	40	112	1,258	348

※ 1 施設数は各年度における 3 月 31 日現在

※ 2 法第 22 条第 5 項の毒物劇物業務上取扱者は届出不要のため施設数は把握していません。

イ 違反発見施設（措置方法：報告書等の徴収）

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係

高度管理医療機器等販売業・貸与業に係る無許可販売等－ 1 件

管理医療機器販売業に係る無届－ 2 件

医療用麻薬誤廃棄－ 1 件

ウ 講習会の開催

(ア) 薬局講習会

薬局開設者に対し、薬局をとりまく現状や求められる役割、最近の法改正や通知、違反事例等の説明により法令遵守の徹底を図るため、令和 6 年 11 月 14 日に講習会を行いました。

(イ) 医薬品販売業講習会

店舗販売業者に対し、最近の法改正や通知、違反事例等の説明により法令遵守の徹底を図るため、令和 6 年 7 月 19 日に講習会を行いました。

(2) 医薬品に関する啓発事業

薬と健康の週間（10 月 17 日～10 月 23 日）に合わせ、関係機関と連携し、薬と健康の週間「府民のつどい」を開催しました。

開催日：令和 6 年 10 月 20 日

開催場所：なんばウォーク クジラパーク

内容：ポスター原画・川柳入賞者表彰式、ポスター原画・川柳の入賞作品の展示、お薬クイズ大会、薬物乱用（オーバードーズ）防止啓発

主催者：大阪府「薬と健康の週間」実行委員会
(大阪府、大阪市、堺市、東大阪市、高槻市、豊中市、枚方市、八尾市、寝屋川市、吹田市、一般社団法人大阪府薬剤師会)

(3) 薬物乱用防止に関する啓発事業

不正大麻・けし撲滅運動(5月1日～6月30日)、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動(6月20日～7月19日)及び麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動(10月1日～11月30日)の期間を中心に啓発を行っています。

ア 街頭啓発

令和6年11月7日に子ども未来部青少年課と共催で街頭キャンペーンを実施し、大麻乱用防止啓発リーフレット等各1,000部を配布しました。

イ 職員出前講座並びに薬物乱用防止教室

学生等に対して薬物乱用の現状、身体への影響等について啓発を行いました。

実施回数：7回 参加者数：1,199人

ウ 啓発リーフレット・ポスターの配布

(ア) 市内高校、大学等の新入生等を対象に、学生向け大麻乱用防止啓発リーフレットを作成し配布しました。

高校等10校：2,840部

大学等5校：1,910部

(イ) 市内中学1年生を対象に、学生向け啓発リーフレットを作成し配布しました。

市立中学校18校：2,790部

私立中学校3校：450部

(ウ) 令和7年1月13日の「二十歳のつどい」の参加者に大麻乱用防止啓発リーフレットを1,012部配布しました。

エ その他啓発

(ア) 市広報誌「たかつきDAYS(広報たかつき)」に啓発記事を掲載しました。(6月号、10月号)

(イ) JR高槻駅南人工デッキ情報提供施設において、啓発ポスターを掲示しました。(令和6年6月24日～7月19日、10月1日～10月31日)

(ウ) 関係団体等に対し啓発リーフレットの配布及びポスターの掲示を依頼し、啓発活動を支援しました。

(4) 解毒剤調査

中毒性物質等による健康被害発生に対する平時の対応として、高槻市内の二次救急指定病院等を対象に解毒剤等の備蓄状況を調査しました。調査結果は、市内の全病院、警察、市消防本部、市教育委員会、一般社団法人高槻市医師会、一般社団法人高槻市歯科医師会、一般社団法人高槻市薬剤師会及び大阪府茨木保健所に情報提供しました。

1 1 大阪府三島保健医療協議会の開催状況

大阪府三島保健医療協議会は、三島二次医療圏域における保健医療施策及びそれに関連する福祉施策について、保健医療関係者が協議・検討し、地域保健医療の推進・向上を図ることを目的として設置されています。なお、令和6年度において、本市は大阪府三島在宅医療懇話会、大阪府三島精神医療懇話会及び大阪府三島救急懇話会について大阪府から委託を受け、事務局として運営を行いました。

協議会等名	開催年月日	会 議 内 容
大阪府三島 在宅医療懇話会	令和6年11月18日	1 在宅医療において必要な連携の拠点等の取組状況について（府域における補助事業の申請状況の報告） 2 三島圏域における在宅医療において必要な連帯の拠点等の取組状況について（報告・意見交換） 3 地域医療介護総合確保基金事業（医療分）について（報告） 4 その他
大阪府三島 薬事懇話会	令和6年12月16日	1 災害時の医薬品等の確保体制の整備状況等について 2 地域連携薬局に対するアンケート調査について 3 その他
大阪府三島 精神医療懇話会	令和6年12月20日	1 第8次大阪府医療計画について ① 第8次大阪府医療計画について 2 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築について ① 都道府県・地域連携拠点医療機関について情報提供 ② 夜間・休日 精神科合併症支援システムについて ③ 高槻市保健所・大阪府茨木保健所の取組について 3 アルコール健康障がいにおける病病・病診連携について ① アルコール健康障がい対策について ② 保健所の相談及び専門医療機関の現状について 4 その他
大阪府三島 救急懇話会	令和7年1月17日	1 令和6年度救急病院の認定および「大阪府三島圏域版」傷病者の搬送及び受入れの実施基準の医療機関リストについて 2 「大阪府傷病者の搬送及び受入れの実施基準」に基づく運用について 3 三島地域メディカルコントロール協議会における実施基準検証について 4 その他
大阪府三島 保健医療協議会	令和7年2月13日	1 令和6年度「地域医療構想」の取組と進捗状況 ・地域医療構想の進捗と医療体制の状況 ・「医師の働き方改革に関する法令施行後の実態調査」結果概要 2 令和6年度三島二次医療圏における各病院の今後の方向性 ・令和6年度病院プラン【決議事項】 ・非稼働病床の現況について 3 紹介受診重点医療機関の選定について【決議事項】 4 地域医療への協力に関する意向書等の提出状況 5 第8次大阪府医療計画における取組状況の評価について ・第8次大阪府医療計画PDCA進捗管理 ・在宅医療について（在宅医療の取組や積極的医療機関一覧の更新等） ・その他懇話会について（薬事懇話会・精神医療懇話会・救急懇話会） 6 令和6年度基準病床数の見直しの検討

保健衛生課

1 食品衛生

食品衛生法等に基づき、飲食店及び各種食品製造施設の営業許可や届出事務を行いました。

また、食品衛生監視指導計画に基づき、食品製造施設、スーパーマーケット等量販店、集団給食施設等を対象に施設の衛生管理や製品の適正表示等の監視指導並びに市内で製造又は流通する食品について収去検査等を行いました。

このほか、ホームページや広報誌等により食品衛生啓発事業を行い、食品衛生に関する知識の向上や食中毒の発生防止を図りました。

(1) 食品関係施設監視指導

ア 改正食品衛生法に基づく許可を取得した営業施設

(令和3年6月1日の食品衛生法改正後に許可を取得した営業施設)

業 種	施設数	新規許可件数	廃業件数	監視指導件数
飲食店営業	1,821	454	44	555
調理の機能を有する自動販売機	21	5	1	4
食肉販売業	73	17	4	88
魚介類販売業	48	9	3	76
魚介類競り売り営業	0	0	0	0
集乳業	0	0	0	0
乳処理業	0	0	0	0
特別牛乳搾取処理業	0	0	0	0
食肉処理業	2	0	0	2
食品の放射線照射業	0	0	0	0
菓子製造業	190	46	7	75
アイスクリーム類製造業	3	0	0	3
乳製品製造業	0	0	0	0
清涼飲料水製造業	2	1	0	1
食肉製品製造業	5	2	0	6
水産製品製造業	4	2	0	4
氷雪製造業	0	0	0	0
液卵製造業	0	0	0	0
食用油脂製造業	1	0	0	1
みそ又はしょうゆ製造業	2	0	0	0
酒類製造業	4	0	0	1
豆腐製造業	2	1	0	1
納豆製造業	2	0	0	1
麺類製造業	4	0	0	1
そうざい製造業	37	11	0	23
複合型そうざい製造業	0	0	0	0
冷凍食品製造業	0	0	0	0
複合型冷凍食品製造業	2	1	0	2
漬物製造業	17	8	0	17
密封包装食品製造業	2	0	0	1
食品の小分け業	2	1	0	2
添加物製造業	2	0	0	1
計	2,246	558	59	865

※ 施設数は年度末現在

イ 旧食品衛生法に基づく許可を取得した営業施設

(令和3年6月1日の食品衛生法改正前に許可を取得した営業施設)

業 種	施設数	廃業件数	監視指導件数
飲食店営業	926	151	172
菓子製造業	131	34	52
乳処理業	0	0	0
特別牛乳搾取処理業	0	0	0
乳製品製造業	1	0	1
集乳業	0	0	0
魚介類販売業	30	3	35
魚介類競り売り営業	0	0	0
魚肉練り製品製造業	1	0	0
食品の冷凍又は冷蔵業	6	0	11
かん詰又はびん詰食品製造業	2	0	1
喫茶店営業	13	7	1
あん類製造業	0	0	0
アイスクリーム類製造業	20	2	8
食肉処理業	6	0	8
食肉販売業	51	3	51
食肉製品製造業	0	0	2
乳酸菌飲料製造業	0	0	0
食用油脂製造業	0	0	0
マーガリン又はショートニング製造業	0	0	0
みそ製造業	1	0	1
しょうゆ製造業	0	0	0
ソース類製造業	1	0	2
酒類製造業	2	0	1
豆腐製造業	1	0	0
納豆製造業	0	0	0
麺類製造業	1	1	1
そうざい製造業	13	2	15
添加物製造業	0	0	0
食品の放射線照射業	0	0	0
清涼飲料水製造業	1	0	0
氷雪製造業	0	0	0
計	1,207	203	362

※ 施設数は年度末現在

ウ 改正食品衛生法に基づく届出を行った営業施設

	施設数	監視指導件数
届出営業施設	1,405	239

※ 施設数は年度末現在

エ 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に規定する営業施設

業 種		施設数	新規許可件数	廃業件数	監視指導件数
認定小規模 食鳥処理場	生体から処理	2	0	0	3
	と体から処理	5	0	0	5
	小計	7	0	0	8
届出食肉販売業		1	0	0	1
合計		8	0	0	9

※ 施設数は年度末現在

(2) 食品等の検査

ア 収去検査

市内で製造又は流通する食品等、延べ 159 検体について収去検査を行った結果、規格基準等を超える食品等はありませんでした。

種 類	検体数
魚介類	10
冷凍食品	4
魚介類加工品	0
肉卵類及びその加工品	18
牛乳等	2
乳製品	5
乳類加工品	1
アイスクリーム類・氷菓	8
穀類及びその加工品	0
野菜類・果物及びその加工品	11
菓子類	10
清涼飲料水	8
酒精飲料	2
かん詰・びん詰食品	5
水	0
その他の食品	75
器具及び容器包装	0
計	159

イ 食中毒・苦情関連検査

項 目	食品	便	吐物	ふきとり	その他	計
検体数	5	80	0	15	0	100

(3) 食中毒

ア 食中毒発生状況(市内)

発生年月日	原因施設	患者数	原因食品	原因物質
令和 7 年 3 月 21 日	飲食店	20	不明	ノロウイルス GII

イ 食中毒関連調査(他自治体からの依頼調査)

調査件数	調査人数	患者数
37	55	41

(4) 食品の苦情処理

内容	異味・異臭	異物混入	有症苦情	施設の 衛生状況	その他	計
件数	3	17	99	5	29	153

2 環境衛生

(1) 環境衛生関係施設監視指導

不特定多数の者が利用し、その衛生的環境の確保が必要な環境衛生関係施設について、許可や届出等の事務を行うとともに、これら施設への監視指導を行いました。

施設の種類		施設数	許可、確認 開設等件数	廃止等 件 数	監視指導 件 数
営業関係施設	旅館	14	0	0	18
	興行場	4	1	1	5
	公衆浴場	18	0	0	39
	理容所	189	3	7	31
	美容所	637	31	10	136
	クリーニング所	217	1	18	23
飲料水 関係施設	専用水道	22	0	2	36
	簡易専用水道	252	1	9	38
	特設水道	3	0	0	5
その他の施設	墓地	142	1	1	3
	納骨堂	13	0	0	1
	火葬場	1	0	0	1
	温泉施設	13	0	0	12
	プール	9	0	0	28
	特定建築物	62	0	0	48
	化製場（動物飼養場）	3	0	0	3
	その他	-	-	-	24

※ 施設数は年度末現在

(2) 環境衛生に関する啓発等

ねずみ・衛生害虫や生活衛生等について、市民等からの相談に対応するとともに、ホームページや広報誌等により啓発を行いました。

また、市販されている繊維製品中のホルムアルデヒドの検査を行った結果、違反はありませんでした。

このほか、ウエストナイルウイルスを媒介する蚊のサーベイランスを令和6年6月から9月にかけて7回実施しました。ウエストナイルウイルスの検査結果はすべて陰性でした。

ア 環境衛生に関する相談

相談区分	相談件数
ねずみ・衛生害虫	108
生活衛生等	260

イ 家庭用品検査

検査項目	乳幼児用繊維製品	
	検査件数	違反件数
ホルムアルデヒド	20	0

ウ 蚊のサーベイランス結果

メス蚊捕集結果（匹）			ウイルス 検査結果
ヒトスジシマカ	アカイエカ群	コガタアカイエカ	
35	25	5	陰性

3 動物管理

飼い犬の登録事務、浮浪犬の抑留などの狂犬病予防業務を行うとともに、飼えなくなった犬・猫の引取りや動物の飼い方指導などの動物管理指導及び啓発を行いました。

(1) 狂犬病予防及び動物愛護管理

ア 狂犬病予防法関係

市内開業獣医師と連携のもと、飼い犬の登録と狂犬病予防注射の実施及び注射済票の交付事務を実施しました。

新規登録数	1,361
転入届出数	415
転出届出数	434
登録累計	16,192
狂犬病予防注射済票交付数	10,171
捕獲頭数	1
返還頭数	0

※ 登録累計は年度末現在

イ 動物の愛護及び管理に関する法律関係 (単位：頭)

		犬			猫			その他
		成犬	子犬	計	成猫	子猫	計	
引取り数	所有者有り	2	6	8	2	0	2	-
	所有者不明	0	0	0	0	0	0	-
	計	2	6	8	2	0	2	-
負傷動物収容数		0	0	0	2	1	3	0
返還数		0	0	0	0	0	0	0
飼い犬咬傷届出数		14	0	14	-	-	-	-

ウ 犬・猫等に関する相談件数

相談内容	動物の種類			
	犬	猫	その他(※)	計
放し飼い	16	0	-	16
捕獲収容依頼	15	11	-	26
糞尿	38	56	-	94
鳴き声	16	0	-	16
行方不明	50	71	42	163
引取り	12	25	-	37
その他	618	125	18	761
計	765	288	60	1113

※ その他とは、鳥類、イタチなどについての相談です。

(2) 動物愛護啓発事業

令和6年9月20日から26日の動物愛護週間の時期に、保健所において動物の適正飼養に関するパネル展示を行いました。また、令和6年10月19日にイオン高槻店において第19回動物愛護フェスタ2024を開催し、「命の大切さ」を伝えるとともに、動物との接し方やペットの終生飼養について広く市民に啓発を行いました。

また、猫の不幸な命の誕生や市民や社会に対する迷惑又は危害を抑制するため、不妊又は去勢の手術により繁殖制限を行う市民に対して、不妊・去勢手術にかかる費用の一部を助成しました。

4 衛生検査

腸内細菌などの臨床関係検査、食品細菌などの食品衛生関係検査及びレジオネラ属菌やクリプトスポリジウム指標菌などの水質検査や家庭用品化学物質などの環境衛生関係検査を行いました。

(1) 臨床関係検査

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に規定する3類感染症である腸管出血性大腸菌感染症等について、患者家族や接触者を対象に、感染拡大防止のために腸内細菌検査を実施しました。ノロウイルス感染症に対しても、それが疑われる段階から積極的にウイルス検査を実施しました。

また、市民や事業者からの依頼による腸内細菌検査を行いました。

項 目			検体数	
			行政検査	依頼検査
腸内細菌検査	検体数		57	219
	実施内容	赤痢	0	219
		コレラ	0	0
		腸チフス	0	219
		パラチフス	0	219
		ノロウイルス	47	0
		腸管出血性大腸菌	10	219
		その他	5	219
その他	検体数		0	0

(2) 食品衛生関係検査

ア 食品収去等検査

食品衛生法に基づき監視指導の一環として、市内で製造又は流通している食品のうち収去した食品等について、食品細菌等の検査を行いました。

(ア) 微生物検査

		検体数	検査項目												
			細菌数	大腸菌群	大腸菌	黄色ブドウ球菌	腸炎ビブリオ	セレウス菌	乳酸菌	サルモネラ	発育微生物	カンピロバクター	リステリア	腸管出血性大腸菌	抗生・抗菌性物質
魚介類		10	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-
冷凍食品	無加熱摂取冷凍食品	3	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	凍結直前に加熱された加熱後摂取冷凍食品	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	凍結直前未加熱の加熱後摂取冷凍食品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生食用冷凍鮮魚介類	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
魚介類加工品		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉卵類及びその加工品		12	-	-	5	5	-	-	-	9	-	4	3	24	-
牛乳等		2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
乳製品		5	2	5	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-
乳類加工品		1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
アイスクリーム類・氷菓		8	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
穀類及びその加工品		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
野菜類・果物及びその加工品		2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
菓子類		9	-	9	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
清涼飲料水		5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
酒精飲料		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
氷雪		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
かん詰・びん詰食品		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の食品		73	-	-	71	71	-	-	-	-	2	-	-	-	-
添加物及びその製剤		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器具及び容器包装		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
おもちゃ		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(※)		132	132	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		263	148	34	78	85	12	0	4	9	2	4	3	24	0

※ 拭取り検査・調査研究(汚染実態検査)のための検査等を含みます。

(イ) 化学検査

		検体数	検査項目																
			食品添加物									動物用医薬品・飼料添加物	残留農薬	食品汚染物				放射性物質	その他
			保存料	着色料	漂白剤(※)	甘味料	発色剤	品質保持剤	酸化防止剤	防ばい剤	その他			かび毒	重金属	P C B	その他		
魚介類		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
冷凍食品	無加熱摂取冷凍食品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	凍結直前に加熱された加熱後摂取冷凍食品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	凍結直前未加熱の加熱後摂取冷凍食品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生食用冷凍鮮魚介類	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
魚介類加工品		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉卵類及びその加工品		6	-	-	-	-	2	-	-	-	-	30	-	-	-	1	-	-	-
牛乳等		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
乳製品		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
乳類加工品		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アイスクリーム類・氷菓		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
穀類及びその加工品		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
野菜類・果物及びその加工品		9	-	12	2	-	-	-	-	15	-	-	500	-	-	-	-	4	-
菓子類		1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
清涼飲料水		3	-	12	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
酒精飲料		2	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
氷雪		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
かん詰・びん詰食品		5	16	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の食品		2	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
添加物及びその製剤		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器具及び容器包装		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
おもちゃ		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		28	32	24	2	4	2	0	4	15	2	30	500	0	0	1	0	4	0

※ 漂白剤以外の用途として使用される亜硫酸塩類の検査を含みます。

イ 食中毒等検査

食中毒や食品の相談に際して、便検体等の検査を行いました。

		食中毒・苦情等				
		食材	便	拭取り	吐物	菌株
微生物検査	検体数	5	80	15	0	0
	細菌数	-	-	-	-	-
	大腸菌	-	-	-	-	-
	大腸菌群	-	-	-	-	-
	乳酸菌数	-	-	-	-	-
	腸管出血性大腸菌	-	25	10	-	-
	その他の病原大腸菌	-	25	10	-	-
	腸炎ビブリオ	-	25	10	-	-
	ビブリオ属菌(ナグビブリオ)	-	25	10	-	-
	サルモネラ属菌	5	57	15	-	-
	黄色ブドウ球菌	-	25	10	-	-
	クロストリジウム属菌	-	-	-	-	-
	腸球菌	-	-	-	-	-
	緑膿菌	-	-	-	-	-
	リステリア属菌	-	-	-	-	-
	レジオネラ属菌	-	-	-	-	-
	カンピロバクター属菌	-	26	10	-	-
	容器包装発育微生物	-	-	-	-	-
	セレウス菌	-	25	10	-	-
	ウェルシュ菌	-	25	10	-	-
	赤痢菌	-	25	10	-	-
	腸チフス	-	25	10	-	-
	パラチフス	-	25	10	-	-
	エロモナス	-	-	-	-	-
	プレシオモナス	-	-	-	-	-
	エルシニア属菌	-	25	10	-	-
	真菌	-	-	-	-	-
	コレラ菌	-	25	10	-	-
	ノロウイルス	-	46	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	微生物検査項目計	5	429	145	-	-
化学検査	検体数	0	0	0	0	0
	化学検査項目計	0	0	0	0	0
検体数合計		5	80	15	0	0
検査項目合計		5	429	145	0	0

(3) 環境衛生関係検査

水道法、公衆浴場法や大阪府遊泳場条例に基づき、専用水道、浴場、遊泳場等の施設の水質検査を行いました。

このほか、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」に基づき、市販されている繊維製品中のホルムアルデヒドの検査を行いました。

項 目		検体数
水質検査	原水	23
	飲用水	37
	遊泳場水	35
	浴場水	109
家庭用品	ホルムアルデヒド	20

(4) その他

食品衛生検査施設における業務管理の一環として、一般細菌数や大腸菌群、黄色ブドウ球菌について（一財）食品薬品安全センター秦野研究所が行う食品衛生外部精度管理調査に参加しました。

なお、食品化学検査については、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所に依頼しました。

また、飲用水の水質検査については、高槻市水道部浄水管理センターに、遊泳場水及び浴場水の水質検査については、大阪府茨木保健所に、それぞれ依頼しました。

保健予防課

1 結核予防

感染症法に基づき、結核患者の療養支援を行うとともに、患者の家族、接触者に対する健康診断を実施し、早期発見・早期治療につなげることで、結核のまん延防止に努めました。また、定期健康診断の受診勧奨や結核についての普及啓発を行うなど、総合的な結核予防の推進を図りました。

新登録患者の推移

(単位：人)

	全国	大阪府	高槻市
令和6年	10,051(8.1)	1,118(12.8)	30(8.6)
令和5年	10,096(8.1)	1,145(13.1)	25(7.2)
令和4年	10,235(8.2)	1,118(12.7)	24(6.9)

※ () 内は罹患率：人口10万対（ただし、令和6年の数値は概数値）

(1) 結核患者の登録及び結核発生動向調査

結核患者の居住地を管轄する保健所は、結核患者を診断した医師の届出から、患者の状況及び入退院に関する事項を把握し、さらに、家庭訪問等により患者の症状や周囲の人との接触状況などの情報を収集した上で健康診断の要否を検討します。

ア 登録時総合患者分類別、年齢階級別新登録患者数（令和6年）（単位：人）

区分	活動性結核					計	(別掲)
	肺結核活動性				肺外 結核		潜在性 結核 感染症
	喀痰塗抹陽性		その他 菌陽性	菌陰性 その他			
	初回治療	再治療					
0～4 歳	0	0	0	0	0	0	2
5～9 歳	0	0	0	0	0	0	0
10～14 歳	0	0	0	0	0	0	0
15～19 歳	0	0	0	0	0	0	0
20～29 歳	1	0	1	1	0	3	2
30～39 歳	1	0	0	0	0	1	0
40～49 歳	0	0	2	0	0	2	2
50～59 歳	2	0	0	0	2	4	1
60～69 歳	2	0	0	0	0	2	2
70 歳～	5	0	8	1	4	18	8
不明	0	0	0	0	0	0	0
計	11	0	11	2	6	30	17

イ 活動性分類別受療状況別登録者数（令和6年12月末現在）

(単位：人)

区分	活動性結核					不活動性結核	活動性不明	計	(別掲)
	肺結核活動性				肺外結核				潜在性結核感染症
	登録時 喀痰塗抹陽性		登録時 その他 菌陽性	登録時 菌陰性・ その他					
	初回 治療	再治療							
入院	9	0	1	1	3	0	0	14	1
在宅医療	0	0	5	1	2	0	0	8	10
医療なし	0	0	0	0	1	35	8	44	9
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	9	0	6	2	6	35	8	66	20

ウ 管内の新登録結核活動性分類別の推移 (単位：人)

	登 録 患者数 (年末)	新登録 患者数	新登録患者活動性分類				(別掲)
			肺 結 核			肺外 結核	潜在性 結核 感染症
			喀痰塗 抹陽性	その他 菌陽性	菌陰性・ その他		
令和6年	66	30	11	11	2	6	17
令和5年	66	25	11	9	1	4	13
令和4年	83	24	13	5	0	6	7

(2) 家庭訪問、健康診断及び精密検査

ア 家庭訪問指導（患者管理）

結核患者を訪問し、適切な治療支援、感染経路や接触者の状況把握、患者や家族への指導等を実施しました。

新登録患者初回保健指導の状況（令和6年） (単位：人)

登録時活動性分類	本 人				家 族				その他		計
	入院中 の面接	訪問	所内等 面接	電話	病 院	訪 問	所内等 面接	電話	病院	電 話 文書等	
喀痰塗抹陽性	9	0	0	0	2	0	0	0	0	0	11
その他の菌陽性	4	3	1	0	0	0	2	1	0	0	11
菌陰性・その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
肺 外 結 核	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	6
計	16	6	3	0	2	0	2	1	0	0	30
潜在性結核感染症	1	5	10	0	0	0	0	1	0	0	17

イ 家族等の健康診断

結核患者の発生に伴い、感染の疑いのある接触者（患者家族、職場の同僚等）を対象に、健康診断（胸部エックス線検査、ツベルクリン反応検査、クオンティフェロン検査、喀痰検査）を実施しました。

家族・接触者健診実施状況（延人数） (単位：人)

	対象者 数	受診者 数	健 診 方 法			健 診 結 果			
			保健所	委託 健診	職場 病院等	要医療	要観察	潜在性 結核	観察 不要
家 族	37	36	30	4	2	0	11	4	21
同居家族以外	40	39	30	9	0	0	8	1	30
そ の 他	28	28	18	10	0	0	5	2	21
計	105	103	78	23	2	0	24	7	72

※ 同居家族以外：管外保健所へ依頼したものを含みます。

その他：他保健所から依頼のあった接触者（個人）

集団健診（延人数）

（単位：人）

	対象者数	受診者数	健 診 方 法			健 診 結 果			
			保健所	委託 健診	職場 病院等	要医療	要観察	潜在性 結核	観察 不要
管内登録者 （集団 11 件）	165	165	78	25	62	0	24	4	137
管外登録者 （集団 10 件）	49	49	2	5	42	1	0	0	48
計	214	214	80	30	104	1	24	4	185

※ 管内登録者：管内結核登録者との接触があり、実施した集団健診
管外登録者：他の保健所から依頼を受けて、実施した管内の集団健診

ウ 結核精密検査

結核治療終了者を対象に、病状把握や再発の早期発見のため、健康診断を実施しました。

結核精密検査の実施状況（延人数）

（単位：人）

対象者数	受診者数	健 診 方 法			健 診 結 果		
		保健所	委託健診	職 場 病院等	要医療	要観察	観察不要
97	86	19	9	58	0	71	15

（３）結核の医療及び治療評価

ア 結核医療

患者からの申請により医療費の一部を公費負担しました。結核医療の適否、入院勧告、就業制限の要否などについては、感染症診査協議会で協議し、決定しました。

医療費公費負担申請状況

区 分		件 数
一般患者の公費負担 （法 37 条の 2）	申 請 数	75
	適 応 数	75
入院勧告者の公費負担 （法 37 条）	申 請 数	46
	適 応 数	46
感染症診査協議会開催回数		24 回（毎月第 2、第 4 金曜日）

イ 結核患者治療成績評価保健所内検討会

結核患者の治療評価と治癒率向上のため、結核患者治療成績評価保健所内検討会を 4 回開催しました。

（４）結核対策特別促進事業

結核予防対策のより一層の推進を図るため、感染症法に基づく対策に加え、地域の実情に応じた重点的な対策を実施しました。主な内容としては、結核患者の確実な服薬のための D O T S（服薬確認）を実施しました。また、結核患者治療成績評価保健所内検討会を行い、治療経過や健診の実施状況などを評価し、地域の結核の課題を検討しました。

また、結核予防週間には、市民及び関係機関に対し、結核についての正しい知識の普及と予防意識の高揚を目的に、啓発活動を実施しました。

- ・令和 6 年 9 月 18 日～10 月 2 日 高槻市役所庁舎での展示
- ・令和 6 年 9 月 本市広報誌及びホームページ、LINE に結核予防啓発記事を掲載
- ・市独自のチラシを作成し、市内医療機関に送付。

ア 結核指定医療機関講習会

対象者・参加人数	指定医療機関の医師等 ・ 31 人	
開催日・開催場所	令和 6 年 11 月 27 日	保健所
講師・内容	講師：高槻赤十字病院 医師 内容：事例に学ぶ 結核早期診断のポイント	

イ 健康教育

対象者・参加人数	介護保険事業従事者 ・ 55 人	
開催日・開催場所	令和 6 年 11 月 11 日	保健所
講師・内容	講師：関西大学 社会安全学部 教授 内容：介護従事者が知っておくべき結核の理解	

2 感染症予防

感染症法の趣旨を踏まえ、感染症の予防及び拡大防止に努めています。感染症発生時には、患者、家族などの人権に十分配慮した疫学調査や消毒指導など、総合的な感染症対策を実施しました。

(1) 高槻市感染症発生動向調査事業

感染症の患者情報及び病原体に関する情報を正確に収集分析し、市民に公開し、又は医療機関へ提供することにより、感染症の予防及びまん延の防止を図りました。

- ・ 令和 7 年 2 月 27 日 高槻市感染症発生動向調査委員会を開催
内容:感染症発生状況、感染症病原体検査実績等

(2) 感染症患者の発生状況（全数把握疾患）

	疾患名	令和 6 年度	令和 5 年度
3 類	腸管出血性大腸菌感染症	6	12
	腸チフス	0	0
	小 計	6	12
4 類	E 型肝炎	0	0
	A 型肝炎	0	0
	重症熱性血小板減少症候群	0	0
	デング熱	0	0
	日本紅斑熱	1	0
	つつが虫病	0	1
	レジオネラ症	7	4
	小 計	8	5
5 類	アメーバ赤痢	1	2
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症	14	22
	急性弛緩性麻痺	1	0
	急性脳炎	3	1
	クロイツフェルト・ヤコブ病	0	0
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	7	6
	後天性免疫不全症候群	1	0
	ウイルス性肝炎	0	1
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	5	6
	侵襲性髄膜炎菌感染症	0	0
	侵襲性肺炎球菌感染症	17	12

	水痘（患者が入院を要すると認められるものに限る。）	3	4
	梅毒	39	29
	播種性クリプトコックス症	0	0
	百日咳	18	1
	風しん	0	0
	麻しん	0	0
	破傷風	0	0
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	0	0
	小 計	109	84
	合 計	123	101

※ 医師からの届出受理件数。結核を除く。

※ カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症」は令和5年5月26日より「カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症」に名称変更されています。

(3) 患者同行者・接触者等への疫学調査、菌検査の状況

3類感染症患者について、旅行の同行者又は家族等の濃厚接触者に対して聴き取りなどの疫学調査を実施するとともに、検便による健康診断を実施しました。

疾患名	接触者 等人数	保健所実施				保健所外実施	
		健康診断 勧告件数	健康診断 措置件数	検体 採取数	陽性数	件数	陽性数
コ レ ラ	0	0	0	0	0	0	0
細 菌 性 赤 痢	0	0	0	0	0	0	0
腸 管 出 血 性 大 腸 菌 感 染 症	9	9	0	7	1	0	0
腸 チ フ ス	0	0	0	0	0	0	0
パ ラ チ フ ス	0	0	0	0	0	0	0
計	9	9	0	7	1	0	0

(4) 感染症発生時の初動体制の確保

感染症には、感染力や罹患した場合の重篤性等に基づき総合的に判断した場合に、極めて高い危険性を持つものがあります。そのような感染症が発生したときには、患者、疑似症患者及び無症状病原体保有者に対して、本人の治療はもとより感染拡大の観点から、入院等の措置を早期に講じることが必要です。

保健所では、発生時に想定される課題等を共有するとともに、発生に備えた対策を講じることができるよう、研修や訓練を実施しています。

- ・訓練内容（防護服着脱、アイソレーター・ストレッチャーの取扱いなど）
- ・令和6年度は、医療機関と合同で訓練を実施。

(5) 施設等からの感染症に関する相談

	疾患名・病原体名	市民（延べ件数）	施設（延べ件数）
2 類	結核	5	10
	MRSA	1	0
	鳥インフルエンザ	1	1
	小計	7	11
3 類	腸管出血性大腸菌感染症	0	1
	小計	0	1
4 類	ウエストナイル熱	1	0
	デング熱	0	1
	S F T S	1	0

	レジオネラ症	1	0
	小計	3	1
5 類	インフルエンザ	0	40
	麻疹	0	7
	新型コロナウイルス感染症	2	96
	感染性胃腸炎	0	4
	B 型肝炎/HIV	1	0
	RS ウイルス	0	1
	水痘	0	2
	多剤耐性緑膿菌感染症	0	1
	CRE	0	2
	無菌性髄膜炎	0	1
	梅毒	0	3
	薬剤耐性アシネドバクター	0	1
	手足口病	0	16
	急性呼吸器感染症	1	0
	小計	4	174
その他	HTLV-1	0	1
	疥癬	1	0
	ノルウェー疥癬	0	2
	胃腸炎、胃腸症状	1	2
	呼吸器症状	1	0
	小計	3	5
	合計	17	192

(6) 感染症予防講演会（結核、エイズを除く）

社会福祉施設職員等を対象に感染対策に関する講演会を開催しました。

- ・社会福祉施設職員対象 208 人（2 回）

3 エイズ・性感染症対策

エイズや性感染症のまん延を防止するため、相談及び抗体検査を実施したほか、特に若年者を対象に普及啓発活動を実施しました。

(1) 性感染症検査の実施状況

ア エイズ抗体検査、相談件数

	抗体検査件数	陽性者数	相談件数
令和 6 年度	349	0	357
令和 5 年度	351	0	350

イ エイズ抗体検査の性別・年齢別件数

年代	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上	不明	計
男	4	67	71	54	27	26	6	2	257
女	7	45	23	10	5	1	1	0	92
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	11	112	94	64	32	27	7	2	349

ウ その他の性感染症検査件数

	クラミジア	梅毒
検査数	333	346
陽性者数	25	6

(2) エイズ予防啓発事業

若年層に対するH I V／エイズの予防対策の普及啓発を目的に、関西大学の学生や、保健所実習に来所する学生に対して研修会等を実施しました。また、H I V感染者及びエイズ患者の地域での受入れを円滑に図る目的で、介護保険事業従事者を対象に講習会を開催しました。H I V検査普及週間、世界エイズデーではキャンペーンを実施しました。

延べ開催回数	延べ参加者数
6	203

4 難病（指定難病）

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく特定医療費（指定難病）助成制度の対象に指定されている 341 疾病について、申請経由事務を行うとともに、患者及び家族の在宅療養支援を実施しました。

特定医療費（指定難病）受給者証数（令和 7 年 3 月末現在）

（単位：人）

番号	疾 患 名	令和 6 年度			令和 5 年度
		男	女	計	計
1	球脊髄性筋萎縮症	3	0	3	3
2	筋萎縮性側索硬化症	13	8	21	30
3	脊髄性筋萎縮症	2	0	2	1
5	進行性核上性麻痺	27	19	46	44
6	パーキンソン病	231	340	571	581
7	大脳皮質基底核変性症	2	9	11	11
8	ハンチントン病	2	2	4	4
11	重症筋無力症	31	45	76	71
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	19	43	62	65
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	11	3	14	14
15	封入体筋炎	1	0	1	1
17	多系統萎縮症	12	19	31	31
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	41	46	87	86
19	ライソゾーム病	5	1	6	7
20	副腎白質ジストロフィー	1	0	1	1
21	ミトコンドリア病	3	6	9	9
22	もやもや病	18	40	58	60
23	プリオン病	0	1	1	4
25	進行性多巣性白質脳症	0	0	0	1
26	HTLV-1 関連脊髄症	0	3	3	3
27	特発性基底核石灰化症	0	1	1	0
28	全身性アミロイドーシス	12	3	15	20
30	遠位型ミオパチー	0	1	1	1
34	神経線維腫症	4	2	6	6
35	天疱瘡	1	7	8	9

37	膿疱性乾癬（汎発型）	2	2	4	3
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	0	1	1	1
40	高安動脈炎	6	17	23	26
41	巨細胞性動脈炎	1	13	14	12
42	結節性多発動脈炎	1	4	5	7
43	顕微鏡的多発血管炎	27	32	59	61
44	多発血管炎性肉芽腫症	9	8	17	14
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	10	20	30	27
46	悪性関節リウマチ	2	15	17	20
47	バージャー病	4	1	5	6
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	2	1	3	2
49	全身性エリテマトーデス	23	186	209	215
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	19	79	98	95
51	全身性強皮症	15	98	113	111
52	混合性結合組織病	2	28	30	30
53	シェーグレン症候群	1	20	21	24
54	成人発症スチル病	4	16	20	17
55	再発性多発軟骨炎	2	2	4	2
56	ベーチェット病	19	17	36	34
57	特発性拡張型心筋症	66	25	91	100
58	肥大型心筋症	18	13	31	30
59	拘束型心筋症	0	1	1	1
60	再生不良性貧血	10	16	26	30
61	自己免疫性溶血性貧血	1	2	3	5
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	1	1	2	1
63	特発性血小板減少性紫斑病	19	43	62	69
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1	2	3	2
65	原発性免疫不全症候群	4	1	5	4
66	IgA 腎症	16	26	42	40
67	多発性嚢胞腎	23	13	36	39
68	黄色靱帯骨化症	10	6	16	18
69	後縦靱帯骨化症	58	35	93	83
70	広範脊柱管狭窄症	4	2	6	6
71	特発性大腿骨頭壊死症	21	17	38	50
72	下垂体性 ADH 分泌異常症	3	7	10	8
73	下垂体性 TSH 分泌亢進症	0	1	1	1
74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	5	3	8	8
75	クッシング病	0	2	2	2
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	0	1	1	1
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	7	9	16	14
78	下垂体前葉機能低下症	65	46	111	141
79	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）	3	1	4	3
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	1	2	3	2
83	アジソン病	2	1	3	2
84	サルコイドーシス	16	35	51	51
85	特発性間質性肺炎	28	12	40	41

86	肺動脈性肺高血圧症	3	5	8	8
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	8	19	27	29
89	リンパ脈管筋腫症	0	4	4	4
90	網膜色素変性症	39	50	89	99
91	バッド・キアリ症候群	1	0	1	1
92	特発性門脈圧亢進症	1	0	1	0
93	原発性胆汁性胆管炎	6	42	48	49
94	原発性硬化性胆管炎	1	2	3	2
95	自己免疫性肝炎	5	26	31	35
96	クローン病	152	61	213	197
97	潰瘍性大腸炎	275	238	513	497
98	好酸球性消化管疾患	2	0	2	2
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	1	0	1	0
103	CFC 症候群	0	0	0	1
106	クリオピリン関連周期熱症候群	1	0	1	1
107	若年性特発性関節炎	1	4	5	5
111	先天性ミオパチー	1	0	1	0
113	筋ジストロフィー	7	13	20	15
116	アトピー性脊髄炎	1	1	2	2
117	脊髄空洞症	0	1	1	1
122	脳表ヘモジデリン沈着症	1	1	2	2
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	0	1	1	1
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	0	0	0	1
127	前頭側頭葉変性症	1	1	2	2
138	神経細胞移動異常症	1	0	1	1
140	ドラベ症候群	1	1	2	2
144	レノックス・ガストー症候群	0	1	1	1
145	ウエスト症候群	1	3	4	4
152	PCDH19 関連症候群	0	1	1	1
158	結節性硬化症	0	2	2	1
159	色素性乾皮症	1	0	1	1
161	家族性良性慢性天疱瘡	0	1	1	0
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	7	4	11	12
163	特発性後天性全身性無汗症	4	0	4	3
167	マルファン症候群／ロイス・ディーツ症候群	2	5	7	4
168	エーラス・ダンロス症候群	2	0	2	3
169	メンケス病	1	0	1	1
171	ウィルソン病	1	3	4	4
172	低ホスファターゼ症	0	1	1	1
179	ウィリアムズ症候群	1	0	1	1
193	プラダー・ウィリ症候群	3	1	4	4
197	1 p 36 欠失症候群	0	1	1	2
207	総動脈幹遺残症	0	1	1	1
208	修正大血管転位症	0	0	0	1
209	完全大血管転位症	2	0	2	2
210	単心室症	2	0	2	2

211	左心低形成症候群	1	0	1	1
212	三尖弁閉鎖症	1	0	1	1
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	4	0	4	4
215	ファロー四徴症	2	4	6	5
216	両大血管右室起始症	1	0	1	1
217	エプスタイン病	0	1	1	1
218	アルポート症候群	1	1	2	1
220	急速進行性糸球体腎炎	0	2	2	2
221	抗糸球体基底膜腎炎	1	0	1	1
222	一次性ネフローゼ症候群	12	9	21	21
224	紫斑病性腎炎	1	0	1	0
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	1	5	6	7
227	オスラー病	1	1	2	3
230	肺胞低換気症候群	1	1	2	2
235	副甲状腺機能低下症	1	1	2	2
238	ビタミンD低抗性くる病/骨軟化症	0	1	1	1
257	肝型糖原病	1	0	1	2
260	シトステロール血症	0	1	1	1
266	家族性地中海熱	2	3	5	5
271	強直性脊椎炎	20	10	30	26
274	骨形成不全症	0	1	1	0
276	軟骨無形成症	1	1	2	3
283	後天性赤芽球癆	2	4	6	5
285	ファンconi貧血	1	0	1	1
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	1	1	2	2
289	クロンカイト・カナダ症候群	1	0	1	1
296	胆道閉鎖症	0	2	2	2
298	遺伝性脾炎	1	0	1	1
300	IgG4 関連疾患	10	5	15	18
306	好酸球性副鼻腔炎	29	34	63	60
316	カルニチン回路異常症	0	1	1	0
327	特発性血栓症（遺伝性血栓性素因によるものに限る。）	1	2	3	2
328	前眼部形成異常	1	0	1	0
329	無虹彩症	0	1	1	1
331	特発性多中心性キャッスルマン病	3	1	4	4
計		1,608	2,069	3,677	3,715

※受給者証未発行者は計上していません。

（１） 関係機関連絡会議

難病患者の療養支援を行うため、保健・医療・福祉の関係機関による会議を開催しました。

開催日	令和7年3月19日
場 所	高槻市保健所
参加機関数	35 機関
内 容	テーマ「難病患者の災害対策」

(2) 療養支援会議

難病患者の療養支援を行うため、関係機関による検討を行い、療養支援方針を立てました。

策 定	9 件	参加人数 696 人
評 価	186 件	

(3) 保健師等による療養相談

難病患者の療養支援を行うため、個別相談を行いました。

	訪 問 相 談	面 接 相 談
実 数	159 人	527 人
延 べ 数	475 人	3,004 人

(4) 訪問看護師・ケアマネジャー等研修会

難病患者の療養支援を行うため、関係機関やボランティア等との連携を深め、保健・医療・福祉の情報共有に努めました。

	難病スタッフ研修会
対象者	市内事業所の訪問看護師及びケアマネジャー等
開催日	令和6年12月20日
場 所	高槻市保健所
参加者数	38 名
内 容	1 歯科衛生士による講義 「神経筋難病患者への口腔ケアの重要性」 2 グループワーク 「講義の感想や口腔ケアの導入について」 3 高槻市保健所からの情報提供 「高槻市における指定難病受給者の状況」

(5) 難病啓発活動

難病の日（5月23日）に合わせて、市役所に展示ブースを設け、啓発リーフレット等の配架を行うとともに、難病患者の作品の展示やポスター掲示を行いました。

(6) 難病講演会（北ブロック合同講演会）

難病患者及びその家族が、最新の医療の動向や日常生活上の留意点等を学ぶことによって、よりよい療養生活がおくれるよう研修会を実施しました。

内 容	「腎疾患の治療と日常生活のポイント」
開催日	令和6年6月26日
場 所	高槻市保健所
参加者数	35 名（難病患者及びその家族） ※他保健所管轄からの参加者含む。

(7) 患者及び家族交流会の支援

参加者が療養に関する情報を交換し、交流を深めるための活動を支援しました。

- ・ALS ミーティング 6 人
- ・すずらん会 23 人

(8) 専門スタッフ訪問指導

難病患者の療養支援を行うため、専門スタッフと保健師による訪問指導を実施しました。

職種名	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	臨床心理士	歯科衛生士	管理栄養士
実施回数	1	0	0	0	0	0
患者数	1	0	0	0	0	0

5 精神保健

(1) 精神保健相談（こころの健康相談）

精神障がい者の早期治療や社会復帰を支援するため、保健師、社会福祉士、精神科医師及び精神保健福祉士等による来所相談、電話相談及び訪問相談を実施しました。

ア 年齢別相談人数

(単位：人)

	令和6年度				令和5年度			
	来所等相談		訪問相談		来所等相談		訪問相談	
	実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数
0～19歳	36	144	1	1	29	127	1	1
20～39歳	111	874	17	54	105	818	18	69
40～64歳	204	1,453	47	196	171	1,253	39	168
65歳以上	59	276	12	42	52	296	15	49
年齢不明	80	158	5	17	75	156	3	4
計	490	2,905	82	310	432	2,650	76	291
電話相談	1,060				1,109			

イ 相談内容別人数

(単位：人)

	相談内容	来所等相談		訪問相談	
		実数	延数	実数	延数
令和6年度	精神疾患に関すること	121	852	40	151
	認知症、高齢者のうつ等に関すること	55	248	12	38
	アルコールに関すること	15	194	5	41
	ギャンブルに関するうこと	6	32	0	0
	薬物に関すること	1	5	1	2
	ゲームに関すること	1	3	0	0
	人格障がいに関すること	9	295	3	11
	その他精神疾患に関すること	71	343	9	18
	摂食障がいに関すること	1	15	1	3
	てんかんに関すること	1	2	0	0
	思春期に関すること	26	102	0	0
	こころの健康づくり	85	378	2	5
	うつ・うつ状態	38	191	4	19
	その他	60	245	5	22
	計	490	2,905	82	310

ウ 支援内容

(単位：人)

		来所等相談		訪問相談	
		実数	延数	実数	延数
令和6年度	受療支援	77	508	19	84
	治療継続支援	107	1,049	44	165
	診断・判定	3	7	0	1
	心理的相談・こころの健康づくり	161	697	3	6
	障がい受容	1	3	0	0
	就労支援	2	6	1	1
	社会復帰・生活支援	4	23	0	0
	災害支援	0	0	0	0
	その他	135	612	15	53
計		490	2,905	82	310

エ こころの健康相談（再掲）

	実施回数（回）	相談件数（件）
精神科嘱託医による相談	105	100
精神保健福祉士による相談	48	62

(2) 普及啓発

ア 理解促進事業

市民を対象に、精神疾患や精神障がいについての正しい知識の普及、社会復帰や自立への理解を深めることを目的に、市民向けに啓発講座を実施しました。

実施日	内容	講師	参加者数
令和6年 6月11日	「大人の発達障がいについて」	精神科医師	36人
令和7年 2月21日	「統合失調症について」	精神科医師 当事者	44人

イ 心のサポーター養成研修

市民を対象に、心のサポーター（メンタルヘルスや精神疾患への正しい知識を持ち、地域や職域でメンタルヘルスの問題を抱える人や家族に対して、できる範囲で手助けする、傾聴を中心とした支援者）を養成する研修を実施しました。

実施日	内容	講師	参加者数
令和6年 9月30日	「心のサポーター養成研修」 「ストレスコーピングでセルフケア」	精神科医師	40人 (受講証発行 39人)

(3) 集団指導

精神障がい者家族教室

実施日	内容	講師	参加者数
令和7年 3月7日	「家族の接し方と当事者理解」 「家族が元気になるために（体験談と家族会の活動紹介） グループワーク（交流会）」	精神保健福祉士、家族会 会員	5人

(4) 地域連携

ア 精神保健福祉関係機関連絡会議（2回）

「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の協議の場として開催し、市の精神医療保健の現状や関連する計画及び取組の情報提供、講師による講話、事例検討会等を行うことで、地域のネットワークについて、考える機会を設けました。

また、令和5年度から各機関の特色や強みを知るために情報共有ツール作成ワーキングを開催し、関係機関同士の相互連携の推進を図りました。

イ 関係機関向け研修会

関係機関職員が精神疾患について理解を深め、各々の機関の業務における資質向上と機関連携を図ることを目的として、関係機関向けに研修会を実施しました。

実施日	内容	講師	参加者数
令和6年 8月7日	「依存症の基礎知識と対応について～支援者ができることを学ぶ～」	精神科医師	31人

ウ 教育機関向け研修会

教育機関職員が児童・生徒のこころの問題の理解を深め、適切に対応するための指導及び援助のあり方を学ぶとともに、学校と地域精神保健との連携を図るために研修会を実施しました。

実施日	内容	講師	参加者数
令和7年 1月29日	「精神疾患の基礎知識と支援者側のメンタルケアについて」	精神科医師	61人

エ 家族会、ボランティアグループ等への支援

(ア) 精神障がい者家族会

(イ) 断酒会、断酒会家族支援、AA等、アルコール依存症自助グループ支援

(ウ) ピア相談員への支援

(5) その他

ア 措置診察の立会い

精神保健福祉法第23条に基づき、大阪府の要請により措置診察の立会いを行いました。

(単位：件)

通報内訳	通報件数	診察立会い件数
23条通報	23	2

イ 精神科病院実地指導

平成28年度より大阪府からの権限委譲を受け、精神保健福祉法38条の6及び38条の7に基づき、下記の精神科病院に対し実地指導を行いました。

実施日	病院名	指導員
令和6年10月1日	光愛病院	精神保健指定医 保健師 社会福祉士等
令和6年10月4日	光愛病院	
令和6年10月9日	大阪医科薬科大学病院	
令和6年10月31日	オレンジホスピタル	
令和6年11月6日	オレンジホスピタル	
令和6年12月4日	新阿武山病院	
令和6年12月10日	新阿武山病院	

ウ 入退院届及び定期病状報告受付

医療保護入院に関する入退院届及び措置入院の診断書等について、大阪府へ進達を行いました。

(単位：件)

医療保護入院					措置入院		応急入院		計
入院届		退院届	更新届	定期病 状報告	診断書	症状 消退届	入院届		
	内)特定 医師							内)特定 医師	
798	14	772	276	8	0	8	32	1	1,894

エ 自動車税等にかかる生計同一証明書の発行

一定の要件に該当する精神障がい者の方が日常生活を営む上で不可欠な自動車について、税の減免を受けるための証明書を発行しておりますが、令和6年度は申請がありませんでした。

(単位：件)

	生計同一証明書	常時介護証明書
発行数	0	0

6 自殺対策

(1) 自殺未遂者相談支援事業

自殺未遂者の自殺再企図を防ぐため、関係機関と連携し自殺未遂者相談支援事業を実施しました。(実施件数は、5(1)精神保健相談に含む。)

また、外部講師を招き事例検討会を実施しました。

(2) 普及啓発

ア 自殺予防のためのゲートキーパー養成研修(9回)

市職員、教育機関、関係機関や大学生等を対象に、ゲートキーパー(早期対応の中心的役割を果たす人材)としての知識や情報について理解を深める講座を実施しました。

参加者延数：439人

実施日	対象者	講師・内容等	参加者数
令和6年5月17日	市職員	職員による講義	41人
令和6年6月17日	大阪医科薬科大学 医学部 学生	職員による講義	13人
令和6年6月19日	一般市民	講師による講義	30人
令和6年7月26日	市立小・中学校養護教諭・教員	講師による講義	31人
令和6年11月8日	大阪医科薬科大学 看護学部 学生	職員による講義	85人
令和6年11月21日	介護施設職員	職員による講義	21人
令和6年11月27日	関西大学 学生	職員による講義	66人
令和7年1月24日	大阪医科薬科大学 医学部 学生	職員による講義	118人
令和7年2月12日	関係機関	講師による講義	34人

イ 自殺予防啓発活動

(ア) 公共交通機関等における啓発

9月と3月に自殺対策強化月間等に合わせ、市バス車内及び駅構内(市内JR及び阪急)でのポスター掲示を行いました。

(イ) 公共施設における啓発展示

9月と3月に市役所に展示ブースを設けました。また、市内全図書館の協力により関連書籍等の展示や啓発リーフレット等の配架を行うとともに、庁内関係課、市内公民館、支所にてポスター掲示を行いました。

(ウ) 自殺予防啓発リーフレット等の配布

市内の医療機関、大学、社会福祉協議会等に啓発ポスターやリーフレットの配架を行うとともに、二十歳のつどいにおいて自殺予防啓発リーフレットと啓発物品を配布しました。

(3) 地域連携

ア 自殺対策計画推進本部会議（幹事会）（1回）

庁内関係部署における自殺予防対策に関する情報交換のほか、自殺対策計画の進捗管理や連携のあり方などについて検討を行いました。

イ 自殺対策連絡協議会（1回）

庁外関係機関及び庁内関係部署とともに、自殺対策計画の進捗管理や高槻市における自殺対策の推進について検討を行いました。

(4) その他

市民意識調査を用いて、自殺に関する調査を行いました。

7 被爆者援護

原子爆弾被爆者の健康の保持及び増進を図るため、健康診断を勧奨するとともに、被爆者手帳や各種手当等の申請経由事務を行いました。

		令和6年度	令和5年度
被爆者手帳等所持者数		190人	199人
申請・各種届出	手帳	1件	4件
	医療費	3件	10件
	手当	14件	19件
	訪問介護	17件	16件
	死亡（葬祭料申請含む）	23件	33件
	医療機関指定・変更・辞退	57件	56件
	変更	9件	4件
	その他	7件	6件
健康診断結果送付		61件	67件
二世健診受付		30件	30件

8 肝炎無料検査事業

肝炎の早期発見、早期治療を目的として、B型・C型肝炎の無料検査を実施しました。

	受診延べ人数（人）	陽性者数（人）
令和6年度	25	0
令和5年度	39	0

9 インフルエンザ予防接種

予防接種法に基づき、発病及び重症化防止のため、原則満 65 歳以上の者に対してインフルエンザ予防接種の費用助成を実施しました。市民税非課税世帯の市民等には全額助成を実施し、費用を支払った無料接種対象者及び高槻市外で予防接種を受けた者には償還払いを実施しました。

(単位：人)

	令和 6 年度	令和 5 年度
対象者数	101,552	101,953
接種者数	52,955	58,063
接種率	52.1%	57.0%

※ 接種者数は、委託医療機関から保健所に提出された予診票の数です。

10 新型コロナウイルス感染症予防接種

令和 6 年度から予防接種法に基づく定期接種に位置付けられ、新型コロナウイルス感染症の発病及び重症化防止のため、原則満 65 歳以上の者に対して新型コロナウイルス感染症予防接種の費用助成を実施しました。市民税非課税世帯の市民等には全額助成を実施し、費用を支払った無料接種対象者及び高槻市外で予防接種を受けた者には償還払いを実施しました。

(単位：人)

	令和 6 年度
対象者数	101,552
接種者数	23,566
接種率	23.2%

※接種者数は委託医療機関から提出された予診票の数です。

11 成人用肺炎球菌予防接種

予防接種法に基づく定期接種として、肺炎球菌による肺炎の重症度と死亡のリスクを軽減させるため、原則満 65 歳の者に対して成人用肺炎球菌予防接種の費用助成を実施しました。市民税非課税世帯の市民等には全額助成を実施し、費用を支払った無料接種対象者及び高槻市外で予防接種を受けた者には償還払いを実施しました。

なお、令和 5 年度については経過措置として、原則当該年度に 65 歳、70 歳、75 歳、80 歳、85 歳、90 歳、95 歳、100 歳となる未接種者に事業を実施しました。

(単位：人)

	令和 6 年度	令和 5 年度
対象者数	3,548	22,751
接種者数 (※)	613	2,748
接種率	17.3%	12.1%

※ 接種者数は、委託医療機関から提出された予診票の数です。

12 風しん対策事業

風しんの感染予防及び先天性風しん症候群の発症防止のため、妊娠を希望する女性等に対して風しんの抗体検査費用及び風しんワクチン等の予防接種費用の助成を実施しました。

	抗体検査		予防接種	
	助成件数 (件)	助成額 (円)	助成件数 (件)	助成額 (円)
令和 6 年度	472	2,894,375	685	4,733,864
令和 5 年度	586	3,692,260	807	6,067,380

13 風しん追加的対策事業

風しんに係る公的な予防接種を受ける機会がなかった昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日の間に生まれた男性に対して風しんの抗体検査及び予防接種法に基づく定期予防接種を実施しました。

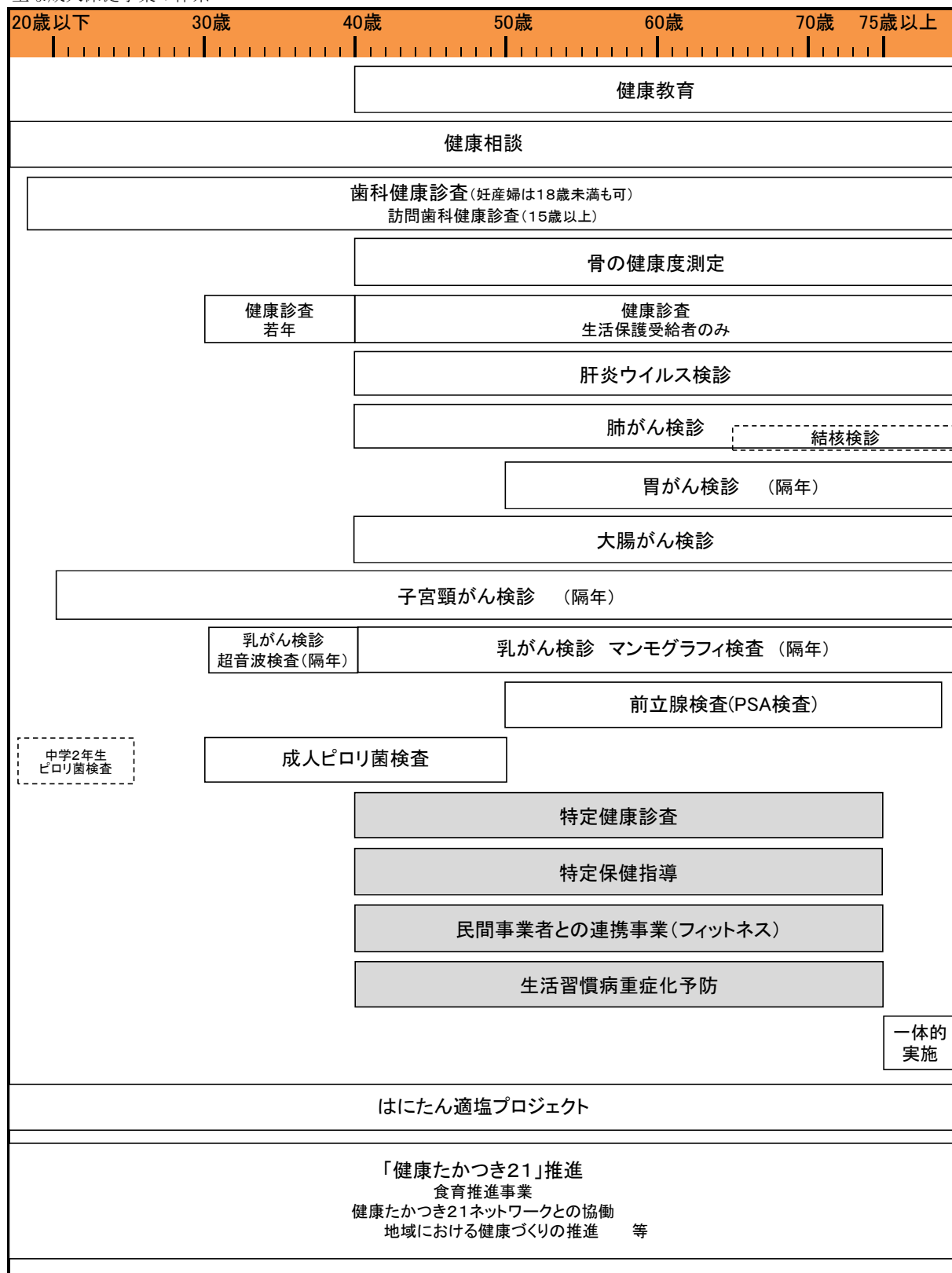
(単位：人)

	抗体検査	予防接種
	受診者数	接種者数
令和 6 年度	1, 185	257
令和 5 年度	1, 277	290

※ 接種者数は、委託医療機関等から提出された予診票の数です。

健康づくり推進課

主な成人保健事業の体系



色付き箇所の対象は高槻市国民健康保険加入者

主な成人保健事業の概要

事業の種類		対象	内容	実施場所	費用
健康増進事業関係	健康教育 ・ 出前栄養講座 ・ 出前健康講座 ・ 健康教室	概ね40歳～74歳の人	生活習慣病の予防その他健康に関する正しい知識の普及を図る	保健センター、公民館等	無料
	健康相談	市民 (特定健診受診者のうち、特定保健指導対象外の人への生活習慣改善指導含む)	健康に関して本人や家族への個別相談、指導、助言等	保健センター、公民館等	
	歯科健康診査	18歳以上(妊産婦は18歳未満も可、後期高齢者医療受給者は大阪府後期高齢者医療広域連合が実施)	問診、口腔内診査、健診結果に基づく歯科保健指導等	(集団) 保健センター、公民館 (個別) 実施医療機関	
	訪問歯科健康診査	15歳以上で、通院などが困難な人(一定条件あり)			
	骨の健康度測定	40歳以上	超音波測定装置による骨の健康度測定	(集団のみ) 保健センター等	500円
	健康診査 (若年、生保)	①30歳～39歳の人 ②保険証を持っていない当該年度40歳以上の生活保護を受けている人	問診、身体計測、診察、血圧測定、尿検査、血液検査、心電図検査、眼底検査(一定の条件に該当した人のみ)	(個別のみ) 実施医療機関	無料
	肝炎ウイルス検診 (B型、C型)	当該年度に満40歳以上となる人で、過去に肝炎ウイルス検診を受けたことのない人	問診、血液検査(HBs抗原検査、HCV抗体検査、HCV核酸増幅検査)	(集団) 保健センター、公民館等 ※特定健診と同時実施 (個別) 実施医療機関	B型、C型 各500円
	肺がん検診	40歳以上	問診、胸部エックス線撮影(必要な人のみ喀痰細胞診)	(集団) 保健センター、公民館等 (個別) 実施医療機関 ※65歳以上の人は結核検診も同時に実施	無料
	胃がん検診	50歳以上 (前年度未受診の人)	問診、胃部エックス線撮影(バリウム)又は胃内視鏡検査(胃カメラ)を選択	(集団) 保健センター (個別) 実施医療機関	
	大腸がん検診	40歳以上	問診、便潜血検査(2日法)	(集団) 保健センター (個別) 実施医療機関	
	子宮頸がん検診	20歳以上の女性 (前年度未受診の人)	問診、視診、内診、細胞診	(集団) 保健センター (個別) 実施医療機関	
	乳がん検診	30歳以上の女性 (前年度未受診の人)	問診、30歳～39歳は超音波 40歳以上はマンモグラフィ	(集団) 保健センター (個別) 実施医療機関	
	前立腺検査	50歳以上89歳以下の男性	問診、血液検査(PSA検査)	(集団) 保健センター、公民館等 ※特定健診と同時実施 (個別) 実施医療機関	

事業の種類		対象	内容	実施場所	費用
健康増進事業関係	ピロリ菌対策事業	①30歳～49歳の人で、過去にピロリ菌検査・除菌治療を受けたことのない人 ②中学2年生	①問診、血液検査 ②尿検査、確定検査（尿素呼吸試験等）、除菌	①（集団） 保健センター、公民館等 ※特定健診と同時実施（個別） 実施医療機関 ②尿検査:学校又は健康づくり推進課 確定検査、除菌:指定医療機関	①500円 ②無料
国保保健事業関係	特定健康診査	国保加入者で当該年度40歳～74歳の人(75歳の誕生日の前日まで)	問診、身体計測、診察、血圧測定、尿検査、血液検査、心電図検査、眼底検査（一定の条件に該当した人のみ）	(集団) 保健センター、公民館等 (個別) 実施医療機関	無料
	特定保健指導	上記特定健診のメタボリックシンドローム該当者(内臓脂肪型肥満・血圧高値・脂質異常・高血糖)、予備群と判定された人	医師、保健師、管理栄養士等の専門職から個々人の健康状態やライフスタイルにあった保健指導を実施	(集団) 保健センター、公民館等 (個別) 実施医療機関	
	民間事業者との連携事業	特定保健指導対象者	市内フィットネス事業者と協定を結び、特定保健指導対象者に無料体験3か月分を提供し、運動習慣の定着化を図る	市内フィットネス事業所	
	生活習慣病重症化予防	上記特定健診受診者のうち、未受療でハイリスクの人	健診結果（血圧・血糖）で一定以上の有所見者に対し、受診勧奨や生活習慣改善指導を実施	保健センター、公民館等	
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	右記実施内容に該当する75歳以上の人	生活習慣病重症化予防に関わる相談・指導、健康状態が不明な高齢者の状況把握など ※長寿介護課、国民健康保険課と連携して実施	保健センター等	
	はにたん適塩プロジェクト	市民	高血圧の予防及び脳卒中の予防に焦点を当て、適塩対策を実施	市内全域	
「健康たかつき21」推進関係	食育推進事業	市民	食育SATシステムを用いた栄養指導等の実施や、庁内関係各課と連携した情報発信等を実施	市内全域	無料
	健康たかつき21ネットワークとの協働	市民	健康たかつき21ネットワーク会員をはじめとする各団体、企業及び市民と協働して健康づくり・食育を推進	市内全域	
	地域における健康づくりの推進	市民	健康づくり推進リーダー、コミュニティ役員等と連携して地域に密着した地区活動を実施	市内全域	

1 健康増進事業

(1) 健康手帳の交付

厚生労働省のホームページからのダウンロード方式となりました。

(2) 健康教育・健康相談

生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、壮年期から健康の保持増進に役立てていただくために実施しました。

また、心身の健康に関する一般的な総合健康相談と各疾病に関する重点健康相談を個別に対応する中で、健康管理に必要な指導及び助言を行いました。

種 別	年 度	実施回数 (回)	利用者数 (人)	会場
健康教室	令和6年度	9	140	保健センター
	令和5年度	9	170	

種 別	年 度	実施回数 (回)	利用者数 (人)	会場
出前栄養講座	令和6年度	5	155	公民館、コミュニティセンター等
	令和5年度	4	83	
出前健康講座	令和6年度	17	517	公民館、コミュニティセンター等
	令和5年度	12	278	
来所・その他健康相談	令和6年度	97	1,025	保健センター等
	令和5年度	105	923	
健康相談会	令和6年度	9	154	保健センター、公民館
	令和5年度	9	183	
健康・食育フェア	令和6年度	—	—	芸術文化劇場
	令和5年度	1	377	※令和6年度は中止

(3) 歯科健康診査

歯周病等、歯科疾患の早期発見・早期治療につながるよう歯科健康診査を実施しました。

ア 歯科健康診査

実施方法		集団健診	個別健診	計
対象者		18 歳以上（妊産婦は 18 歳未満も可）		
実施場所		保健センター、公民館等	実施医療機関	
受診者数 （人）	令和 6 年度	40	3, 463 (400)	3, 503 (400)
	令和 5 年度	112	3, 713 (381)	3, 825 (381)

※後期高齢者医療制度の歯科健診及び口腔機能に関する検査は、府後期高齢者医療広域連合が実施しています。

※（ ）内の数は、妊産婦の受診者数です。

イ 訪問歯科健康診査（令和6年10月から実施）

対象者		15歳以上で、通院することが困難な市民（一定条件あり）
受診者数 (人)	令和6年度	7

(4) 骨の健康度測定

超音波測定装置による骨の健康度測定を実施しました。

	令和6年度	令和5年度
回数(回)	87	87
人数(人)	2,327	2,542

(5) 健康診査・がん検診

ア 健康診査

30歳～39歳の市民、生活保護を受けている40歳以上の市民を対象に、健康診査を実施しました。

		令和6年度	令和5年度
受診者数 (人)	30歳～39歳	574	498
	40歳以上の 生活保護受給者	446	377
	計	1,020	875
対象者数(人)		38,822	38,995
受診率(%)		2.6	2.2

イ 肝炎ウイルス検診

肝がんや肝硬変の原因とされる肝炎ウイルス感染の早期発見・早期治療のため、B型・C型肝炎ウイルス検診(血液検査)を実施しました。

		令和6年度	令和5年度
B型	受診者数(人)	1,446	1,652
	うち陽性者数(人)	8	7
C型	受診者数(人)	1,440	1,650
	うち陽性者数(人)	0	4

※ 令和6年度は、無料クーポン対象者は40歳の者4,067人で322人が利用しました。

ウ 肺がん検診

肺がんの早期発見・早期治療のため、肺がん検診(胸部エックス線検査)を実施しました。

		令和6年度		令和5年度	
受診者数(人)		39,097		39,622	
要精密検査者数(人(%)) ※実人数		1,075(2.7)		1,061(2.7)	
※延べ人数 精密検査結果 (人)		胸部エックス線	喀痰細胞診	胸部エックス線	喀痰細胞診
	異常なし	—	—	706	0
	肺がん	—	—	42	0
	がんの疑い・未確定	—	—	19	0
	他疾患	—	—	229	2
	未受診	—	—	60	0
	未把握	—	—	3	0
受診率(40～69歳)(%)		10.2		10.4	

※ 受診率については、対象年齢：40～69歳で算出しています。

※ 令和6年度の精密検査結果については、現在追跡中です。

エ 結核検診

65 歳以上の市民を対象に、結核検診（胸部エックス線検査、肺がん検診と同時実施）を実施しました。

	令和 6 年度	令和 5 年度
受診者数（人）	29,421	29,777

オ 胃がん検診（隔年受診）

胃がんの早期発見・早期治療のため、胃エックス線検査及び内視鏡検査（個別検診のみ）を実施しました。

		令和 6 年度		令和 5 年度	
実施方法		エックス線	内視鏡	エックス線	内視鏡
受診者数（人）		6,859		6,655	
		1,328	5,531	1,474	5,181
要精密検査者数（人（％））		72(5.4)	541(9.8)	105(7.1)	553(10.7)
精密検査結果 (人)	異常なし	—	—	19	168
	胃がん	—	—	1	22
	がんの疑い・未確定	—	—	0	5
	他疾患	—	—	72	357
	未受診	—	—	10	1
	未把握	—	—	3	0
受診率（50～69 歳）（％）		7.9		8.3	

※ 受診率算出方法（対象年齢 50～69 歳）

（前年度受診者＋当年度受診者－2 年連続受診者）÷当年度対象者×100

※ 令和 6 年度の精密検査結果については、現在追跡中です。

カ 大腸がん検診

大腸がんの早期発見・早期治療のため、大腸がん検診（便潜血検査）を実施しました。

		令和 6 年度	令和 5 年度
受診者数（人）		27,787	28,311
要精密検査者数（人（％））		1,855(6.7)	1,879(6.6)
精密検査結果 (人)	異常なし	—	312
	大腸がん	—	106
	がんの疑い・未確定	—	0
	他疾患	—	1,151
	未受診	—	301
	未把握	—	9
受診率（40～69 歳）（％）		8.1	8.4

※ 受診率については、対象年齢：40～69 歳で算出しています。

※ 令和 6 年度の精密検査結果については、現在追跡中です。

キ 子宮頸がん検診（隔年受診）

子宮頸がんの早期発見・早期治療のため、子宮頸がん検診（細胞診、内診）を実施しました。

		令和 6 年度	令和 5 年度
受診者数（人）		14,755	15,266
要精密検査者数（人（％））		390(2.6)	333(2.2)
精密検査結果 (人)	異常なし	—	19
	子宮頸がん	—	6
	がんの疑い・未確定	—	99
	他疾患・異形成	—	185
	未受診	—	22
	未把握	—	2
受診率（20～69 歳）（％）		25.7	25.2

※ 受診率算出方法（対象年齢：20～69 歳）

（前年度受診者＋当年度受診者－2 年連続受診者）÷当年度対象者×100

※ 令和 6 年度は、クーポン等対象者は 20 歳の者 1,695 人で 170 人が受診しました。

※ 令和 6 年度は、集団検診における保育付き検診を 14 回実施しました。

※ 令和 6 年度の精密検査結果については、現在追跡中です。

ク 乳がん検診（隔年受診）

乳がんの早期発見・早期治療のため、乳がん検診（30～39 歳は超音波検査、40 歳以上はマンモグラフィ検査）を実施しました。

		令和 6 年度	令和 5 年度
受診者数（人）		9,499	9,668
	40 歳以上（再掲）（人）	7,907	8,043
要精密検査者数（人（％））		421(5.3)	409(5.1)
精密検査結果 (人)	異常なし	—	131
	乳がん	—	37
	がんの疑い・未確定	—	2
	他疾患	—	217
	未受診	—	15
	未把握	—	7
受診率（40～69 歳）（％）		18.1	17.3

※ 受診率算出方法（対象年齢：40～69 歳）

（前年度受診者＋当年度受診者－2 年連続受診者）÷当年度対象者×100

※ 要精密検査者数及び精密検査結果は 40 歳以上を計上しています。

※ 令和 6 年度は、クーポン等対象者は 40 歳の者 2,027 人で 242 人が受診しました。

※ 令和 6 年度は、集団検診における保育付き検診を 14 回実施しました。

※ 令和 6 年度の精密検査結果については、現在追跡中です。

ケ 前立腺検査

前立腺疾患の早期発見・早期治療のため、前立腺検査（血液検査）を実施しました。

		令和6年度	令和5年度
受診者数（人）		11,719	11,802
要精密検査者数（人（％））		679(5.8)	661(5.6)
精密検査結果 (人)	異常なし	—	205
	前立腺がん	—	86
	がんの疑い	—	1
	他疾患	—	94
	経過観察	—	194
	未受診	—	68
	未把握	—	13

※ 受診率を算出していません。

※ 令和6年度の精密検査結果については、現在追跡中です。

(6) ピロリ菌対策事業

胃癌対策として、成人にはピロリ菌検査、中学2年生にはピロリ菌検査と除菌を実施しました。

ア 成人

実施方法		集団健（検）診	個別健（検）診	計
対象者		30 歳以上 49 歳以下		
実施場所		保健センター、公民館等	実施医療機関	
受診者数 （人）	令和 6 年度	83	659	742
	令和 5 年度	85	700	785

イ 中学2年生

	受診者数(人)
令和6年度	1,904
令和5年度	1,817

2 国保保健事業

当該年度 40歳～74歳（75歳の誕生日の前日まで）の国民健康保険被保険者を対象としてメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施し、その結果に応じて、ライフスタイルに合わせた生活習慣改善の特定保健指導を行いました。

(1) 特定健康診査

	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（％）
令和6年度	39,352	14,553	37.0
令和5年度	42,188	15,812	37.5

※ 令和6年度の結果は令和7年6月25日現在の把握状況です。

※ 最終結果は令和7年11月に予定しています。

※ 令和5年度の結果は最終確定したもので、昨年度同時期に算出の受診率は36.9%です。

(2) 特定保健指導

		対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
令和6年度	動機付け支援	1,090	27	2.5
	積極的支援	308	35	11.4
	合計	1,398	62	4.4
令和5年度	動機付け支援	1,267	374	29.5
	積極的支援	342	40	11.7
	合計	1,609	414	25.7

※ 令和6年度の結果は令和7年6月25日現在の把握状況です。

※ 最終結果は令和7年11月に予定しています。

※ 令和5年度の結果は最終確定したもので、昨年度同時期に算出の実施率(合計)は13.9%です。

※ 特定保健指導は開始から終了まで3か月以上を要するため、年度をまたいで実施する場合があります。

(3) 民間事業者との連携事業

特定保健指導の実施率向上を目的にフィットネス事業者と連携事業を実施しました。特定保健指導利用券の発送時に、フィットネスの3か月間無料体験チケットを同封し、フィットネス及び特定保健指導の利用勧奨を行いました。

	体験者数(人)	事業者数(箇所)
令和6年度	66	10
令和5年度	69	9

(4) 生活習慣病重症化予防

特定健診の結果より、高血圧や糖尿病(糖尿病性腎症)等の生活習慣病が重症化するおそれがある方に対して、受療勧奨や生活習慣改善の啓発を行いました。また、受療に繋がった腎機能低下者に対し、医療機関と連携した保健指導を実施しました。

ア 高血圧予防

特定健診を受診したI度高血圧の方を対象に、高血圧の予防・改善方法などのリーフレットを送付し、啓発しました。また、運動及び栄養をテーマとした実践・講話等の1クール当たり4回の教室を2クール実施しました。

	リーフレット送付者(人)	実施回数(回)	参加者数(人)	会場
令和6年度	1,235	8	115	保健センター
令和5年度	1,374	8	121	

イ 糖尿病予防

特定健診を受診した糖尿病予備群(HbA1c5.6~6.4%)の方を対象に、糖尿病の予防に効果的な生活習慣の改善方法などのリーフレットを送付し、啓発しました。また、運動及び栄養をテーマとした実践・講話等の1クール当たり4回の教室を2クール実施しました。

	リーフレット送付者(人)	実施回数(回)	参加者数(人)	会場
令和6年度	2,409	8	162	保健センター
令和5年度	1,770	8	126	

(5) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

高齢者の心身の多様な課題に対応し、切れ目のない支援を実施するため、大阪府後期高齢者医療広域連合から委託を受け、地域支援事業（介護予防事業）を実施している長寿介護課、国民健康保険課等の庁内関係各課及び関係機関と連携し、後期高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施しました。

3 栄養・食育

生活習慣病の予防などのために、幅広い年代で望ましい食生活を実践できるよう、適塩や栄養バランスの良い食事等に関する知識の普及と実践方法を啓発しました。

(1) はにたん適塩プロジェクト

高血圧を予防するための対策として、啓発リーフレット、「血圧手帳」、「適塩レシピ」の作成・配布やキャンペーンの実施等のほか、「1食1gの塩分を減らしましょう」「1日1皿の野菜料理を増やしましょう」を合言葉に、市ホームページ、広報誌等で、幅広い年代へ適塩（おいしくて塩分控えめな食生活）を啓発しました。

(2) 食育推進事業

「第4次・健康たかつき21」に基づき、より一層食育の推進を図りました。

各種事業、イベント等において、食育SATシステム（ICチップの入ったフードモデルを用いた栄養診断システム）を用いた栄養指導等を実施しました。

また、庁内関係各課と連携し、食育推進サイト「たかつき食育ネット」での食育ブログ（月1回更新）を通じた情報発信や食育啓発展示等を行いました。

4 健康づくり事業

地域に密着した総合的な健康づくりを推進するため、（社福）社会福祉協議会に委託して各種事業を実施しました。

(1) 健康・食育フェア及び健康たかつき21シンポジウム

	令和6年度	令和5年度
開催期間	9月1日（日）	9月3日（日）
場所	高槻城公園芸術文化 劇場 南館	高槻城公園芸術文化 劇場 北館
参加者数（人）	中止	1,763

「自らの健康は自らが守ろう」をスローガンに、市民の健康や食育への関心を高め、自発的な健康づくりにつなげることを目的に、「健康・食育フェア&健康たかつき21シンポジウム」を開催する予定でしたが、台風10号の接近により中止しました。

(2) 健康だよりの作成・配布

健（検）診や相談などの日程を記載した健康だよりを作成し、全戸配布することにより、健康に対する啓発、各種健（検）診の受診率の向上などを図りました。

5 「健康たかつき21」推進

「第4次・健康たかつき21」に基づき、健康づくり及び食育の推進を図るとともに、保健医療審議会において、進捗管理を行いました。

(1) 組織

健康たかつき21ネットワーク（令和6年度末：64団体）の幹事会を開催しました。また、健康たかつき21ネットワーク通信を発行したほか、実践交流会を開催し、各会員間による健康づくり及び食育推進に関する情報共有を行いました。

(2) 地域における健康づくりの推進

各地区コミュニティ内における健康づくり活動の推進を図るため、健康づくり推進リーダー、地区コミュニティの役員等と連携して地区活動を実施しました。また、新任の健康づくり推進リーダーを対象とした研修及び健康づくり推進リーダー連絡会を全地区合同で実施しました。

(3) 市バス de スマートウォーク事業

市民が主体的、継続的にウォーキングを行うための環境づくりとして、市営バスの停留所に次の停留所までの距離、歩行時間、消費カロリー等を記載した路面表示を行いました。

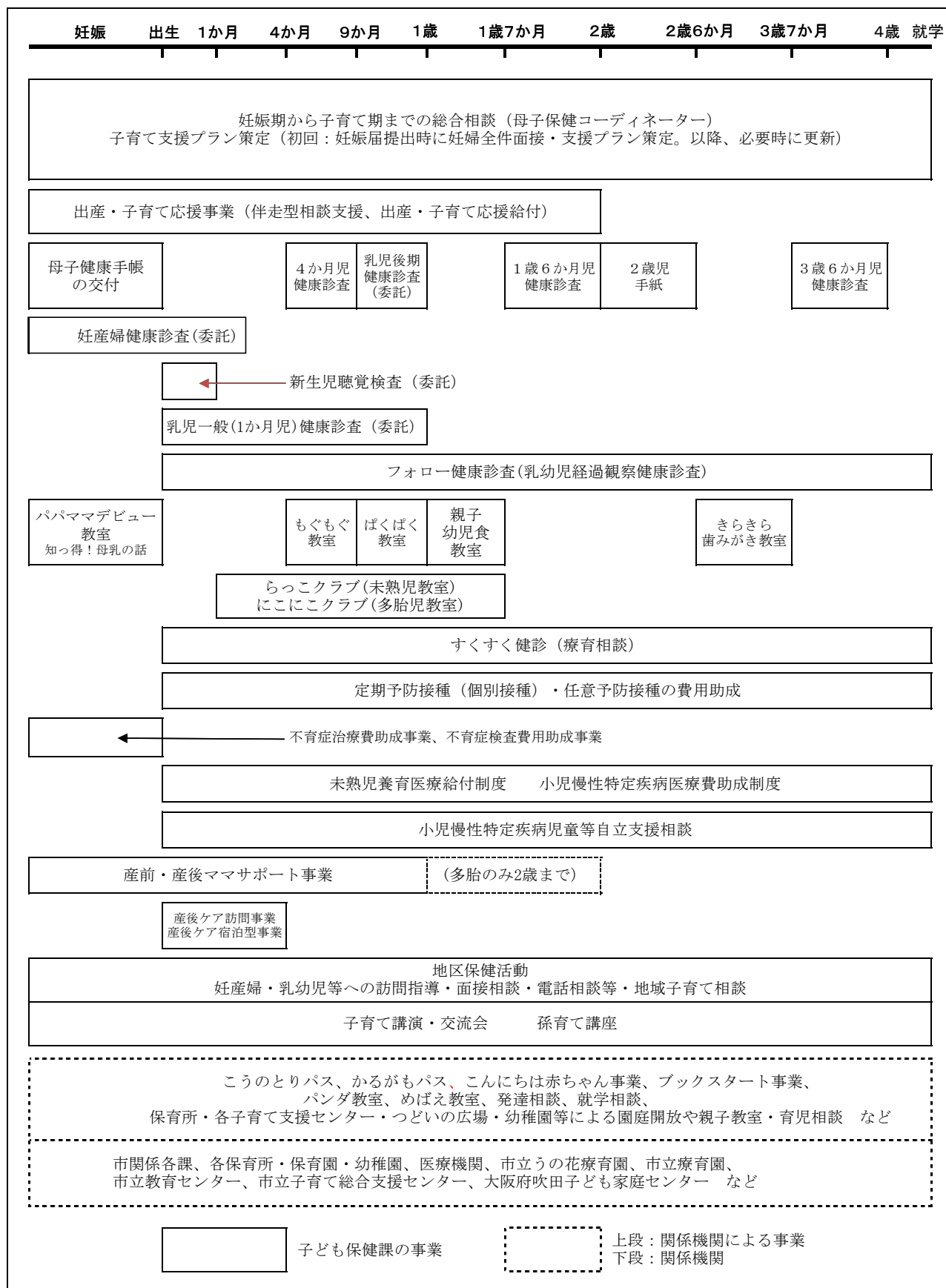
6 がん患者アピアランスケア助成事業

令和6年度からがん治療による外見の変化を受けた市民に対して、心理的・経済的な負担を軽減し、がん治療と社会生活の両立を支援するため、ウィッグや胸部補整具等の購入費用の一部を助成しました。

	助成件数（件）
令和6年度	167

子ども保健課
母子保健事業の体系

令和6年度



(2) 母子保健事業の概要

事業の種類		対象	内容	通知・募集方法等	実施場所	従事者
妊娠届出時の相談・支援プラン策定 (母子健康手帳の交付)		妊婦	母子健康手帳を交付し、健康状態等についてアンケートを実施 各健康診査受診券等を綴った別冊を交付 妊娠、出産に関する資料を配布	妊娠届出書提出時に交付	子ども保健課	母子保健コーディネーター
健康診査	妊産婦健康診査(委託)	妊婦	問診、診察、血液検査など	母子健康手帳の別冊に受診券を添付	府内の委託医療機関	—
	新生児聴覚検査(委託)	新生児	自動聴性脳幹反応検査(AABR検査)または耳音響放射検査(OAE検査)	母子健康手帳の別冊に受検票を添付	府内の委託医療機関	—
	乳児一般(1か月児)健康診査(委託)	生後27日を超え生後6週に達しない乳児(1歳未満)	問診、診察、身体計測など	母子健康手帳の別冊に受診券を添付	府内の委託医療機関	—
	4か月児健康診査	4か月の乳児	問診、診察、身体計測、育児・栄養相談	個人通知	子ども保健センター	医師、栄養士、保健師、看護師
	乳児後期健康診査(委託)	9か月～1歳未満の乳児	問診、診察、身体計測など	4か月児健康診査受診時に受診票を交付	府内の委託医療機関	—
	1歳6か月児健康診査	1歳7か月の幼児	問診、診察、身体計測、歯科健診、ブラッシング指導、育児・栄養・心理相談	個人通知	子ども保健センター	医師、歯科医師、歯科衛生士、心理相談員、栄養士、保健師、看護師、保育士
	3歳6か月児健康診査	3歳7か月の幼児	問診、診察、身体計測、歯科健診、ブラッシング指導、尿検査、屈折検査、視力・聴力アンケート、育児・栄養・心理相談	個人通知		医師、歯科医師、歯科衛生士、心理相談員、栄養士、保健師、看護師、保育士
	フォロー健康診査(乳幼児経過観察健康診査)	該当する乳幼児	問診、診察、身体計測、心理・育児・栄養相談	各健康診査および相談等の結果、必要な乳幼児に個人通知		医師、心理相談員、栄養士、保健師、看護師
その他	2歳児手紙	2歳頃の幼児と保護者	1歳6か月児健診にてスクリーニング不通過の児に対し、2歳頃手紙にて成長の目安を送付	1歳6か月児健診		保健師ほか

事業の種類		対象	内容	通知・募集方法等	実施場所	従事者
教室	パパママデビュー教室(両親教室)	妊婦と家族	講話(妊娠中の食事、歯の話、先輩パパの話、お産の準備、赤ちゃんの話、赤ちゃんの事故予防の話)、沐浴体験、妊婦シュミレーター着用、参加者交流	母子手帳の交付時に案内、HP、市広報誌	子ども未来館	助産師、保健師、栄養士、歯科医師、歯科衛生士、先輩パパ
	知って得する！母乳のはなし	妊婦	講話、授乳体験実習	HP、子育て応援団冊子		母子保健コーディネーター
	もぐもぐ教室(離乳食教室)	離乳食開始時期の乳児と保護者	講話、実演、試食、個別相談	4か月児健康診査案内	子ども未来館、子育て総合支援センター	栄養士、保健師
	ぱくぱく教室(離乳食教室)	7～10か月の乳児と保護者	講話、試食、個別相談	市広報誌、HP等	子ども未来館	栄養士、保健師、保育士
	親子幼児食教室	1～1歳6か月の幼児と保護者	講話、試食、個別相談	市広報誌、HP等		栄養士、保健師、保育士
	きらきら歯みがき教室	2歳7か月頃の幼児と保護者	健診、講話、仕上げみがきの練習	市広報、HP等		歯科医師、歯科衛生士、保健師
	らっこクラブ(未熟児教室)	2,000g以下で出生した1歳6か月未満の乳幼児と保護者	講話、手遊び、参加者交流会等	個人通知		医師、作業療法士、保健師、保育士ほか
	にこにこクラブ(多胎児教室)	1歳頃までの多胎児と保護者、多胎児を妊娠する妊婦	講話、手遊び、参加者交流会等	個人通知		保健師、保育士ほか
	小児慢性特定疾病児講演会・交流会	障がい児・慢性疾患児等の保護者	講話、専門相談、参加者交流会	個人通知		医師、関係機関担当者ほか

事業の種類		対象	内容	通知・募集方法	実施場所	従事者
訪問指導、 面接相談、 電話相談、 その他各種相談	妊産婦・新生児・低出生体重児・乳幼児の訪問（産後ケア訪問事業を含む）	妊産婦、新生児、低出生体重児（2,500g未満）、乳幼児	疾病の予防、成長発達、栄養、育児に関する助言と相談	電子申請又は電話相談等による対応	対象者の家庭	保健師、助産師、栄養士
	身体障がい児・長期療養児訪問	身体障がい児、長期療養児	家庭における日常生活の工夫、リハビリ方法、福祉機器の利用助言	各健康診査、相談等から対応		作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、保健師
	面接相談・電話相談	妊産婦、乳幼児等	疾病の予防、成長発達、栄養、育児に関する助言と相談	各種事業での周知ほか	子ども保健課	保健師、栄養士
	すくすく健診（療育相談）	乳幼児と保護者	問診、診察、OT相談、ST相談、身体計測、心理・育児・栄養相談	健康診査等の結果による個人通知	子ども保健センター	医師（小児、整形）、作業療法士、言語聴覚士、心理相談員、栄養士、保健師、看護師
	小児慢性特定疾病児童等自立相談支援	小児慢性特定疾病児童等とその保護者	療養上における問題に対する助言と相談支援プランの作成	小児慢性特定疾病医療受給者証申請時の面接など	子ども保健課	小児慢性特定疾病児童等自立支援員
産後ケア	産後ケア宿泊型事業	産後4か月未満の産婦とその乳児	産科医療機関等に宿泊して十分な休養をとり、疲労回復と育児不安の軽減を図る	産科医療機関、各保健センターのチラシ配架	委託産科医療機関等	-
予防接種	定期予防接種	対象の乳幼児と児童	BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、DPT-IPV-Hib、DPT-IPV、DPT、不活化ポリオ、DT、MR、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、子宮頸がん予防	個人通知または広報誌で周知	市内の委託医療機関	-
	任意予防接種の費用助成		インフルエンザ	広報誌、HP、ポスター掲示、チラシ配架など	市内の協力医療機関	-
医療費の公費負担		該当する乳幼児と児童	未熟児養育医療、小児慢性特定疾病医療費の給付	医療機関での周知など	指定医療機関（申請窓口は子ども保健課）	-
		該当する夫婦	不育症治療費助成、不育症検査費用助成事業			
その他	出産・子育て応援事業（伴走型支援・出産・子育て応援給付）	妊婦・出生児の養育者	子育て支援サービスの利用負担を軽減する経済的支援、妊娠8か月アンケート	・出産応援給付：妊娠届出時 ・子育て応援給付：こんにちは赤ちゃん事業	子ども保健課	-

1 母子保健

(1) 母子健康手帳の交付

妊娠、出産及び育児に関する知識の普及と一貫した母子の健康記録を自らの健康管理に活用するために、母子健康手帳を交付しました。

(単位：件)

	令和6年度	令和5年度
母子健康手帳交付数	2,240	2,207

(2) 健康診査

妊産婦及び乳幼児の健康増進を促し、疾病や障がいの早期発見と育児支援を図ることを目的として、健康診査を行いました。

ア 妊婦健康診査

(単位：人)

	令和6年度	令和5年度
延べ受診者数	25,505	25,209
異常なし	23,786	23,479
異常及び異常の疑い	1,719	1,730
HBs 抗原検査陽性者	0	0

※ 令和6年10月から助成回数を14回から17回へ拡充し、更に多胎妊婦へは助成回数を5回追加。

イ 産婦健康診査

(単位：人)

	令和6年度	令和5年度
延べ受診者数	3,725	3,659

ウ 乳児一般健康診査

(単位：人)

	令和6年度	令和5年度
受診者数	1,916	1,896
異常なし	1,772	1,750
異常及び異常の疑い	144	146

エ 乳児後期健康診査

(単位：人)

	令和6年度	令和5年度
受診者数	1,958	2,047
異常なし	1,743	1,871
異常及び異常の疑い	215	176

オ 新生児聴覚検査

(単位：人)

	令和6年度	令和5年度
受診者数	1,740	637

※ 令和5年11月から開始しました。

カ 4 か月児健康診査

(単位：人、％)

		令和6年度	令和5年度
対象児数		2,185	2,228
受診児数		2,135	2,177
受診率		97.7	97.7
健康診査 結果	異常なし	1,497	1,535
	要経過観察	317	282
	要治療（既医療含む）	321	360

キ 1歳6か月児健康診査

(単位：人、％)

		令和6年度	令和5年度
対象児数		2,309	2,338
受診児数		2,272	2,312
受診率		98.4	98.9
健康診査 結果	異常なし	1,389	1,439
	要経過観察	655	691
	要治療（既医療含む）	228	182
歯科健康診査受診児数		2,275	2,312
健診の 結果	むし歯あり	9	8
	咬合異常	131	135
	軟組織の異常	177	139
	その他の異常	100	99

※ 健診の結果は重複を含みます。

ク 3歳6か月児健康診査

(単位：人、％)

		令和6年度	令和5年度
対象児数		2,491	2,508
受診児数		2,416	2,434
受診率		97.0	97.0
健康診査 結果	異常なし	1,496	1,631
	要経過観察	522	417
	要治療（既医療含む）	398	386
歯科健康診査受診児数		2,416	2,433
健診の 結果	むし歯あり	166	165
	咬合異常	298	276
	軟組織の異常	43	57
	その他の異常	136	145

※ 健診の結果は重複を含みます。

ケ フォロー健康診査（乳幼児経過観察健康診査）

（単位：人）

		令和6年度	令和5年度
受診児数		598	685
健康診査結果	異常なし	301	282
	要経過観察	297	403
	内 身		
	体経過観察	55	77
	心経過観察	196	274
	要精密健康診査	0	0
	重 要		
	治療	46	50
	治療中	0	2
	療育紹介	74	122
	保健師フォロー	0	0
	他機関フォロー中	0	0
診察	小児科・神経発達	324	331

※ 要経過観察の各項目の人数は重複を含みます。

（3）教室

ア パパママデビュー教室（ライフスタイルコース）

妊娠5～7か月頃の妊婦とパートナーを対象に、妊娠中の食事や歯の講話をオンラインで開催しました。

	延べ開催回数（回）	延べ参加人数（人）
令和6年度	12	76
令和5年度	12	79

イ パパママデビュー教室（出産準備コース）

妊娠5か月以降の妊婦とパートナーを対象に、先輩パパの講話や出産準備等の講話をオンラインで開催しました。

	延べ開催回数（回）	延べ参加人数（人）
令和6年度	6	155
令和5年度	6	125

ウ パパママデビュー教室（ウエルカムベビーコース）

妊娠8～9か月の妊婦とパートナーを対象に、沐浴実習や参加者交流を来所で開催しました。

	延べ開催回数（回）	延べ参加人数（人）
令和6年度	12	415
令和5年度	12	448

エ 孫育て講座

祖父母に対して、現代の子育て事情や子育て世帯のニーズ、留意すべきことを伝えることで、健やかな育児の実現に向けた環境整備を促進するため動画配信を行いました。

オ 地域子育て相談

公民館や幼稚園等の場所を活用し、身体計測や育児相談等を開催しました。

(単位：回、人)

		令和6年度	令和5年度
開催回数		17	22
	保護者等	120	197
	乳幼児	125	201
	計	245	398

カ もぐもぐ教室・ぱくぱく教室（離乳食教室）

離乳食の必要性、進め方、作り方の講習を通して、望ましい食習慣の習得を目的に開催しました。

(単位：回、人)

		令和6年度	令和5年度
開催回数		36	35
参加者	乳児	653	663
	母親	722	717
	父親	118	100
	その他	19	9
	計	1,512	1,489

キ きらきら歯みがき教室

むし歯になりやすい幼児期の歯科疾患の予防方法を指導し、歯の健康保持増進を図りました。

(単位：回、人)

		令和6年度	令和5年度
開催回数		12	12
参加者	歯科健康診査・保健指導を受けた幼児	154	150
	衛生教育・保健指導を受けた保護者	159	154
	計	313	304

ク 子どもの健康講座

妊産婦、乳幼児の保護者及び関係者に、母子保健について正しい知識の普及と健康の保持増進を図るために行いました。

(単位：回、人)

		令和6年度	令和5年度
開催回数		1	1
参加者		58	27

ケ らっこクラブ（未熟児教室）

未熟児の特性を踏まえ、保護者に適切な養育指導を行うことで、育児不安の軽減を図り、健やかな成長・発達を促すことを目的に行いました。

（単位：回、人）

		令和6年度	令和5年度
開催回数		2	2
参加者	乳幼児	22	20
	保護者	26	22
	計	48	42

コ にこにこクラブ（多胎児教室）

多胎児の特性を踏まえ、保護者及び多胎児を妊娠中の妊婦に適切な養育指導を行うことで、育児不安の軽減を図り、健やかな成長・発達を促すことを目的に行いました。

（単位：回、人）

		令和6年度	令和5年度
開催回数		2	2
参加者	乳幼児	40	21
	保護者等(妊婦含む)	41	22
	計	81	43

サ 知って得する！母乳のはなし

妊娠中から母乳育児に関する正しい知識を情報提供することによって、妊婦の不安や負担を軽減しました。

（単位：回、人）

		令和6年度	令和5年度
開催回数		3	3
参加者数（実）		18	25

（４） 訪問指導、面接・電話相談、その他各種相談

ア 訪問指導

養育支援を必要とする者や希望者などに対し、健康の保持増進や保護者の育児不安の軽減を図るため、保健師等にて家庭訪問による保健指導及び助言を行いました。

（単位：人）

		令和6年度		令和5年度	
妊婦	実人数	51	(0)	66	(0)
	延べ人数	106	(0)	125	(0)
産婦	実人数	966	(526)	1,157	(645)
	延べ人数	1,272	(553)	1,489	(671)
新生児	実人数	88	(41)	102	(41)
	延べ人数	96	(42)	117	(42)
未熟児	実人数	215	(26)	240	(39)
	延べ人数	331	(27)	330	(40)

乳児	実人数	701	(461)	861	(567)
	延べ人数	866	(486)	1,062	(591)
幼児	実人数	267	(0)	281	(0)
	延べ人数	475	(0)	498	(0)
療養児 長期	実人数	49	(0)	35	(0)
	延べ人数	90	(0)	81	(0)

※ () 内の数字は助産師による訪問数(再掲)です。

イ 面接・電話相談

養育支援を必要とする者や育児不安のある者等に対し、妊娠、出産、育児等に関する面接相談、電話相談を行いました。

(単位：人)

		令和6年度	令和5年度
人 延 数 べ	面接	3,343	3,448
	電話	11,156	12,019

ウ すくすく健診

障がい児、長期療養児等の適切な療育と生活の質の向上を図るために、専門医師等により個別に療育指導を行いました。

(単位：回、人)

		令和6年度	令和5年度
実施回数		24	22
延べ受診児数		136	138
結 果	終了	65	86
	経過観察	83	52
当 日 相 談 内 訳	小児科医	17	20
	整形外科医	36	46
	作業療法士	29	17
	心理相談	25	16
	S T相談	40	39

※ 各項目の人数は重複を含みます。

エ 小児慢性特定疾病児童等自立支援員による相談支援

(単位：人)

	令和6年度	令和5年度
延べ訪問指導	90	81
延べ面接指導	153	173

(5) 予防接種

ア 定期予防接種

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために定期予防接種を行いました。

(単位：人)

			令和 6 年度	令和 5 年度
種別	対象	接種方式	接種者数	接種者数
B C G	原則生後 3 ～12 月未満	個別	2, 136	2, 217
ヒブ	生後 2 ～60 月未満	個別	2, 481	8, 979
小児用肺炎球菌	生後 2 ～60 月未満	個別	8, 558	9, 006
B 型肝炎	生後 12 月未満	個別	6, 419	6, 637
ロタ (1 価)	生後 6 週 0 日～ 生後 24 週 0 日	個別	2, 679	2, 656
ロタ (5 価)	生後 6 週 0 日～ 生後 32 週 0 日	個別	2, 327	2, 530
D P T－I P V －H i b	生後 2 ～90 月未満	個別	5, 953	—
D P T－I P V	生後 2 ～90 月未満	個別	2, 922	9, 539
D P T	生後 2 ～90 月未満	個別	1	3
不活化ポリオ	生後 2 ～90 月未満	個別	0	1
D T	1 期	生後 3 ～90 月未満	個別	0
	2 期	11～13 歳未満	個別	2, 179
MR	1 期	生後 12～24 月未満	個別	2, 086
	2 期	5 ～ 7 歳未満で 就学前の 1 年間	個別	2, 621
麻しん	1 期	生後 12～24 月未満	個別	0
	2 期	5 ～ 7 歳未満で 就学前の 1 年間	個別	0
風しん	1 期	生後 12～24 月未満	個別	0
	2 期	5 ～ 7 歳未満で 就学前の 1 年間	個別	0
水痘	生後 12～36 月未満	個別	4, 196	4, 432
日本 脳炎	1 期	生後 6 ～90 月未満	個別	7, 023
	2 期	9 ～13 歳未満	個別	3, 326
子宮頸 がん 予防	2 価	小 6 年～高校 1 年生 相当年齢の女子	個別	129
	4 価			
	9 価			
			12, 724	3, 905

※ 上記接種者数は、令和 5 年度は委託医療機関から提出された予診票の数。令和 6 年度は委託医療機関以外を含む。

※ 日本脳炎の延べ接種者数には、経過措置の接種者を含む。

※ 子宮頸がん予防ワクチンは、平成 2 5 年 6 月から積極的な勧奨を一時中止していたが、令和 4 年度より勧奨を再開した。

※ 子宮頸がん予防ワクチンの接種者数にはキャッチアップ接種対象者（積極的勧奨を一時中止していた時期の定期予防接種対象者）を含む。

※ D P T－I P V－H i b（5 種混合）は、令和 6 年度から、定期予防接種化された。

イ 任意予防接種の費用助成

子育て家庭の経済的負担を軽減するために、生後 6 か月から小学校 6 年生の者を対象にインフルエンザ予防接種費用の一部を助成しました。

(単位：人)

	令和 6 年度	令和 5 年度
延べ接種者数	23, 576	24, 606

(6) 医療費の公費負担

ア 不育症治療費助成

不育症治療を受ける夫婦に、1 年度につき上限 30 万円までを限度に医療機関で受けた治療に要した医療保険適応外の治療費用の一部を助成しました。

(単位：件、人)

	令和 6 年度	令和 5 年度
助成延べ件数	3	11
助成実人数	3	11

イ 不育症検査費用助成

先進医療として実施される不育症検査を受ける者に、検査 1 回につき 5 万円までを限度にその費用の一部を助成しました。

(単位：件、人)

	令和 6 年度	令和 5 年度
助成延べ件数	3	0
助成実人数	3	0

ウ 未熟児養育医療費の公費負担

出生体重が 2, 000 g 以下又は生活力に未熟性があり、家庭保育が困難な未熟児が指定医療機関に入院した場合、入院医療費の給付を行いました。

(単位：人、件)

	出生時の体重	1, 000g 以下	1, 001g ~ 1, 500g	1, 501g ~ 1, 800g	1, 801g ~ 2, 000g	2, 001g ~ 2, 300g	2, 301g ~ 2, 500g	2, 501g 以上	計
令和 6 年度	実人数	16	14	12	15	12	3	15	90
	延べ件数	67	38	28	33	28	5	31	230
令和 5 年度	実人数	9	11	11	19	18	11	24	103
	延べ件数	28	35	23	44	37	19	48	234

エ 小児慢性特定疾病医療費の助成

特定疾病の治療を行った場合に、医療の確立と医療費負担軽減を図るため医療費の給付を行いました。

(単位：人)

		令和6年度	令和5年度
	区分	実人員	実人員
入院	悪性新生物	21	20
	慢性腎疾患	4	5
	慢性呼吸器疾患	5	6
	慢性心疾患	25	21
	内分泌疾患	3	2
	膠原病	7	3
	糖尿病	2	1
	先天性代謝異常	4	4
	血液疾患	2	1
	免疫疾患	1	0
	神経・筋疾患	36	32
	慢性消化器疾患	6	7
	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	15	13
	皮膚疾患	0	0
	骨系統疾患	1	0
	脈管系疾患	0	0
	小 計	102	115
通院	悪性新生物	24	23
	慢性腎疾患	12	12
	慢性呼吸器疾患	3	1
	慢性心疾患	30	32
	内分泌疾患	53	62
	膠原病	21	26
	糖尿病	18	21
	先天性代謝異常	3	5
	血液疾患	3	4
	免疫疾患	1	2
	神経・筋疾患	23	30
	慢性消化器疾患	14	13
	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	5	6
	皮膚疾患	0	0
	骨系統疾患	5	6
	脈管系疾患	2	2
	小 計	217	245
合 計		349	360
延べ件数		5,480	5,616

(7) 子育て世代包括支援センター事業

妊娠期から育児期を通した切れ目のない支援を行うことを目的として、「子育て世代包括支援センター事業」を行いました。

ア 母子保健コーディネーターによる相談支援

専門的な助言を行う「母子保健コーディネーター」を配置し、母子健康手帳の交付時に妊婦への全件面談を実施するとともに、妊婦の個々の状況に応じた母子保健・子育てに関する相談及び各種サービスの情報提供を行いました。

(単位：件)

	令和6年度	令和5年度
支援プラン作成数 (新規・転入含む)	2,409	2,380

イ 産前・産後ママサポート事業

産前・産後の体調不良などで、育児等を行うことが困難な家庭に、支援者を派遣し、相談支援を行いました。

(単位：人、回)

	令和6年度	令和5年度
利用実人数	380	385
延べ派遣回数	2,477	2,441

ウ 産後ケア訪問事業

出産後に専門的ケアが必要な家庭に助産師が訪問し、心身のケアや育児指導を行いました。

(単位：人、回)

	令和6年度	令和5年度
利用実人数	526	645
延べ派遣回数	553	671

エ 産後ケア宿泊型事業

出産後の体調回復や育児に不安がある産婦と児を対象に、市が委託する産科医療機関等に宿泊して、助産師等が心身のケアや育児指導を行いました。

(単位：人)

	令和6年度	令和5年度
利用実人数	224	92

オ 出産・子育て応援事業

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育て期まで一貫した相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と、妊娠・出産期の経済的負担軽減等を図る「経済的支援（出産応援給付、子育て応援給付）」を一体的に実施しました。

(単位：人)

	令和6年度	令和5年度
出産応援給付	2,260	2,642
子育て応援給付	2,133	2,233

附属機関等

- (1) 保健医療審議会
＜目的＞高槻市の地域保健及び地域医療に関する総合的施策その他重要事項の調査審議
＜根拠＞高槻市附属機関設置条例
＜定数＞18 人以内
＜任期＞2 年（令和 5 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）
- (2) 感染症診査協議会
＜目的＞感染症患者の入院勧告及び入院期間の延長並びに医療費の申請に関する事項を審議
＜根拠＞感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 24 条、
高槻市感染症診査協議会条例
＜定数＞6 人
＜任期＞2 年（令和 5 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）
- (3) 感染症発生動向調査委員会
＜目的＞感染症発生動向の把握、分析及びその結果の公表並びに感染症の予防及び対策についての協議
＜根拠＞高槻市附属機関設置条例
＜定数＞8 人以内
＜任期＞2 年（令和 5 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）
- (4) 自殺対策連絡協議会
＜目的＞自殺予防対策の総合的な推進について協議
＜根拠＞高槻市附属機関設置条例
＜定数＞17 人以内
＜任期＞2 年（令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 6 月 30 日）
- (5) 予防接種委員会
＜目的＞予防接種により発生した健康被害について医学的見地から調査、その他予防接種に関することについて協議
＜根拠＞高槻市附属機関設置条例
＜定数＞10 人以内
＜任期＞2 年（令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）
- (6) 小児慢性特定疾病審査会
＜目的＞小児慢性特定疾病医療費の支給認定をしないこととするときに行う、児童福祉法に基づく審査
＜根拠＞児童福祉法、高槻市小児慢性特定疾病審査会設置要綱
＜定数＞5 人以内
＜任期＞2 年（令和 7 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日）

第3章 保健衛生統計

1 人口動態

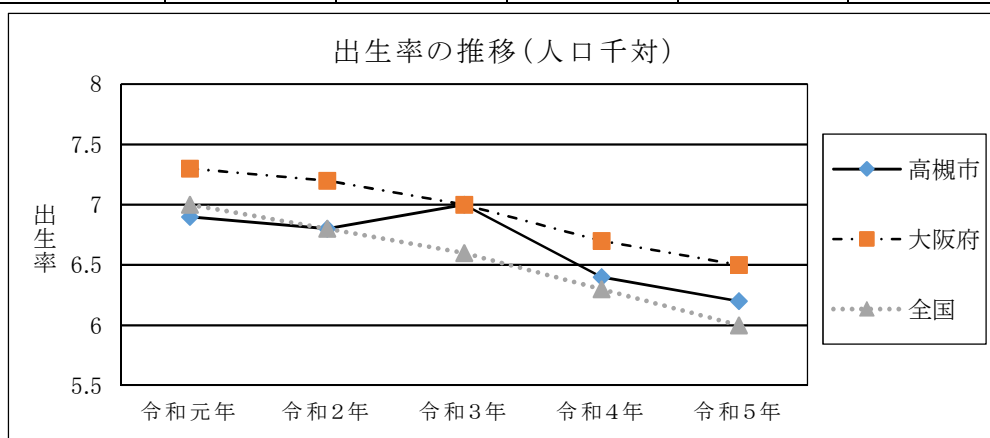
(1) 出生

ア 出生数

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
高槻市	2,401	2,406	2,473	2,258	2,168
大阪府	62,557	61,878	59,780	57,315	55,292
全国	865,239	840,835	811,622	770,759	727,288

イ 出生率（人口千対）

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
高槻市	6.9	6.8	7.0	6.4	6.2
大阪府	7.3	7.2	7.0	6.7	6.5
全国	7.0	6.8	6.6	6.3	6.0



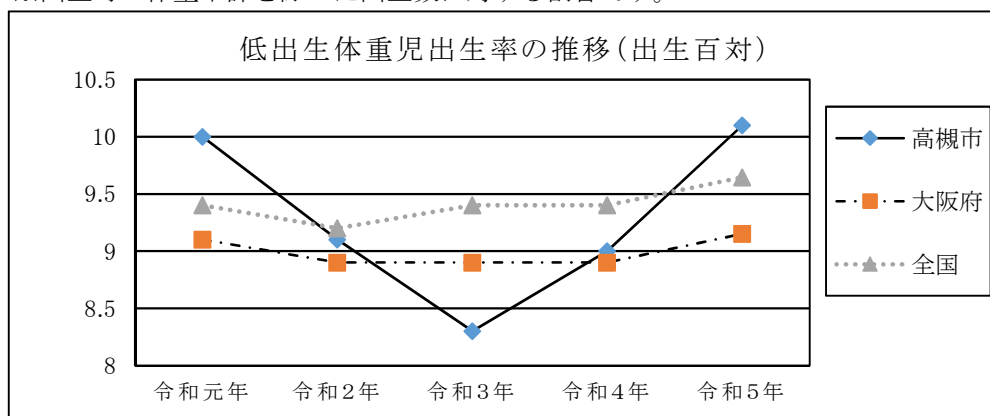
ウ 低出生体重児出生数

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
高槻市	239	220	206	203	219
大阪府	5,664	5,498	5,304	5,113	5,059
全国	81,462	77,539	76,060	72,587	70,151

エ 低出生体重児出生率（出生百対）

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
高槻市	10.0	9.1	8.3	9.0	10.1
大阪府	9.1	8.9	8.9	8.9	9.2
全国	9.4	9.2	9.4	9.4	9.6

※出生時の体重不詳を除いた出生数に対する割合です。



オ 低出生体重児の詳細（令和５年）

	低出生体重児 出生数	1.0kg 未満	1.0～1.5kg 未満	1.5～2.5kg 未満
高槻市	219	4	12	203
大阪府	5,059	172	244	4,643
全国	70,151	2,220	3,238	64,693

カ 合計特殊出生率

その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当します。

	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
高槻市	1.35	1.37	1.43	1.33	1.29
大阪府	1.31	1.31	1.27	1.22	1.19
全国	1.36	1.33	1.30	1.26	1.20

※ 高槻市値は、母の年齢５歳階級における出生率の５倍の合計です。なお、算出に用いた人口は、各年９月末現在の住民基本台帳の日本人人口（５歳階級別）です。（国勢調査年次も同じ）

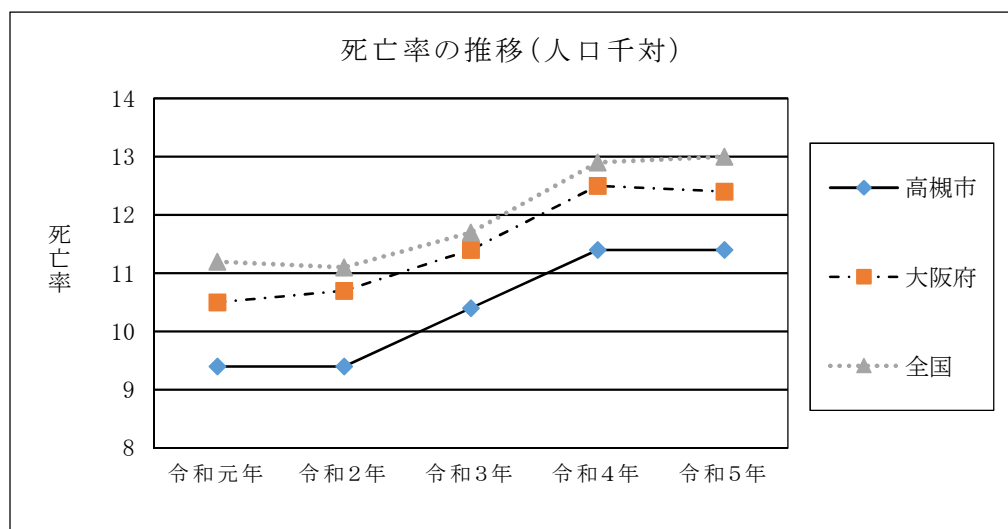
（２） 死亡

ア 死亡数

	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
高槻市	3,275	3,330	3,654	3,989	3,977
大阪府	90,410	91,644	97,282	106,277	104,964
全国	1,381,093	1,372,755	1,439,856	1,569,050	1,576,016

イ 死亡率（人口千対）

	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
高槻市	9.4	9.4	10.4	11.4	11.4
大阪府	10.5	10.7	11.4	12.5	12.4
全国	11.2	11.1	11.7	12.9	13.0

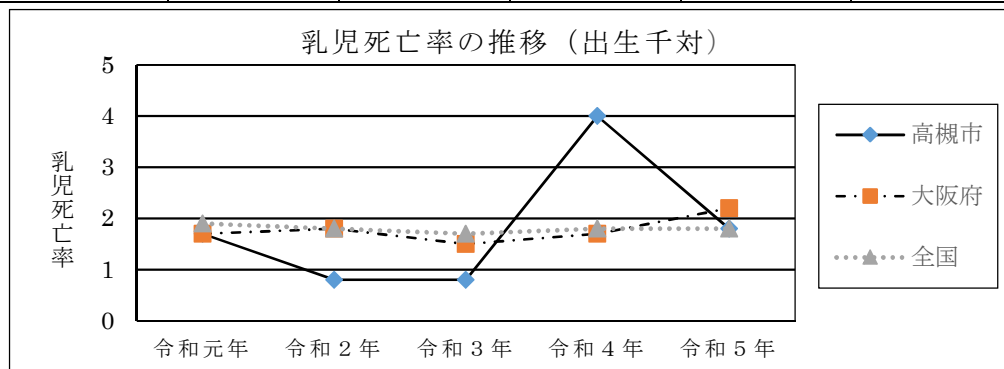


ウ 乳児死亡数

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
高槻市	4	2	2	9	4
大阪府	108	112	92	100	119
全国	1,654	1,512	1,399	1,356	1,326

エ 乳児死亡率（出生千対）

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
高槻市	1.7	0.8	0.8	4.0	1.8
大阪府	1.7	1.8	1.5	1.7	2.2
全国	1.9	1.8	1.7	1.8	1.8



オ 新生児死亡数

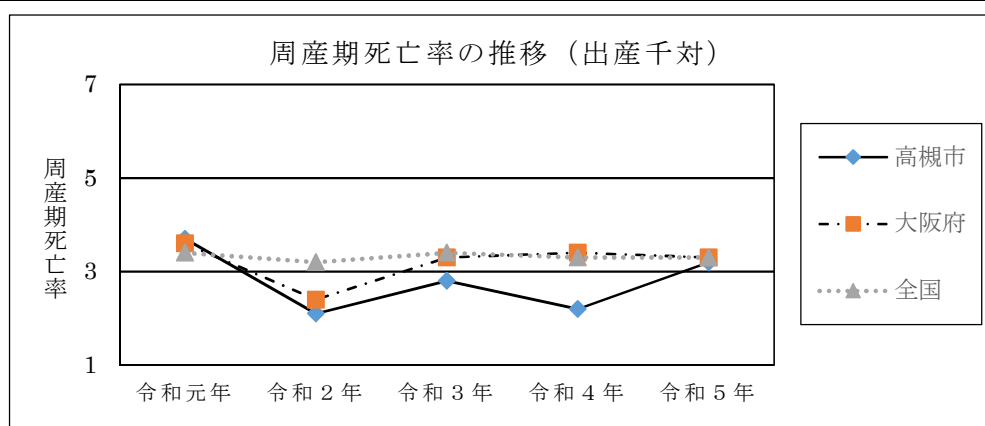
	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
高槻市	0	1	2	2	1
大阪府	52	46	40	44	59
全国	755	704	658	609	600

カ 周産期死亡数

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
高槻市	9	5	7	5	7
大阪府	225	150	195	198	181
全国	2,955	2,664	2,741	2,527	2,404

キ 周産期死亡率（出産千対）

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
高槻市	3.7	2.1	2.8	2.2	3.2
大阪府	3.6	2.4	3.3	3.4	3.3
全国	3.4	3.2	3.4	3.3	3.3



ク 周産期死亡の詳細（令和５年）

総数		妊娠 22 週以降の死産		早期新生児死亡	
		実数	出産千対率	実数	出生千対率
高槻市	7	6	2.8	1	0.5
大阪府	181	142	2.6	39	0.7
全国	2,404	1,943	2.7	461	0.6

ケ 主要死因別死亡数・死亡率（人口 10 万対）の年次推移（高槻市）

	令和元年		令和 2 年		令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
悪性新生物	983	282.3	992	281.3	1,077	305.9	1,114	318.1	1,010	289.6
心疾患	624	179.2	632	179.2	695	197.4	776	221.6	724	207.6
肺炎	217	62.3	160	45.4	159	45.2	160	45.7	195	55.9
脳血管疾患	167	48.0	173	49.1	167	47.4	172	49.1	201	57.6
不慮の事故	82	23.5	87	24.7	92	26.1	100	28.6	99	28.4
老衰	206	59.2	220	62.4	234	66.5	257	73.4	330	94.6
自殺	48	13.8	50	14.2	47	13.4	47	13.4	46	13.2
腎不全	55	15.8	74	21.0	76	21.6	74	21.1	70	20.1
糖尿病	25	7.2	39	11.1	35	9.9	35	10.0	40	11.5
肝疾患	52	14.9	38	10.8	57	16.2	67	19.1	46	13.2
高血圧性疾患	27	7.8	31	8.8	38	10.8	50	14.3	48	13.8
慢性閉塞性肺疾患	39	11.2	28	7.9	27	7.7	41	11.7	37	10.6

コ 悪性新生物による死亡数及び順位（高槻市・令和５年）

総数			男			女		
順位	死因	死亡数	順位	死因	死亡数	順位	死因	死亡数
1	気管、気管支及び肺	203	1	気管、気管支及び肺	143	1	膵	68
2	大腸	122	2	胃	64	2	気管、気管支及び肺	60
3	膵	104	3	大腸	62		大腸	60
4	胃	97	4	肝及び肝内胆管	41	4	胃	33
5	肝及び肝内胆管	60	5	膵	36	5	乳房	27
6	悪性リンパ腫	44	6	前立腺	35	6	肝及び肝内胆管	19
7	胆のう及びその他の胆道	40	7	食道	29		胆のう及びその他の胆道	19
8	食道	37	8	悪性リンパ腫	26	8	悪性リンパ腫	18
9	前立腺	35	9	膀胱	22	9	子宮	16
	白血病	35	10	胆のう及びその他の胆道	21	10	卵巣	14
11	膀胱	33		白血病	21		白血病	14
	上記以外	200		上記以外	97		上記以外	79
計		1,010	計		597	計		413

※ 大腸は、結腸と直腸 S 状結腸移行部及び直腸を示します。

サ 死因別死亡数（高槻市・令和５年）

	0歳 ～ 9歳	10歳 ～ 19歳	20歳 ～ 29歳	30歳 ～ 39歳	40歳 ～ 49歳	50歳 ～ 59歳	60歳 ～ 69歳	70歳 ～ 79歳	80歳 ～ 89歳	90歳 以上	計
01100 腸管感染症									2	1	3
01200 結核								3	6	1	10
01300 敗血症	1					1	3	3	11	6	25
01400 ウイルス肝炎						1		3	2		6
01500 ヒト免疫不全ウイルス〔H I V〕病											0
01600 その他の感染症及び寄生虫症				1			1	4	17	3	26
02100 悪性新生物＜腫瘍＞		1	1	5	11	43	94	336	388	131	1,010
02200 その他の新生物＜腫瘍＞							4	9	14	11	38
03100 貧血									5	6	11
03200 その他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害						1		3	4	1	9
04100 糖尿病							3	12	16	9	40
04200 その他の内分泌、栄養及び代謝疾患				2		1	3	4	7	8	25
05100 血管性及び詳細不明の認知症								4	31	27	62
05200 その他の精神及び行動の障害					1	1	3		2	1	8
06100 髄膜炎									1		1
06200 脊髄性筋萎縮症及び関連症候群							3	5	1		9
06300 パーキンソン病							1	7	32	3	43
06400 アルツハイマー病								7	24	25	56
06500 その他の神経系の疾患			1			3	7	9	24	3	47
07000 眼及び付属器の疾患											0
08000 耳及び乳様突起の疾患									1		1
09100 高血圧性疾患				1		1	2	14	17	13	48
09200 心疾患（高血圧性を除く）			1		10	15	35	120	306	237	724
09300 脳血管疾患			1		1	10	9	41	84	55	201
09400 大動脈瘤及び解離						5	7	12	14	10	48
09500 その他の循環器系の疾患						1	1	3	9	5	19
10100 インフルエンザ								2	3	1	6
10200 肺炎					1		6	26	91	71	195
10300 急性気管支炎											0
10400 慢性閉塞性肺疾患							4	7	18	8	37
10500 喘息									2	1	3
10600 その他の呼吸器系の疾患						3	10	59	145	108	325
11100 胃潰瘍及び十二指腸潰瘍								3	4	1	8
11200 ヘルニア及び腸閉塞							3	2	10	9	24
11300 肝疾患				2	3	8	10	8	11	4	46
11400 その他の消化器系の疾患						2	7	15	28	21	73
12000 皮膚及び皮下組織の疾患								2	6	4	12
13000 筋骨格系及び結合組織の疾患						1	2	8	11	7	29
14100 糸球体疾患及び腎尿細管質性疾患						1		1	10	4	16
14200 腎不全					1		1	13	33	22	70
14300 その他の腎尿路生殖器系の疾患							2	5	12	15	34
15000 妊娠、分娩及び産じょく											0
16100 妊娠期間及び胎児発育に関する障害											0
16200 出産外傷											0
16300 周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害											0
16400 周産期に特異的な感染症											0
16500 胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害											0
16600 その他の周産期に発生した病態											0
17100 神経系の先天奇形											0
17200 循環器系の先天奇形	3				1			1			5
17300 消化器系の先天奇形											0
17400 その他の先天奇形及び変形	1									1	2
17500 染色体異常、他に分類されないもの	2										2
18100 老衰								15	87	228	330
18200 乳幼児突然死症候群											0
18300 その他の症状、徴候等で他に分類不可					1	4	5	8	10	4	32
20100 不慮の事故	2	1				5	4	20	44	23	99
20200 自殺			1	6	9	10	1	8	11		46
20300 他殺											0
20400 その他の外因			1		1	2		4	6	1	15
22100 重症急性呼吸器症候群〔SARS〕											0
22200 その他の特殊目的用コード						2	2	17	35	42	98
計	9	2	6	17	40	121	233	823	1,595	1,131	3,977

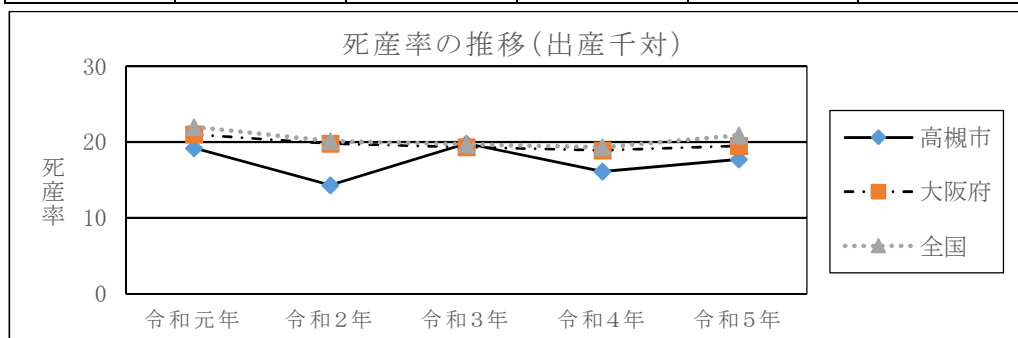
(3) 死産

ア 死産数

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
高槻市	47	35	50	37	39
大阪府	1,339	1,247	1,178	1,103	1,101
全国	19,454	17,278	16,277	15,179	15,534

イ 死産率（出産千対）

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
高槻市	19.2	14.3	19.8	16.1	17.7
大阪府	21.0	19.8	19.3	18.9	19.5
全国	22.0	20.1	19.7	19.3	20.9



ウ 死産の詳細（令和5年）

総数		自然死産		人工死産	
		実数	出産千対率	実数	出産千対率
高槻市	39	20	9.1	19	8.6
大阪府	1,101	536	9.5	565	10.0
全国	15,534	7,152	9.6	8,382	11.3

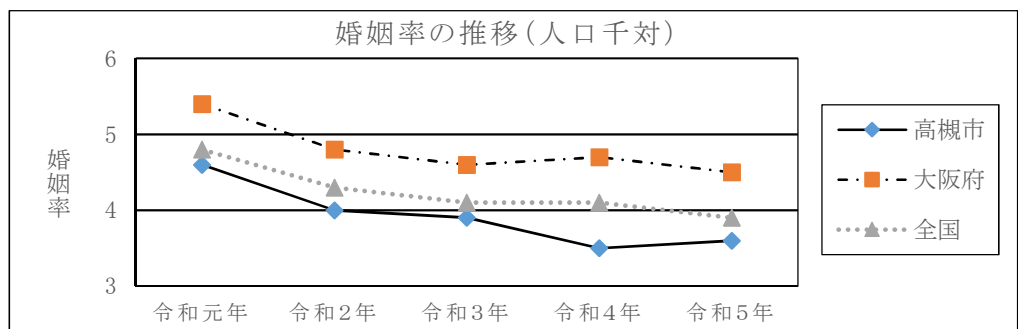
(4) 婚姻

ア 婚姻件数

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
高槻市	1,614	1,403	1,359	1,242	1,248
大阪府	46,395	40,989	39,005	40,362	38,513
全国	599,007	525,507	501,138	504,930	474,741

イ 婚姻率（人口千対）

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
高槻市	4.6	4.0	3.9	3.5	3.6
大阪府	5.4	4.8	4.6	4.7	4.5
全国	4.8	4.3	4.1	4.1	3.9



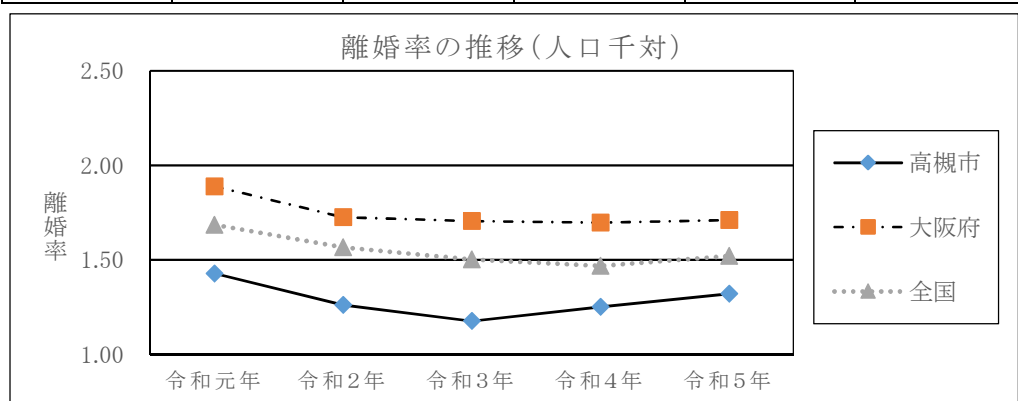
(5) 離婚

ア 離婚件数

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
高槻市	497	445	414	438	460
大阪府	16,282	14,832	14,594	14,462	14,556
全国	208,496	193,253	184,384	179,099	183,814

イ 離婚率（人口千対）

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
高槻市	1.43	1.26	1.18	1.25	1.32
大阪府	1.89	1.73	1.70	1.70	1.71
全国	1.69	1.57	1.50	1.47	1.52



※ 資料 厚生労働省「人口動態統計」

※ 資料 大阪府「主要健康福祉データ 人口動態調査」

※ 高槻市値の諸率の算出に用いた人口は、「大阪府推計人口（各年 10 月 1 日現在）」（大阪府総務部統計課）です。令和元年は補正前。

◇人口動態に係る指標等の解説

低出生体重児：出生時の体重が 2,500g 未満の児

乳児死亡：生後 1 年未満の死亡

新生児死亡：生後 4 週（28 日）未満の死亡

死産：妊娠満 12 週（妊娠第 4 月）以後の死児の出産（死児とは出産後において心臓搏動、随意筋の運動及び呼吸のいずれもが認めないもの）

自然死産：人工死産以外のすべての死産

人工死産：胎児の母体内生存が確実であるときに、人工的処置を加えたことにより死産に至った場合

周産期死亡：妊娠満 22 週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの

早期新生児死亡：生後 1 週（7 日）未満の死亡

2 医師・歯科医師・薬剤師統計

（令和 4 年 12 月 31 日現在）

	医師		歯科医師		薬剤師	
	実数	人口 10 万対	実数	人口 10 万対	実数	人口 10 万対
高槻市	1,624	465.3	248	71.1	1,316	377.1
大阪府	26,518	302	7,954	90.6	27,586	314.1
全国	343,275	274.7	105,267	84.2	323,690	259.1

資料 主な啓発冊子、パンフレット類

名 称	概 要	規 格	部 数	担当課
大麻乱用防止啓発リーフレット	大麻乱用防止啓発について	A 4 版カラー (両面)	9,800	健康医療政策課
犬猫便利ノート	犬猫の飼い主の心得について	A 5 版冊子	2,500	保健衛生課
施設におけるレジオネラ対策	施設設備におけるレジオネラ症発生防止対策	A 4 版カラー (両面)	1,000	保健衛生課
食品表示パンフレット	「食品表示」の基本	A 3 版カラー (両面)	2,000	保健衛生課
ノロウイルスによる食中毒	ノロウイルスによる食中毒のポイント	A 4 版カラー (両面)	5,000	保健衛生課
健康だより	各種健(検)診等の日程・内容等のお知らせ	A 4 版冊子	168,900	健康づくり推進課
がん検診啓発パンフレット	がん検診の日程・内容等のお知らせ	A 4 版カラー (両面) 4 ページ	8,000	健康づくり推進課
特定健診のご案内	特定健康診査の内容等のお知らせ	A 4 版冊子	56,000	健康づくり推進課

保健衛生事業概要書

令和 6 年度版

令和 7 年 9 月発行

編集・発行 高槻市保健所

〒 5 6 9 - 0 0 5 2

高槻市城東町 5 番 7 号

TEL 0 7 2 (6 6 1) 9 3 3 3